

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
総合福祉課	地域福祉の推進	952	社会福祉総務管理費	社会福祉総務経常管理費	簡易	1
総合福祉課	地域福祉の推進	953	社会福祉総務管理費	社会福祉総務臨時管理費	簡易	2
総合福祉課	地域福祉の推進	956	社会福祉総務管理費	地域福祉計画策定事業費	簡易	3
総合福祉課	地域福祉の推進	957	社会福祉総務管理費	権利擁護事業費	簡易	4
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	975	人権啓発費	人権啓発推進費	総合	5-6
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	976	人権啓発費	人権啓発活動地方委託事業費	簡易	7
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	980	住宅新築資金等貸付事業費	住宅新築資金等貸付事業(償還)推進費	簡易	8
総合福祉課	地域福祉の推進	994	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会人件費補助金	総合	9-10
総合福祉課	地域福祉の推進	1000	社会福祉団体育成費	社会福祉団体育成費	総合	11-12
総合福祉課	地域福祉の推進	1005	福祉バス運行事業費	福祉バス運行事業費	総合	13-14
総合福祉課	地域福祉の推進	1006	福祉バス運行事業費	福祉バス整備事業費	簡易	15
総合福祉課	地域福祉の推進	1010	特定疾患医療交通費補助事業費	特定疾患医療交通費補助事業費	総合	16-17
総合福祉課	地域福祉の推進	1023	各種団体補助金	建設労働組合苫田西支部補助金	簡易	18
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1025	各種団体補助金	津山地区保護司会補助金	簡易	19
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1026	各種団体補助金	鏡野町保護司会補助金	簡易	20
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	1027	各種団体補助金	更生保護女性会補助金	簡易	21
総合福祉課	地域福祉の推進	1040	心配ごと相談事業費	心配ごと相談事業費	総合	22-23
総合福祉課	地域福祉の推進	1080	住民税非課税世帯等支援事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	簡易	24
総合福祉課	地域福祉の推進	1081	住民税非課税世帯等支援事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	簡易	25
総合福祉課	地域福祉の推進	1082	物価高騰対応支援事業	物価高騰対応支援給付金給付事業費	簡易	26
総合福祉課	地域福祉の推進	1083	物価高騰対応支援事業	物価高騰対応支援給付金給付事務費	簡易	27
総合福祉課	地域福祉の推進	1200	社会福祉施設管理費	福祉センター経常管理費	簡易	28
総合福祉課	地域福祉の推進	1201	社会福祉施設管理費	福祉センター臨時管理費	簡易	29
総合福祉課	地域福祉の推進	1202	社会福祉施設管理費	上斎原総合福祉センター経常管理費	簡易	30
総合福祉課	地域福祉の推進	1204	社会福祉施設管理費	富総合福祉センター経常管理費	簡易	31
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1250	障害者福祉管理費	障害者福祉経常管理費	簡易	32
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1251	障害者福祉管理費	障害者福祉臨時管理費	簡易	33
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1256	心身障害者医療費	心身障害者医療費	簡易	34
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1311	各種団体補助金	身体障害者福祉協会補助金	総合	35-36
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1320	障害者福祉計画策定事業費	障害者福祉計画策定事業費	簡易	37
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1331	地域生活支援事業費	相談支援事業費	簡易	38
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1332	地域生活支援事業費	移動支援事業費	簡易	39
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1333	地域生活支援事業費	日常生活用具給付・貸与事業費	簡易	40
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1334	地域生活支援事業費	意思疎通支援事業費	簡易	41
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1335	地域生活支援事業費	日中一時支援事業費	簡易	42
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1336	地域生活支援事業費	更生訓練費給付事業費	簡易	43
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1337	地域生活支援事業費	地域活動支援事業	簡易	44
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1338	地域生活支援事業費	成年後見制度利用支援事業	簡易	45
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1339	地域生活支援事業費	福祉ホーム事業	簡易	46
総合福祉課	地域福祉の推進	1329	地域生活支援事業費	ひきこもり支援事業	総合	47-48
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1344	地域生活支援事業費	障害者福祉用具貸与事業	簡易	49
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1340	身体・知的相談員設置事業費	身体・知的相談員設置事業費	簡易	50
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1345	自立支援給付費	自立支援居宅介護給付費	簡易	51
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1347	自立支援給付費	自立支援短期入所給付費	簡易	52
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1349	自立支援給付費	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費	簡易	53
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1350	自立支援給付費	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費	簡易	54
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1351	自立支援給付費	自立支援生活介護給付費	簡易	55
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1352	自立支援給付費	自立支援施設入所支援給付費	簡易	56
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1353	自立支援給付費	自立支援就労移行支援給付費	簡易	57
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1354	自立支援給付費	自立支援就労継続支援(B型)給付費	簡易	58
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1355	自立支援給付費	自立支援共同生活援助給付費	簡易	59
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1362	自立支援給付費	自立支援更生医療給付費	簡易	60
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1363	自立支援給付費	自立支援補装具給付費	簡易	61
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1366	自立支援給付費	特定障害者特別給付費	簡易	62
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1369	自立支援給付費	自立支援就労継続支援(A型)給付費	簡易	63
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1370	自立支援給付費	自立支援相談支援事業費	簡易	64
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1373	自立支援給付費	療養介護給付費	簡易	65
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1374	自立支援給付費	自立支援育成医療給付費	簡易	66
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1375	自立支援給付費	自立支援療養介護医療費	簡易	67
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1377	自立支援給付費	高額障害者福祉サービス等給付費	簡易	68
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1379	自立支援給付費	自立支援地域移行支援事業費	簡易	69
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1450	自立支援給付費	自立支援地域定着支援事業費	簡易	70
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1451	自立支援給付費	自立支援就労定着支援事業費	簡易	71
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1452	自立支援給付費	自立支援同行援護給付費	簡易	72
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1453	自立支援給付費	宿泊型自立訓練	簡易	73
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1395	難聴児補聴器交付事業	難聴児補聴器交付事業	簡易	74
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1397	計画相談支援促進事業費	計画相談支援促進事業費	総合	75-76
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1398	重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業	簡易	77
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1505	敬老祝賀事業費	敬老祝賀事業費	総合	78-79
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1515	老人保護措置費	老人保護措置費	簡易	80
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1538	在宅福祉事業費	老人クラブ活動等事業費	総合	81-82
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1539	在宅福祉事業費	高齢者日記り気配り老人クラブ事業	総合	83-84
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1540	在宅福祉事業費	地域包括ケアシステム構築促進事業費	総合	85-86
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1541	在宅福祉事業費	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	総合	87-88
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1542	在宅福祉事業費	家族介護支援事業費	総合	89-90
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1578	地域福祉対策事業費	高齢者等タクシー料金助成事業	総合	91-92
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1579	地域福祉対策事業費	高齢者福祉施設運営補助金	簡易	93
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1595	高齢者住宅改造成事業費	高齢者住宅改造成事業費	簡易	94
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1670	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	総合	95-96

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1701	老人福祉施設管理費	老人福祉施設共通臨時管理費	簡易	97
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1706	老人福祉施設管理費	かがみの園経常管理費	簡易	98
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1708	老人福祉施設管理費	グループリビングホーム経常管理費	簡易	99
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1710	老人福祉施設管理費	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	簡易	100
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1712	老人福祉施設管理費	ふれあいの里経常管理費	簡易	101
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1714	老人福祉施設管理費	屋内コミュニティ施設経常管理費	簡易	102
総合福祉課	高齢者福祉の推進	1716	老人福祉施設管理費	高齢者センター経常管理費	簡易	103
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1856	障害児給付費	児童発達支援給付費	簡易	104
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1857	障害児給付費	放課後等デイサービス給付費	簡易	105
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1858	障害児給付費	障害児相談支援事業	簡易	106
総合福祉課	障害者(児)福祉の推進	1859	障害児給付費	高額障害児福祉サービス等給付費	簡易	107
総合福祉課	地域福祉の推進	2071	災害救助管理費	災害救助臨時管理費	簡易	108
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24002	総務一般管理費	総務経常管理費	簡易	109
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24016	介護認定審査会費	介護認定審査会費	簡易	110
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24021	要介護認定調査等事務費	要介護認定調査等事務費	簡易	111
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24040	計画策定事業費	計画策定事業費	簡易	112
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24046	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	簡易	113
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24053	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	簡易	114
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24056	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	簡易	115
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24066	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	簡易	116
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24071	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	簡易	117
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24076	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	簡易	118
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24086	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	簡易	119
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24093	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	簡易	120
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24101	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	簡易	121
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24106	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	簡易	122
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24111	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	簡易	123
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24116	特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費	簡易	124
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24131	高額介護サービス費	高額介護サービス費	簡易	125
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24136	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	簡易	126
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24148	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	簡易	127
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24149	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	簡易	128
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24141	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	簡易	129
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24145	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	簡易	130
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24168	第1号訪問事業費	第1号訪問事業費	簡易	131
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24169	第1号通所事業費	第1号通所事業費	簡易	132
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24170	第1号生活支援事業費	第1号生活支援事業費	簡易	133
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24176	第1号介護予防支援事業費	第1号介護予防支援事業費	簡易	134
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24322	高額介護サービス費総合事業費	高額介護サービス費総合事業費	簡易	135
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24323	高額医療合算介護サービス費総合事業費	高額医療合算介護サービス費総合事業費	簡易	136
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24171	介護予防普及啓発事業費	介護予防普及啓発事業費	総合	137-138
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24173	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援事業費	総合	139-140
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24172	地域リハビリテーション活動支援事業費	地域リハビリテーション活動支援事業費	簡易	141
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24179	総合相談事業費	総合相談事業費	簡易	142
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24181	権利擁護事業費	権利擁護事業費	簡易	143
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24183	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	簡易	144
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24185	介護給付費適正化事業費	介護給付費適正化事業費	総合	145-146
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24187	家族介護支援事業費	家族介護支援事業費	簡易	147
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24189	成年後見人制度利用支援事業費	成年後見人制度利用支援事業費	総合	148-149
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24191	福祉用具・住宅改修支援事業費	福祉用具・住宅改修支援事業費	簡易	150
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24192	地域自立生活支援事業費	地域自立生活支援事業費	総合	151-152
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24182	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)	簡易	153
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24186	配達支援事業費	配達支援事業費	総合	154-155
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24194	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費	簡易	156
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24196	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	総合	157-158
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24198	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	総合	159-160
総合福祉課	高齢者福祉の推進	24199	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業費	総合	161-162

事業番号	事務事業名	社会福祉総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00952	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	根拠法令等	社会福祉法・社会福祉法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	100歳記念品、「社会を明るくする運動」啓発用資材等の購入 要援護者支援システムに要する経費 郵送料、電話代等の通信運搬費 ゲートボール場(上齋原)用地の借地料 津山法律相談センター、津山人権擁護委員協議会等への負担金	社会福祉総務に係る経常的経費

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 社会福祉業務	ア 社会福祉業務件数	件	見込	140	140	140	140	
			実績	139	155	165		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 滞りなく業務を行う	ア 滞りなく業務を行った件数	件	目標	140	140	140	140	
			実績	139	155	165		
			達成率	99.3%	110.7%	117.9%		
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払い業務	ア 経常管理費を支払った回数	回	目標	140	140	140	140	
			実績	139	155	165		
			達成率	99.3%	110.7%	117.9%		
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		01	03	社会福祉総務経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	前年比			
国庫支出金	31	29	27	27	-2	国庫支出金	34		30	27	27	30				
県支出金	200	200	200	200		県支出金		5		200	200	-5				
町債						町債										
その他特財						その他特財										
一般財源	10,077	11,447	12,977	13,254	1,530	一般財源	8,288	10,855	12,693	13,254	13,254	1,838				
合計	10,077	11,678	13,206	13,481	1,528	合計(A)	8,322	10,860	12,723	13,481	13,481	1,863				
財源名称	特別児童手当事務取扱交付金				従事正職員人数		1	1	1	1	1					
	犯罪被害者試演金交付事業補助金				延べ業務事務時間		12	12	20	20	20	8				
					人件費計(千円)(B)		41	40	67	67	67	26				
	最終予算額		13,206 千円	予算執行率		96.3%	トータルコスト(A+B)		8,363	10,900	12,790	13,548	1,889			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切に運用されており、改善は見込めない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	社会福祉総務臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00953	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		井上陽悦

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	物価高騰に直面する指定管理者に対し、令和6年度以降の安定的な事業の継続を支援するため、水道光熱、燃料費の支援補助金(鏡野町福祉センター、上齋原総合福祉センター、富総合福祉センター)	物価高騰に直面する指定管理者を対象とし令和6年度以降の安定的な事業の継続を支援

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理施設	ア 施設件数	件	見込 実績			3 3		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 物価高騰の影響を受けた指定管理施設	ア 補助金対象施設	件	目標 実績 達成率			3 3 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金支払額	ア 補助金額		目標 実績 達成率			3,062 2,832 92.5%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		社会福祉総務臨時管理費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金			2,832			2,832	国庫支出金			2,832			2,832	
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計			2,832			2,832	合計(A)			2,832			2,832	
財源名称	地方創生臨時交付金						従事正職員人数							
							延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)						0	
	最終予算額		2,832 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		2,832		2,832	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	物価高騰に対する支援事業として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域福祉計画策定事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00956	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	根拠法令等	社会福祉法第107条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	福祉の各分野の共通事項を定める上位計画として位置付けられ、社会福祉法の改訂に伴い策定するよう努めるものとされているが、事実上必須のものとなっており、「鏡野町地域福祉計画」を平成30年度に1次計画(5年間)として初めて策定した。	国の社会福祉法第107条に基づき市町村が策定する「市町村地域福祉計画」として平成30年度に策定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民	人	見込 実績			11,455 12,116		
イ	イ アンケート対象抽出町民	人	見込 実績			500 455		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 抽出した町民に福祉に関するアンケートに回答してもらう	ア アンケート回答者	%	目標 実績 達成率			50 46 92.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 策定委員会の開催	ア 策定委員会開催回数	回	目標 実績 達成率			2 3 150.0%		
イ 計画策定委託契約	イ 委託契約件数	件	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		地域福祉計画策定事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源		4,221			4,221	一般財源			4,153			4,153		
合計		4,221			4,221	合計(A)			4,153			4,153		
財源名称						従事正職員人数			1			1		
						延べ業務事務時間			50			50		
						人件費計(千円)(B)			167			167		
	最終予算額	4,221 千円	予算執行率	98.3%	トータルコスト(A+B)				4,320			4,320		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	法に基づく地域福祉計画の策定
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00957	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	根拠法令等	鏡野町権利擁護事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	権利擁護センター、中核機関の運営 (権利擁護センターの運営、令和5年度より中核機関の運営も鏡野町社会福祉協議会へ委託)	成年後見制度利用促進法に基づき、鏡野町権利擁護センターを平成30年度に創設を目指したが、平成31年度に設立準備委員会、令和2年4月に権利擁護センターを設立となった。令和6年4月に中核機関も併せて委託となっている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町権利擁護センター	ア 運営(委託事業)数	事業	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理運営を行う	ア 運営(委託事業)数	事業	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ	イ 運営委員会開催数 (1年度は設立準備委員会)	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払い業務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	1 3 300.0%	1 2 200.0%	2 2 100.0%	2	2
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03 款		01 項		01 目		01 08 中事業 予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		権利擁護事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	13,977	14,100	18,665	18,339	18,339	4,565	一般財源	13,460	13,002	17,277	18,339	18,339	4,275	
合計	13,977	14,100	18,665	18,339	18,339	4,565	合計(A)	13,460	13,002	17,277	18,339	18,339	4,275	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						12	12	12	12	12			
	人件費計(千円)(B)						41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		18,665 千円	予算執行率		92.5%	トータルコスト(A+B)		13,501	13,042	17,317	18,379	18,379	4,275

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	権利擁護センター、中核機関としての運営ができており、適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00975	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等		藤原 ちあき

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・人権学習への参加。人権関係機関紙の購入。人権啓発業務に係る経費。 ・岡山県鏡野町人権運動協議会の活動に対し、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。 同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、町から助成を行うようになった。団体より活動実績報告を受け、旅費、参加費、日当を算定し支払う。	国の法律(人権教育及び人権啓発の推進に関する法律)により、旧町村から施策を引継ぎ推進している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権啓発団体	ア 団体構成委員	人	見込	56	40	40	40	40
			実績	56	40	40		
イ 町民	イ 町民人口	人	見込	11,993	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権問題について、研鑽してもらい、問題解決のため人権教育を推進する	ア 岡山県鏡野町人権運動協議会啓発活動回数	回数	目標	48	19	19	19	19
			実績	48	19	1		
			達成率	100.0%	100.0%	5.3%		5.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団体への補助金交付	ア 交付件数	件	目標	48	19	19	19	19
			実績	48	19	1		
			達成率	100.0%	100.0%	5.3%		5.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大 04	中 01	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		04	01	人権啓発推進費					00975
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,096	1,081	431	431	431	-650	一般財源	979	586	142	431	431	-444			
合計	1,096	1,081	431	431	431	-650	合計(A)	979	586	142	431	431	-444			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3			
	最終予算額	431 千円		予算執行率	32.9%		トータルコスト(A+B)	1,321	922	476	765	765	-447			

事業番号	00975	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
特になし。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特になし。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 人権啓発団体が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動を行ってもらう。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 当町は、「人権が尊重されるまちづくり」を推進しており、人権問題として同和問題を解決することは緊急かつ重要課題である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 意図の妥当性から適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 対象団体は、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を目指して最大限の事業を実施していると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 運動団体は行政の手が届きにくいところをカバーすることができるため、引き続き事業を実施する必要がある。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 取り組みについての事業は他にない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> この事業については、運動団体の活動状況、財源状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 職員が事務を行うことが一番効果的であり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動を繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務と思われる。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	人権啓発活動が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動に繋がっている。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<b>今後の改革改善案</b> 運動団体は行政の手が届かないところをカバーすることができるため、引き続き支援する。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動に繋げていくもので、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
00976	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	藤原 ちあき
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	人権啓発を所管する法務省が啓発事業を県へ地方委託し、県はその事業の一部を市町村に再委託、市町村はその具体的な事業内容について企画し、地域ネットと連携して行う。地域ネットとは、法務局津山支局管内の市町村がそれぞれ企画、実施する人権啓発活動について、相互に意見交換や情報交換を行い連携、協力関係を深め、地域の実情を踏まえた地域密着型の人権啓発活動を行う協議会。主な活動は12月の人権週間において、町内の小中学校やJA、郵便局へ啓発推進物品を配布し、学校等での人権学習の機会を促す。主に12月、人権問題講演会を開催し、町民の人権意識の高揚を図る。啓発物品の作成。	人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として平成13年より実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,993	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ 児童生徒	イ 小中学校児童生徒在籍数	人	見込	972	968	945	922	900
			実績	972	968	945		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権に関する正しい知識と人権意識の高揚	ア 人権講演会参加者数	人	目標	100	80	100	100	100
			実績	0	67	83		
			達成率	0.0%	83.8%	83.0%		83.0%
イ 人権に関する正しい知識と人権意識の高揚	イ 人権講演冊子の作成	冊	目標	6,000	0	0	0	0
			実績	6,000	0	0		
			達成率	100.0%	—	—		—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権問題講演会の開催	ア 開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	1	1		
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 巡回啓発、街頭啓発の開催	イ 開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		04 02		人権啓発活動地方委託事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金						国庫支出金										
県支出金	224	145	251	145	145	106	県支出金	224	145	251	145	145	106			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	501	341	416	411	411	75	一般財源	484	312	380	411	411	68			
合計	725	486	667	556	556	181	合計(A)	708	457	631	556	556	174			
財源名称	人権啓発活動地方委託事業委託費						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	112	112	112	112	112				
							人件費計(千円)(B)	383	377	374	374	374	-3			
	最終予算額		667 千円	予算執行率	94.6%	トータルコスト(A+B)		1,091	834	1,005	930	930	171			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	事業は人権問題の解決を目指し、町民への啓発活動に繋げていくものであり、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業償還推進費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
00980	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	藤原 ちあき
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・地域改善対策の一環としてS41から制度化された住宅新築資金等貸付事業の貸付金の収納。 ・貸付者に対し定期的な償還納付書の送付、完済者への通知、抵当権の抹消を行う。 ・滞納者については、督促、催促を行うとともに、滞納者の状況確認、納付相談を行う。	地域改善の一環としてS41から制度化され、国の施策として実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅新築資金等債務者	ア 住宅新築資金等貸付金債務件数	件	見込 実績	84 84	80 80	80 79	79	79
イ	イ 滞納件数	件	見込 実績	80 80	80 80	80 79	79	79
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅新築資金等貸付金を償還してもらう	ア 収納率	%	目標 実績 達成率	100 85 85.0%	100 85 85.0%	100 85 85.0%	100	100 85.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅新築資金等貸付償還金の収納	ア 納付金送付枚数	件	目標 実績 達成率	180 180 100.0%	180 180 100.0%	180 180 100.0%	180	180 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		05 01		住宅新築資金等貸付事業償還推進費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	288	549	438	491	491	-111	県支出金	288	549	438	491	491	-111			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	96	183	146	164	164	-37	一般財源	96	183	146	164	164	-37			
合計	384	732	584	655	655	-148	合計(A)	384	732	584	655	655	-148			
財源名称	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100				
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3			
	最終予算額		584 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	726	1,068	918	989	989	-151		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住宅新築資金等貸付事業は、地域改善対策の一環として対象地域の住環境の整備を図るため、昭和41年に住宅改修資金貸付事業として発足し、その後住宅新築資金や宅地取得資金の貸付など制度の拡充が図られ、今日に至っている。この事業の目的が完結されるためには、事業の適正かつ円滑な執行のもとに、貸付金の償還が完済されたときに終了するものである。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金			所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
00994	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり		係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進		根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	通所介護事業やガンバランド事業について、運営の努力によりコロナ禍前の実績を上回ってきた。引き続き安定した運営の維持のため、社会福祉協議会に対し人件費を補填し経営の安定に寄与する。(次長2名・事務員2名・専門員1名、臨時職員4名、パート事務2名が事業の対象)	社会福祉協議会に町職員が出向し事業の運営にあっていたが、出向者を減員する中で、一部を補填する形で人件費補助金を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 社会福祉協議会	ア 団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
イ			実績	1	1	1		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安定した地域福祉活動を行うために人員を配置をする	ア 補助金対象の職員数	人	目標	7	10	10	10	10
イ			実績	10	11	11		
			達成率	142.9%	110.0%	110.0%		110.0%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い	ア 支払い回数	回	目標	2	2	2	2	2
イ			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		08	06	社会福祉協議会人件費補助金					00994
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金		37,179					-37,179		
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	41,897	44,529	49,862	52,946	52,946	5,333	一般財源	41,897	5,757	48,567	52,946	52,946	42,810			
合計	41,897	44,529	49,862	52,946	52,946	5,333	合計(A)	41,897	42,936	48,567	52,946	52,946	5,631			
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		4	4	4	4	4			
							人件費計(千円)(B)		14	13	13	13	13	-0		
	最終予算額		49,862 千円		予算執行率		97.4%		トータルコスト(A+B)		41,911	42,949	48,580	52,959	52,959	5,631

事業番号	00994	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域福祉を担う非常に重要な組織となっている
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
事務事業を整理し、地域福祉の重要組織として改善を図っている
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
事業、活動に対し、高い期待が寄せられている

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 補助金交付により経費負担の軽減を図り、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 事業運営費(人件費)の一部を町が補助することで、地域福祉の充実につながり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 地域福祉の向上が図られており適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 廃止・休止した場合は、地域福祉にを支えることが困難となることが予想される。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 方法・手段は適切で、改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 人件費の削減余地は困難である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 町民全員が対象であり公平公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助金交付を行うことで、社会福祉協議会の活動が維持されており、地域福祉の向上となっていると考えられる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 地域福祉を担う非常に重要な組織であるため現状維持は必ず																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
多くの事業推進に寄与しており、地域福祉の根幹として組織を支える必要がある																									

事業番号	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01000	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町社会福祉法人に対する補助の関する条例	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町社会福祉協議会を通して、福祉団体を助成する。 ・慰霊祭(年1回)等を行う遺族会に対する助成 ・ボランティアひまわり会が、羽出地区住民を中心としてデイサービスを行っており、そのうちの弁当代の一部を助成 ・R2,R3とコロナ禍のため、ひまわり会の利用者数が減少した。	・遺族会 第2次世界大戦に従軍され、戦没された方々の遺族のために開始されたが、開始時期は不明。 ・ひまわり会 平成5年当時高齢者に対するデイサービスのものがなく、ずっと健康で地元で暮らせることを目的として事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉団体	ア 団体数	団体	見込 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 遺族の情報交換と戦没者の慰霊を行う(苫田郡遺族会連合会)	ア 慰霊祭等参加者数	人	目標 実績 達成率	57 10 17.5%	57 25 43.9%	57 19 33.3%	20	20 95.0%
イ 羽出地区住民を中心としてデイサービスのボランティアを継続する(ひまわり会)	イ デイサービスの延べ利用者数	人	目標 実績 達成率	600 387 64.5%	600 396 66.0%	600 460 76.7%	500	500 92.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 支払い回数(各)	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		09	01	社会福祉団体育成費					01000
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	500	500	450	450	450	-50	一般財源	500	500	450	450	450	-50			
合計	500	500	450	450	450	-50	合計(A)	500	500	450	450	450	-50			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8				
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	-0			
	最終予算額	450 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	527	527	477	477	477	-50			

事業番号	01000	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 遺族会については、遺族の高齢化により岡山県護国神社の慰霊祭への参加も困難になっている。町戦没者慰霊祭も今は実施できていない。規模は縮小しているが組織を維持しなお活動は継続。・ひまわり会は地域の著しい過疎高齢化や、ボランティアとしての会の収入予算の厳しさもあるがデイサービス等を行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 遺族会については、会員が参加可能な範囲の事業計画として整理し、ひまわり会は高齢者へのボランティアとして、参加者の活動要望も取り入れた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 遺族会には住民から戦没者慰霊組織としての一定の認識はされている。 ひまわり会には活動地域が限定されるが、活動地域からの評価は高い。活動地域の著しい過疎高齢化がボランティアの活動会員の確保を年々困難にしている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 補助金交付により組織が維持されており、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 鏡野町社会福祉協議会が窓口となる福祉団体であり、事業内容として町が関与することは妥当
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 地域の認知もあり適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 廃止・休止した場合は、会の運営が困難となることが予想される。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 方法・手段は適切で、改善余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金の削減余地は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> ボランティアとして公益性は高く公平と考える

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適切な事業活動が行えている																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>会員の高齢化ではあるが事業維持は必要</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
活動の維持																							

事業番号	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01005	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町奥津地域福祉バス運行に関する要綱・鏡野町上齋原循環トロリンバス運行に関する要綱・鏡野町富地区福祉バス		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・奥津地域:平成15年に1台(36人乗り)導入し、専属の運転員として町職員を配置して運行していたが、25年度より運転員を民間派遣とし運行している。 ・上齋原地域:上齋原地域内循環バスとして、平成14年4月よりスクールバスと患者輸送バスを統合し、観光客も乗車可能なバスとして運行を開始した。 ・富地域:バス2台(29人乗り、15人乗り)で地域を3コースに分け、平成9年より運行。平成20年度より民間業者に運行を委託している。	高齢化が進み交通手段の確保が困難な人が増加し、住民の強い要望があり運行することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	地域の町民	→	ア	人	見込	2,300	2,200	2,100	2,000	2,000
					実績	2,251	2,171	2,080		
イ		→	イ		見込					
					実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	福祉バスとして支障なく利用してもらう	→	ア	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
					実績	3,214	3,138	3,352		
					達成率	80.4%	78.5%	83.8%		83.8%
イ		→	イ	人	目標					
					実績					
					達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	福祉バスの運行管理	→	ア	日	目標	732	732	732	700	700
					実績	726	770	691		
					達成率	99.2%	105.2%	94.4%		98.7%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		10	01	福祉バス運行事業費					01005
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	20,218	20,864	20,488	19,861	19,861	-376	一般財源	19,957	20,781	19,719	19,861	19,861	-1,062			
合計	20,218	20,864	20,488	19,861	19,861	-376	合計(A)	19,957	20,781	19,719	19,861	19,861	-1,062			
財源名称							従事正職員人数	4	4	4	4	4				
							延べ業務事務時間	96	96	90	90	90	-6			
							人件費計(千円)(B)	328	323	300	300	300	-23			
	最終予算額		20,488 千円	予算執行率	96.2%	トータルコスト(A+B)		20,285	21,104	20,019	20,161	20,161	-1,085			

1枚目

事業番号	01005	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
運行地域の過疎高齢化と高齢者の運転免許所持率の増加で、利用者数は10年間で半減しているが、地域の交通手段として必要。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
奥津診療所診療日変更のため、奥津地域は平成29年度から木曜日には2台運行。 令和1年度奥津地域福祉バス1台更新時、29人乗りから15人乗りに小型化した。地域の過疎高齢化と相まり、経費節減のため今後もその方向。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
運行路線・便数の維持、車両の小型化による運行経路の細分化

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 公共交通機関が脆弱な地域の交通機関として意図に結びついている
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 民間事業者等による事業実施は困難であり、町が行うことは妥当
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 対象は地域住民であり、見直すことはできない
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 地域交通手段として成果が認められる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 地域交通としての影響が大きく廃止・休止できない
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 民間の参入も見込めず、手段の改善は困難
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最低限の事業費により委託しており削減できない
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> ⑦に同じ
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 公共性が高く適正

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	運行も適切に行われている																						
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>公共交通機関としての役割を維持は必要だが、町全体としての改善が必要</p>																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
今のところ現状を維持し運行する																							

事業番号	事務事業名	福祉バス整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01006	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	上齋原地区を運行している福祉バス(マイクロバス29人乗)は平成22年登録であるが、経年劣化と冬季の融雪剤の影響により、腐食等が顕著であり修繕費の支出も多く、かつ、安全な運行に支障をきたす恐れがある。 また、1回当たりの利用人数も多い日で8人程度であり、よりきめ細かな運行を提供するため、小型化(10人乗)を図り、福祉バスの更新を行う。	福祉バスの経年劣化による更新

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 上齋原地域の住民	ア 上齋原地域の人口	人	見込 実績			470 467		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉バスとして支障なく利用してもらおう	ア 延べ利用者数 上齋原地域	人	目標 実績 達成率			1,500 1,028 68.5%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉バスの運行管理	ア 延べ運行日数	日	目標 実績 達成率			245 241 98.4%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらおう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらおう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03		01		01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		福祉バス整備事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債			3,500		3,500	町 債			3,500			3,500		
その他特財						その他特財								
一般財源			430		430	一般財源			430			430		
合計			3,930		3,930	合計(A)			3,930			3,930		
財源名称	辺地対策事業債					従事正職員人数			1			1		
						延べ業務事務時間			50			50		
						人件費計(千円)(B)			167			167		
	最終予算額	3,930 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)				4,097			4,097		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	乗車人数による小型車両化に取り組み、更新は適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01010	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町特定疾患医療附帯療養交通費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	年に2回(9月、3月)、鏡野町に住所を有する特定疾患(腎臓機能障害)に罹患し、通院治療を受けている者に対して交通費の一部を補助する。対象者の把握→申請案内→受付→内容審査及び補助金額の算定→補助金の交付	平成2年、人口透析治療を受けている身体障害者からの強い要望により開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳を有する通院している腎臓機能障害者	ア 通院している腎臓機能障害者	人	見込	50	50	50	50	50
			実績	47	46	43		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通院に係る経済的な負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減された人数	人	目標	50	50	50	50	50
			実績	47	47	43		
			達成率	94.0%	94.0%	86.0%		86.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請案内通知、受付、審査	ア 申請案内、受付、審査、支給件数	件	目標	90	90	90	90	90
			実績	86	82	80		
			達成率	95.6%	91.1%	88.9%		88.9%
イ 補助金額の算定、支払	イ 支払金額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	4,912	4,732	4,430		
			達成率	98.2%	94.6%	88.6%		88.6%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		11	01	特定疾患医療交通費補助事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01010		
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	5,000	4,732	4,790	4,800	4,800	58	一般財源	4,912	4,303	4,430	4,700	4,700	127			
合計	5,000	4,732	4,790	4,800	4,800	58	合計(A)	4,912	4,303	4,430	4,700	4,700	127			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	45	45	45	45	45				
							人件費計(千円)(B)	154	151	150	150	150	-1			
最終予算額 4,790 千円			予算執行率	92.4%	トータルコスト(A+B)		5,066	4,454	4,580	4,850	4,850	126				

事業番号	01010	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
対象となる透析導入者数は横ばいが続いている。今後も横ばいもしくは増加すると見込まれる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成18年の障害者自立支援法の施行や心身障害者医療費公費負担制度の改正等により、障害者の経済的負担が増大したため、補助金額の増額の要望があり、平成18年10月より対応。また、事業開始当初は、身体障害者手帳1級所持者のみ対応であったが、平成19年に3級所持者にも対象を拡大した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
人工透析(血液透析)を受けている障害者の経済的負担は大きいと、増額を希望する意見がある。上齋原地域の方からは特に多い。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 透析治療を行っている障害者の経済的負担が軽減されており、概ね意図する結果に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 透析治療を行っている障害者が安定した生活を送るための支援として、行政が行うべき事業であるが、公共交通機関の協力も必要不可欠であるといえる。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 開始当初に比べ、対象者の拡大を行っているため、見直しの余地はないと言える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 透析治療を行う障害者全員を対象としており、目標水準には達している。補助金の増額が可能であれば、対象者の満足度は高くなると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 廃止・休止した場合、対象者の通院に係る経済的負担が増大し、影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 補助金の増額を通院方法の実態に応じた補助金給付が可能となれば、更なる成果の向上が見込まれるが、補助金額の増額が難しいため現段階では改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 補助金額の増額を行うなどしているが、障害者の通院に係る経済的負担は変わらず大きく、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 担当職員1名が行っているため削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 透析治療を行っている障害者全員を対象としており、通院回数の証明を基に交通費を補助していることから、公平であると言える。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	透析治療は永久的に続くものであり、週2~3回の通院が必要なため、対象者の経済的負担は大きい。交通費を補助することで安定した生活に結びついている																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 対象者の高齢化が進んできていることから、補助金額の増額や算定方法の見直しを必要とする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
今後も予算の確保が可能かどうか。																									

事業番号	事務事業名	建設労働組合苫田西支部補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01023	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	建設国保組合苫田西支部の活動・事業に補助金を交付して、組合の育成を図る。鏡野町補助金等交付規則(平成17年鏡野町規則第47号)に基づき、交付を行っている。	建設国保組合苫田西支部が行う奉仕活動(住宅の軽微な補修)に対して、組合の育成支援を行う目的で開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 建設国保組合苫田西支部	ア 支部数	支部	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ 建設国保組合苫田西支部 組合員	イ 組合員数(11月)	人	見込 実績	110 115	110 117	110 113	110 110	110 110
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支部活動を支援することにより、会の育成強化を図る	ア 育成強化された団体数	団体	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ 医療保険を心配することなく仕事ができる	イ 安心して仕事できた組合員数	人	目標 実績 達成率	110 115 104.5%	110 117 106.4%	110 113 102.7%	110 110	110 102.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金支給	ア 補助金支給回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1	1 100.0%
イ 組合奉仕活動	イ 奉仕活動回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03		01		01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		建設労働組合苫田西支部補助金					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	150	150	150	150	150		一般財源	150	150	150	150	150		
合計	150	150	150	150	150		合計(A)	150	150	150	150	150	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	1	1	1	1	1		
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	-0	
	最終予算額	150 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	153	153	153	153	153	-0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	改善の余地なく適切。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	津山地区保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01025	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	保護司法、更生保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	津山地区保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している津山地区保護司会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 津山地区保護司会	ア 保護司会団体数	団体	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 津山地域で広域的な保護司活動を展開してもらおう	ア 活動ができた団体数	団体	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	ア 交付回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらおう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01 款 03		01 項 01		01 目 01		01 大事業 中事業					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		津山地区保護司会補助金					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	190	190	190	190	190		一般財源	190	190	190	190	190		
合計	190	190	190	190	190		合計(A)	190	190	190	190	190	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	4	4	4	4	4		
							人件費計(千円)(B)	14	13	13	13	13	-0	
	最終予算額		190 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		204	203	203	203

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪者の更生に尽力し、明るい社会の構築のため、津山地区保護司会の活動を取り組めており、更生活動として就労支援事業も行えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01026	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	17	根拠法令等	保護司法、更生保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している鏡野町保護司会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町保護司会	→	ア 保護司会団体数	団体	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	→	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町で保護司活動を展開してもらう	→	ア 活動ができた団体数	団体	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	→	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	→	ア 交付回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%
イ	→	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01 03		01 01		01 01		01 07					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		鏡野町保護司会補助金					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	90	90	90	90	90	一般財源	90	90	90	90	90			
合計	90	90	90	90	90	合計(A)	90	90	90	90	90	0		
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
						延べ業務事務時間	4	4	4	4	4			
						人件費計(千円)(B)	14	13	13	13	13	-0		
	最終予算額		90 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	104	103	103	103	103	-0		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪者の更生に尽力し、明るい社会の構築のため、津山地区保護司会の活動を取り組んでいる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	更生保護女性会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01027	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	17	根拠法令等	更生保護法・更生保護法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	更生保護女性会に対し、活動助成として補助金を交付する。	犯罪のない明るい社会の構築と、犯罪者の更生を女性の感性をもってあっている更生保護女性会の活動を支援するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町更生保護女性会	ア 更生保護女性団体数	団体	見込	1	1	1	1	1
イ			実績	1	1	1		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 更生保護女性会の活動を展開してもらう	ア 活動ができた団体数	団体	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	ア 交付回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03		01		01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		更生保護女性会補助金					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	120	120	120	120	120		一般財源	120	120	120	120	120		
合計	120	120	120	120	120		合計(A)	120	120	120	120	120	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8		
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	-0	
	最終予算額		120 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		147	147	147	147

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	犯罪のない明るい社会の構築に更生保護女性会の活動として取り組んでいる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01040	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	山崎 友紀
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町心配ごと相談事業実施要項		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	相談員が町民の様々な問題の解決に努める。 ・相談日 鏡野地域:毎月第2、第4火曜日 奥津、上齋原、富地域:隔月第2水曜日 ・相談員を委嘱(人権擁護委員及び民生児童委員 3年、行政相談員 2年)し、相談日程を決める。広報誌等に日程を掲載し、相談日には相談員の方に実施してもらう。	町民に安心して生活していただけるよう以前より類似の事業を行っていたが、平成17年の合併により「鏡野町心配ごと相談事業実施要綱」を基に町全体の基準を統一して行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,800	11,455	11,300	11,300
			実績	12,497	12,358	11,280		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 諸問題や悩み事を解決してもらう	ア 相談件数	件	目標	28	28	30	30	30
			実績	33	33	34		
			達成率	117.9%	117.9%	113.3%		113.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 心配ごと相談	ア 開催回数	回	目標	42	42	42	42	42
			実績	33	42	42		
			達成率	78.6%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		18	01	心配ごと相談事業費					01040
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,230	1,216	1,216	1,216	1,216		一般財源	824	1,188	1,168	1,216	1,216	-20			
合計	1,230	1,216	1,216	1,216	1,216		合計(A)	824	1,188	1,168	1,216	1,216	-20			
財源名称								従事正職員人数	4	5	5	4	4			
								延べ業務事務時間	80	80	80	80	80			
								人件費計(千円)(B)	274	269	267	267	267	-2		
	最終予算額	1,216 千円		予算執行率	96.0%		トータルコスト(A+B)	1,098	1,457	1,435	1,483	1,483	-22			

事業番号	01040	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
民生委員・人権擁護委員、行政委員が相談に応じる形態は変わっていないが、コロナの流行により、社会・地域での問題より、家庭内の問題が増加。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
目に触れにくい会場設営、広報紙や放送を利用した啓発活動などを行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
身近な相談場所があり、今後どう行動をとればいいのかかわかったとの意見がある一方、地域の委員には知られたくないのでこの相談では無い所で相談したいとの意見もある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 民生委員・人権擁護委員・行政委員に地域住民が直接相談を受ける機会として定着している。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 委嘱を受けた各委員の活動の場であり、行政が関与すべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 相談の機会の一つとして、提供しているものであり、住民自身が相談先は選択ができる状況で適切と思われる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 相談したい時に相談の場があり、心配ごと相談を利用したいと思われた方が利用されているため、今後啓発活動を活発化したところ、これ以上相談件数が増加するとは考えにくい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 各委員の活動の場を失うと同時に、どこに相談したらよいかかわらず相談にみえる住民の窓口を減らすことになり、特に遠方の窓口に相談に向くことのできない高齢者にとっては影響は大きいと思われる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 相談に来られる方は、弁護士相談の日を除いて、高齢者が大半である。必要に応じて訪問型にすれば、成果を向上できなくはないが、同日実施は相談員の人数を考えると現実的ではない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 相談日数や相談時間を減らせば、相談員の日当が減り、予算削減にはつながるが、各委員の上部組織より相談日を減らして、相談機会を減らすことは避けたいと通達もあり、これ以上の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 職員は相談中は立ち合っておらず、主に会場設営と事後処理であり、これ以上の削減はできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 町民全体に周知し、無料で相談を受けているため、公平・公正となっている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一日当たりの相談件数は多くはないが、相談したい時に近くで相談できる場として、これ以上の日数の減少は相談機会が減るため好ましくない。高齢者にとっては、旧鏡野会場で月2回、奥津・上齋原・富での2か月1回の開催は定例日と定着しており、現状維持が良いと思われる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 今後も周知の継続。交通初段を持たない高齢者等訪問を希望される場合、担当相談員と相談の上、別日に地区担当委員の訪問相談等を考慮していく。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
住民に対しては、個人情報や守秘義務の問題もあるため、相談日以外の日や場所を希望される場合等は、心配ごと相談員や地区担当各委員への情報提供することとなることを伝え、同意の上で行うよう徹底しなければならない。また、別日を心配ごと相談として扱うとなると委員報償費の問題も生じてくる。																									

事業番号	事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01080	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯3万円、追加分として7万円の臨時特別給付金を給付する。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による経済対策にかかる臨時特別給付金。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民税非課税世帯	ア 世帯数	世帯	見込 実績	1,900 1,427	100 110	1,800 1,723		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい住民税非課税世帯	ア 受給した延べ世帯数	世帯	目標 実績 達成率	1,900 1,427 75.1%	100 110 110.0%	1,800 1,723 95.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給付支払業務	ア 給付額	千円	目標 実績 達成率	190,000 142,700 75.1%	10,000 11,000 110.0%	160,000 156,060 97.5%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金	191,350	11,000	181,310			170,310	国庫支出金	131,162	11,000	156,060			145,060	
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源	12,760						
合計	191,350	11,000	181,310			170,310	合計(A)	143,922	11,000	156,060			145,060	
財源名称	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金						従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	60	60	80			20	
							人件費計(千円)(B)	205	202	267			65	
	最終予算額		181,310 千円	予算執行率	86.0%		トータルコスト(A+B)	144,127	11,202	156,327			145,125	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	低所得者世帯に対する経済対策として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01081	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯3万円、追加分として7万円の臨時特別給付金を給付する。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による経済対策にかかる臨時特別給付金。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民税非課税世帯	ア 世帯数	世帯	見込 実績	1,900 1,427	100 110	1,800 1,723		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい住民税非課税世帯	ア 受給した延べ世帯数	世帯	目標 実績 達成率	1,900 1,427 75.1%	100 110 110.0%	1,800 1,723 95.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給付支払業務	ア 給付額		目標 実績 達成率	190,000 142,700 75.1%	10,000 11,000 110.0%	160,000 156,060 97.5%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		25	中事業 02	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費			
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金		2,875			2,875	国庫支出金			2,460			2,460		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源						一般財源								
合計		2,875			2,875	合計(A)			2,460			2,460		
財源名称	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金				従事正職員人数				1			1		
					延べ業務事務時間				30			30		
					人件費計(千円)(B)				100			100		
	最終予算額		2,875 千円		予算執行率		85.5%		トータルコスト(A+B)		2,560		2,560	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	低所得者世帯に対する経済対策として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01082	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		井上陽悦

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円、18歳以下の児童を有する世帯に対し、こども1人あたり5万円を給付をする。	デフレ完全脱却のための総合経済対策にかかる給付金

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 低所得者世帯	ア 世帯数	世帯	見込 実績			370 343		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい低所得世帯	ア 受給世帯数	世帯	目標 実績 達成率			370 343 92.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給付支払業務	ア 給付額	千円	目標 実績 達成率			37,500 34,750 92.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		27		01		物価高騰対応支援給付金給付事業費			01082
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金			58,500			58,500	国庫支出金			34,750			34,750			
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源							一般財源									
合計			58,500			58,500	合計(A)			34,750			34,750			
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						従事正職員人数				1			1		
							延べ業務事務時間				80			80		
							人件費計(千円)(B)				267			267		
	最終予算額		58,500 千円		予算執行率		59.4%		トータルコスト(A+B)				35,017		35,017	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	低所得者世帯に対する経済対策として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事務費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01083	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		井上陽悦

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円、18歳以下の児童を有する世帯に対し、こども1人あたり5万円を給付をする。	デフレ完全脱却のための総合経済対策にかかる給付金

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 低所得者世帯	ア 世帯数	世帯	見込 実績			370 343		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい低所得世帯	ア 受給世帯数	世帯	目標 実績 達成率			370 343 92.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給付支払業務	ア 給付額	千円	目標 実績 達成率			37,500 34,750 92.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		27	02	物価高騰対応支援給付金給付事務費					01083
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金			3,378			3,378	国庫支出金			883			883			
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源							一般財源									
合計			3,378			3,378	合計(A)			883			883			
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						従事正職員人数				1		1			
							延べ業務事務時間				30		30			
							人件費計(千円)(B)				100		100			
	最終予算額		3,378 千円		予算執行率	26.1%		トータルコスト(A+B)			983		983			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	低所得者世帯に対する経済対策として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01200	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町福祉センター条例、鏡野町福祉センター条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設名: 鏡野町福祉センター 所在地: 鏡野町古川439-1 高齢者等のふれあい生活相談、福祉ボランティアの拠点としての運営費 及び施設運営に係る必要経費を、指定管理者である鏡野町社会福祉協議会 に契約に基づいて支払い、併せて適正な管理運営について指導、協議する。	町営として平成3年に建築された。平成18年度 から指定管理制度となり、鏡野町社会福祉協議 会と契約を締結している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町福祉センター	ア 鏡野町福祉センター棟数	棟	見込 実績	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
イ 鏡野地域の65歳以上の人	イ 鏡野地域の65歳以上の人口	人	見込 実績	3,500 3,547	3,500 3,631	3,600 3,617	3,600	3,600
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 適正な維持管理がされた施設棟数	棟	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア 協議回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ 指定管理料の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3	3

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		福祉センター経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	9,004	12,194	9,901	9,901	9,901	-2,293	一般財源	9,004	11,723	9,901	9,901	9,901	-1,822	
合計	9,004	12,194	9,901	9,901	9,901	-2,293	合計(A)	9,004	11,723	9,901	9,901	9,901	-1,822	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						16	16	16	16	16			
	人件費計(千円)(B)						55	54	53	53	53	-0		
	最終予算額	9,901 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	9,059	11,777	9,954	9,954	9,954	-1,822	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉センター臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01201	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等		井上陽悦

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	施設名: 鏡野町福祉センター 所在地: 鏡野町古川439-1 大規模改修に係る実施設計委託	鏡野町福祉センター築後30年が経過し、施設及び設備の改修が必要

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町福祉センター	ア センター棟数	棟	見込 実績		6 6	6 6		
イ 鏡野地域の65歳以上の人	イ 65歳以上の人口	人	見込 実績		3,500 3,631	3,500 3,618		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 改修を要する施設棟数	ア センター棟数	棟	目標 実績 達成率		6 6 100.0%	6 6 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		福祉センター臨時管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債		13,800	386,400		13,800	町債			13,800	386,400		13,800		
その他特財						その他特財								
一般財源	2,420	819	21,579		-1,601	一般財源		2,420	819	21,579		-1,601		
合計	2,420	14,619	407,979		12,199	合計(A)		2,420	14,619	407,979		12,199		
財源名称	合併特例債					従事正職員人数		1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	67		-1		
	最終予算額		14,619 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,487	14,686	408,046		12,198		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	大規模改修に係る実施設計業務委託は適正。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	上齋原総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01202	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町上齋原総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設名: 上齋原総合福祉センター 所在地: 鏡野町上齋原480-1 平成7年6月竣工の老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、内科及び 歯科診療所が一体となった複合施設である上齋原総合福祉センターの維持 管理を、鏡野町社会福祉協議会に指定管理者として委託。	平成21年度より指定管理者制度の導入

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	鏡野町上齋原総合福祉センター	ア	鏡野町上齋原総合福祉センター棟数	棟	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	上齋原地域の65歳以上の人	イ	上齋原地域の65歳以上の人口	人	見込 実績	250 263	250 260	260 258	260	260
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア	適正な維持管理がされた施設棟数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ		イ			目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア	協議回数	回	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6 100.0%
イ	指定管理料の支払い	イ	支払い回数	回	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 3 100.0%	3 2 66.7%	2	2 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		03 項 01		02 目		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		上齋原総合福祉センター経常管理費				
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金						国庫支出金							
県支出金						県支出金							
町 債						町 債							
その他特財						その他特財							
一般財源	11,650	14,135	13,921	11,825	11,825	-214	一般財源	11,650	13,084	13,921	11,825	11,825	837
合計	11,650	14,135	13,921	11,825	11,825	-214	合計(A)	11,650	13,084	13,921	11,825	11,825	837
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	16	16	16	16	16	
							人件費計(千円)(B)	55	54	53	53	53	-0
	最終予算額	13,921 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	11,705	13,138	13,974	11,878	11,878	837

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01204	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設名:富総合福祉センター 所在地:鏡野町富西谷119 平成10年12月25日に竣工した富総合福祉センターについて、維持管理を指定管理者として社会福祉協議会へ委託し、適正な管理指導を行う。 指定管理契約において、管理施設の維持保全のために、50万円以上のもの、特別に協議をしたものに関しては町が行うこととした。	平成21年度より指定管理者制度の導入

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	鏡野町富総合福祉センター	→	ア	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	富地域の65歳以上の人	→	イ	人	見込 実績	280 288	280 274	280 275	280	280
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	機能を保全し、適正な維持管理を行う	→	ア	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ		→	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	→	ア	回	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6
イ	指定管理料の支払い	→	イ	回	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 —	3 2 66.7%	2	2

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉施設費		富総合福祉センター経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	8,021	9,697	8,683	8,021	8,021	-1,014	一般財源	8,021	9,537	8,677	8,021	8,021	-860	
合計	8,021	9,697	8,683	8,021	8,021	-1,014	合計(A)	8,021	9,537	8,677	8,021	8,021	-860	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	16	16	16	16	16		
							人件費計(千円)(B)	55	54	53	53	53	-0	
	最終予算額	8,683 千円		予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	8,076	9,591	8,730	8,074	8,074	-860	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01250	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害福祉に係る旅費、事務消耗品費 障害者福祉サービス費支払システム 国保連手数料 障害者福祉に係る電算処理委託等事務費(身障台帳管理) 障害者自立支援システム保守管理委託料	障害福祉に係る経常的経費

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	自立支援法関連システム	→	ア	件	見込	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
イ	障害福祉サービスを希望する障害者	→	イ	人	見込	530	530	530	560	560
					実績	515	525	495		

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	適切な事務ができるようにする	→	ア	回	目標	240	240	240	240	240
					実績	240	240	240		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	委託契約	→	ア	件	目標	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	委託費支払	→	イ	回	目標	12	12	12	12	12
					実績	12	12	12		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者福祉経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	1,548	1,724	1,713	1,771	1,771	-11	一般財源	1,510	1,637	1,709	1,771	1,771	72	
合計	1,548	1,724	1,713	1,771	1,771	-11	合計(A)	1,510	1,637	1,709	1,771	1,771	72	
財源名称							従事正職員人数	3	3	3	3	3		
							延べ業務事務時間	20	20	20	20	20		
							人件費計(千円)(B)	68	67	67	67	67	-1	
	最終予算額	1,713 千円		予算執行率	99.7%		トータルコスト(A+B)	1,578	1,704	1,776	1,838	1,838	71	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切に運用が出来ており、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01251	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等		杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者福祉システム(GトラストⅡ)改修経費	制度改正や報酬改定により、随時システム改修が発生する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自立支援法関連システム	ア システム数	件	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ 障害福祉サービスを希望する障害者	イ 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な事務ができるようにする	ア システム運用	回	目標 実績 達成率	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240 240 100.0%	240	240
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約	ア 契約件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ 委託費支払	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者福祉臨時管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金			705	ゼロ	ゼロ	705		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	821	1,640	1,772	ゼロ	ゼロ	132	一般財源	821	1,640	863	ゼロ	ゼロ	-777	
合計	821	1,640	1,772			132	合計(A)	821	1,640	1,568			-72	
財源名称	障害者総合支援事業費補助金					従事正職員人数	3	3	3	ゼロ	ゼロ			
						延べ業務事務時間	20	20	20	ゼロ	ゼロ			
						人件費計(千円)(B)	68	67	67	#VALUE!	#VALUE!	-1		
	最終予算額		1,772 千円	予算執行率	88.4%		トータルコスト(A+B)	889	1,707	1,635	#VALUE!	#VALUE!	-73	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に係るシステム改修
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	心身障害者医療費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01256	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町心身障害者医療費給付条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	重度の障害のある方の医療機関での受療を容易にするために、医療費の一部を助成している。 新規該当者への受給者証の交付及び受給者証の更新手続き、連合会及び支払基金からの請求に基づく毎月の医療費の支払い及び償還給付が主な事務である。	昭和48年事業開始。 平成18年より、新規の対象は手帳交付が65歳未満の重度障害者に変更になった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 重度身体障害者(1・2級)	ア 身障手帳1・2級保持者	人	見込 実績	110 127	110 126	110 222	115	
イ 知的障害者(IQ35以下)	イ 療育手帳(A)保持者	人	見込 実績	20 16	20 16	20 39	20	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的な負担を軽減してもらう	ア 経済的負担が軽減されたと感じる障害者の割合	%	目標 実績 達成率	20 22 110.0%	25 21 84.0%	25 22 88.0%	25	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規の受給資格者証交付事務	ア 受給資格者証交付件数	件	目標 実績 達成率	10 7 70.0%	10 3 30.0%	10 2 20.0%	10	
イ 受給資格者証更新事務(6月)	イ 受給資格者証交付件数	件	目標 実績 達成率	135 136 100.7%	135 132 97.8%	135 123 91.1%	135	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		心身障害者医療費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金	5,505	5,350	5,158	5,350	5,350	-192	県支出金	5,426	5,063	5,059	5,060	5,060	-4	
町債							町債							
その他特財	600	550	650	650	650	100	その他特財	443	813	357	450	450	-456	
一般財源	5,625	5,908	5,510	5,350	5,350	-398	一般財源	5,683	5,253	5,060	5,060	5,060	-193	
合計	11,730	11,808	11,318	11,350	11,350	-490	合計(A)	11,552	11,129	10,476	10,570	10,570	-653	
財源名称	心身障害者医療費公費負担制度補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	高額療養費返還金					延べ業務事務時間	140	130	130	130	130			
						人件費計(千円)(B)	479	437	434	434	434	-4		
	最終予算額		11,318 千円	予算執行率	92.5%		トータルコスト(A+B)	12,031	11,566	10,910	11,004	11,004	-657	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	手帳の新規取得者で重度の方については案内することができている。所得制限により対象とならない方もいたが、対象者については申請漏れないよう十分に案内をすることが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01311	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町身体障害者福祉協会の活動と運営を支援するため、補助金を交付する。協会からの請求に基づき補助金を交付する。	平成17年度合併と同時に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者福祉協会	ア 団体数	団体	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	
イ	イ 加入会員数	人	見込 実績	70 70	70 71	70 63	70	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協会加入者に元気になる	ア 元気になった障害者数	人	目標 実績 達成率	70 70 100.0%	70 71 101.4%	70 63 90.0%	70	
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い事務	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ	イ 補助金額	千円	目標 実績 達成率	394 394 100.0%	394 324 82.2%	394 394 100.0%	394	
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		大 15	中 02	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		15	02	身体障害者福祉協会補助金					01311
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	394	394	394	394	350		一般財源	394	324	394	394	350	70			
合計	394	394	394	394	350		合計(A)	394	324	394	394	350	70			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	80	70	60	60	60	-10			
							人件費計(千円)(B)	274	235	200	200	200	-35			
	最終予算額		394 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)	668	559	594	594	550	35			

1枚目

事業番号	01311	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年度合併と同時に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。現在は会員の高齢化が進んでいる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
会員の高齢化が進み活動が難しいという意見や、支部の維持が難しいという意見が寄せられている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	協会の活動は障害者の社会参加を促進するものであり、政策に結びついている
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	障害者の自立や社会参加の場として町が関与してきているが、障害者の社会活動の場も多く提供されるようになり、これまでほどの町の関与は必要なくなってきた	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	会員の高齢化もあり、あまり活発な活動ができていないことから、十分な成果があるとはいえない	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	より多くの会員が参加できる活動を行うことで更なる成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	手帳所持者同士での繋がりを求める者も少なくなっていることや、社会にも交流の場がありそちらお活用する者もいるため大きな影響はないと考えられるが、高齢な会員にとっては情報交換の場が少なくなる可能性はある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	補助金の交付により活動出来ていることも少なくない	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	会員数の減少や各地区の会員も少なくなっていることから事業費の削減を行っても問題はないと考えられる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	協会が自立した活動を行うことが望ましいが、現状では難しいためある程度支援する必要がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	障害者手帳を持つ者全員を対象として会員募集を行っているため公平であるといえるが、活動参加は一部の会員のみとなっている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	会員の高齢化により、活発な活動や支部の維持が難しくなっているところもあるため、新規加入が課題である。 活発な活動ができていないことから、協会のあり方についても検討していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 補助金の減額や教会のあり方についても検討する必要がある																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
高齢な会員にとっての身体障害者福祉協会と新規取得される比較的若い方にとっての身体障害者福祉協会の必要性が異なっている。新規取得の方は協会に加入する必要を感じていない方が多い。																									

事業番号	事務事業名	障害者福祉計画策定事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01320	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	現計画の鏡野町障害者基本計画及び鏡野町障害福祉計画・鏡野町障害児福祉計画は令和5年度が最終年度となり、令和6年度からの計画を策定する。	令和5年度が現計画の最終年度で、計画の更新を行う必要があるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者・知的障害者・精神障害者	ア 身体障害・知的障害・精神障害	人	見込 実績			806	800	800
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 訪問系サービス	ア 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者包括支援	人/年	目標 実績 達成率	0 0 -	0 0 -	230 230 100.0%	230	230
イ 訪問系以外のサービス	イ 生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援・療養介護・短期入所・自立生活援助・共同生活援助(GH)・施設入所支援	人/年	目標 実績 達成率	0 0 -	0 0 -	1,971 1,971 100.0%	1,971	1,971
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 計画策定委託契約	ア 委託契約件数	件	目標 実績 達成率	0 0 -	0 0 -	1 1 100.0%	0	0
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者福祉計画策定事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源			5,072			5,072	一般財源			5,072			5,072	
合計			5,072			5,072	合計(A)			5,072			5,072	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			200			200	
							人件費計(千円)(B)			667			667	
	最終予算額	5,072 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)			5,739			5,739	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国の法律に基づく障害計画の策定であり改善の余地はない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01331	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 業務は、津山地域の4市町で「つやま地域生活支援センターつばさ」に委託し、按分で委託料を支払っている。令和2年度からは主に障害者の緊急時受け入れ対応を行う地域生活支援拠点整備分も含めて委託している。	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。令和2年12月には津山地域で地域生活支援拠点も1ヶ所整備。令和5年度から津山地域定住自立圏事業として実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談支援を受けてもらう	ア 相談支援を利用している実人数	人	目標 実績 達成率	30 27 90.0%	30 23 76.7%	30 33 110.0%	35	35
イ	イ 支援件数	件	目標 実績 達成率	1,200 914 76.2%	1,200 1,029 85.8%	1,200 1,886 157.2%	2,000	2,000
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域生活支援センターとの連絡調整、委託料の支払い	ア 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	- - -	-	-
イ 地域生活支援センターとの連絡調整、負担金の支払い	イ 負担金の支払回数	回	目標 実績 達成率	- - -	- - -	1 1 100.0%	1	1

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		相談支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	756	476	728	640	640	252	国庫支出金	900	1,268	657	640	640	-611	
県支出金	379	238	364	320	320	126	県支出金	450	524	328	320	320	-196	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,777	2,165	2,355	2,240	2,240	190	一般財源	1,512	1,029	2,265	2,240	2,240	1,236	
合計	2,912	2,879	3,447	3,200	3,200	568	合計(A)	2,862	2,821	3,250	3,200	3,200	429	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	10	10	10	10	10		
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0	
	最終予算額		3,447 千円		予算執行率	94.2%		トータルコスト(A+B)	2,896	2,855	3,283	3,233	3,233	429

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	移動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01332	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	屋外での移動が困難な障害者に、①社会生活上必要不可欠な移動(権利・義務に関する相談・手続き、学校行事への参加など)②社会参加のための移動(各種行事・研修会、冠婚葬祭など)を支援事業者により支援する。利用申請により、審査・決定等を行なったうえで事業所と契約を行い、サービスはその事業所が実施する。	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護なしでは社会参加できない障害者	ア 介助なしでは社会参加できない障害者数	人	見込 実績	10 10	10 10	10 10	10	10
イ	イ 身障肢体不自由者数(1.2級)		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者に社会参加してもらう	ア 社会参加ができた障害者数	人	目標 実績 達成率	3 4 133.3%	4 2 50.0%	4 3 75.0%	3	3 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談、申請受付、受給者証交付、委託料支払	ア 相談件数	件	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10	10 100.0%
イ	イ 申請受付件数	件	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10 10 100.0%	10	10 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		移動支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	252	252	104	114	114	-148	国庫支出金	96	45	77	114	114	32	
県支出金	126	126	52	57	57	-74	県支出金	48	23	39	57	57	16	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	522	522	244	429	429	-278	一般財源	198	94	180	429	429	86	
合計	900	900	400	600	600	-500	合計(A)	342	162	296	600	600	134	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	20	20	20	20	20		
							人件費計(千円)(B)	68	67	67	67	67	-1	
	最終予算額		400 千円	予算執行率	74.0%		トータルコスト(A+B)	410	229	363	667	667	133	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	日常生活用具給付・貸与事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01333	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	鏡野町障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害児(者)に対して日常生活の便宜を図るために特殊寝台等の日常生活用具を給付または貸与する事業。 相談・申請受付、審査・費用負担の算定、給付の決定(却下)、用具の給付、費用の支払、申請者と委託業者への通知、更生指導台帳へ記載など	平成3年に事業開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活用具の必要な在宅の障害者	ア 用具の給付を必要とする在宅の障害者数	人	見込 実績	35 31	35 37	35 32	35	35
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 在宅生活の利便性向上と経済的負担の軽減	ア 日常生活の利便性向上が図られた人数	人	目標 実績 達成率	35 31 88.6%	35 37 105.7%	35 32 91.4%	35	35
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請の受付、審査、費用負担の算定、決定通知	ア 日常生活用具給付件数	件	目標 実績 達成率	300 260 86.7%	300 365 121.7%	300 347 115.7%	360	360
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		日常生活用具給付・貸与事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	862	602	833	684	684	231	国庫支出金	901	1,448	1,008	684	684	-440	
県支出金	431	301	416	342	342	115	県支出金	450	599	504	342	342	-95	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,787	1,897	2,081	2,574	2,574	184	一般財源	1,139	1,120	2,225	2,574	2,574	1,105	
合計	3,080	2,800	3,330	3,600	3,600	530	合計(A)	2,490	3,167	3,737	3,600	3,600	570	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		3,330 千円		予算執行率	112.2%		トータルコスト(A+B)	2,832	3,503	4,071	3,934	3,934	567

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	意思疎通支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01334	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町意思疎通支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。 岡山県聴覚障害者福祉会及び岡山県要約筆記団体連合会と業務委託契約を結び、連絡調整及び委託料の支払いを行っている。	平成18年、障害者総合支援法により、地域生活支援事業に組み込まれた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 意志疎通を図ることに支障のある障害者	ア 聴覚2級以上所持者数	人	見込 実績	10 9	10 9	10 8	8	8
イ	イ 視覚1級所持者数	人	見込 実績	12 11	12 11	12 9	10	10
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 意志疎通が円滑にできるようにする	ア 手話通訳者の派遣回数	回	目標 実績 達成率	5 3 60.0%	5 1 20.0%	5 0 0.0%	1	1
イ	イ 要約筆記者の派遣回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 連絡調整	ア 連絡調整件数	件	目標 実績 達成率	5 2 40.0%	5 1 20.0%	5 0 0.0%	1	1
イ 委託料の支払い	イ 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	5 3 60.0%	5 1 20.0%	5 0 0.0%	1	1

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		意思疎通支援事業費						
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	26	23	28	28	28	5	国庫支出金	12	6	3	28	28	-3		
県支出金	13	11	14	14	14	3	県支出金	6	3	1	14	14	-2		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	53	72	64	64	64	-8	一般財源	25	17	10	64	64	-7		
合計	92	106	106	106	106		合計(A)	43	26	14	106	106	-12		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
							人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		106 千円		予算執行率		13.2%		トータルコスト(A+B)		84	66	54	146	146

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	日中一時支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01335	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	鏡野町障害者等日中一時支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者等の家族の就労及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所等において障害者等の日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための訓練等の支援を行なう。 対象者の申請に基づき、心身状況等の調査を行ったうえで支給の可否を決定し、受給者証を発行する。同時に事業所との契約を確認し、必要に応じて委託契約を行なう。町は事業の実施に要した費用から利用者負担額を控除	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者(児)で一時的な預かりを必要とするもの	ア 一時的な預かりを必要とする障害者(児)	人	見込 実績	45 33	35 21	35 21	25	25
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者等に積極的に社会参加してもらおう	ア 社会参加できた障害者数	人	目標 実績 達成率	45 33 73.3%	45 21 46.7%	45 21 46.7%	25	25
イ 家族の就労と一時的な休息をとってもらおう	イ 一時的な休息が取れた家族数	人	目標 実績 達成率	45 33 73.3%	45 21 46.7%	45 21 46.7%	25	25
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談、申請受付、受給者証の交付	ア 相談、申請受付、受給者証の交付件数	件	目標 実績 達成率	45 33 73.3%	45 21 46.7%	45 21 46.7%	25	25
イ 委託料の支払	イ 実利用人数	人	目標 実績 達成率	45 33 73.3%	45 21 46.7%	45 21 46.7%	25	25

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		日中一時支援事業費					
21	06											01335		
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	2,016	1,268	1,034	684	684	-234	国庫支出金	1,801	2,024	1,008	684	684	-1,016	
県支出金	1,008	634	517	342	342	-117	県支出金	901	837	504	342	342	-333	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,176	3,998	2,279	2,574	2,574	-1,719	一般財源	2,511	1,563	2,225	2,574	2,574	662	
合計	7,200	5,900	3,830	3,600	3,600	-2,070	合計(A)	5,213	4,424	3,737	3,600	3,600	-687	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県地域生活支援事業費補助金					延べ業務事務時間	25	25	25	25	25			
						人件費計(千円)(B)	86	84	83	83	83	-1		
	最終予算額		3,830 千円		予算執行率	97.5%	トータルコスト(A+B)	5,299	4,508	3,820	3,683	3,683	-688	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	更生訓練費給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01336	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	身体障害者援護施設に入所及び通所している障害者の社会復帰の促進を図ることを目的に、職能訓練等を受けるために必要な文房具や参考書等を購入する費用及び通所のための費用を一定額支給する。 ①更生訓練費支給対象者確認申請書により利用の可否を決定 ②更生訓練費支給申請書(訓練を終了した月分を翌月の10日までに提出)の内容を審査し、末日までに支給を行う。	障害者の社会復帰の促進を図るため、平成18年の障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所、通所している障害者	ア 入所、通所している障害者数	人	見込 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 対象者の経済的負担の軽減	ア 負担の軽減者数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ 対象者の社会復帰の促進	イ 社会復帰した人数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請内容の審査・訓練費用の支給	ア 支給決定者数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		更生訓練費給付事業費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	178	178	89	178	178	-89	一般財源							
合計	178	178	89	178	178	-89	合計(A)						0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)						0	
	最終予算額	89 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)						0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用対象者に対応するための事業であり改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域活動支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01337	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町地域活動支援事業(地域活動支援センター I 型)実施		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づき、創作的活動等の機会の提供、社会との交流促進、相談支援を行い、障害児(者)の生活支援を図る I型は広域(津山市・鏡野町・美咲町・久米南町)で実施 基礎的事業(作業所ふきのとう)は鏡野町社会福祉協議会に令和2年度より委託	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動支援センター I 型を利用してもらう	ア 利用実員数	人	目標 実績 達成率	5 4 80.0%	5 4 80.0%	5 4 80.0%	5	5 80.0%
イ 鏡野町地域活動支援センターを利用してもらう	イ 登録数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 10 83.3%	12 9 75.0%	10	10 90.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動支援センター I 型との連絡調整、委託料の支払い	ア 委託料の支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ 鏡野町地域活動支援センターとの連絡調整	イ 鏡野町での連絡調整会議	回	目標 実績 達成率	6 2 33.3%	6 4 66.7%	6 4 66.7%	4	4 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		地域活動支援事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	84	962	63	63	63	-899	国庫支出金	128	63	63	63	63		
県支出金	42	481	31	31	31	-450	県支出金	64	31	31	31	31		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,376	4,398	6,991	7,068	7,068	2,593	一般財源	4,304	5,831	6,605	7,068	7,068	774	
合計	4,502	5,841	7,085	7,162	7,162	1,244	合計(A)	4,496	5,831	6,699	7,162	7,162	868	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	2	2	2	2	2		
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	192	192	192	192	192		
							人件費計(千円)(B)	657	646	640	640	640	-5	
	最終予算額		7,085 千円	予算執行率	94.5%		トータルコスト(A+B)	5,153	6,477	7,339	7,802	7,802	863	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01338	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町成年後見制度利用支援事業要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 成年後見制度利用支援事業を利用してもらう	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	4 6 150.0%	6 4 66.7%	6 7 116.7%	6	6 116.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	4 6 150.0%	6 4 66.7%	6 7 116.7%	6	6 116.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		成年後見制度利用支援事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	316	400	473	355	355	73	国庫支出金		370	355	355	370		
県支出金	159	200	236	177	177	36	県支出金		185	177	177	185		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	949	1,261	1,043	2,001	2,001	-218	一般財源	1,176	900	817	2,001	2,001	-83	
合計	1,424	1,861	1,752	2,533	2,533	-109	合計(A)	1,176	900	1,372	2,533	2,533	472	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県地域生活支援事業費補助金					延べ業務事務時間	5	5	5	5	5			
						人件費計(千円)(B)	17	17	17	17	17	-0		
	最終予算額		1,752 千円	予算執行率	78.3%		トータルコスト(A+B)	1,193	917	1,389	2,550	2,550	472	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉ホーム事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01339	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	鏡野町障害者福祉ホーム事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。	平成24年12月より 家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障害者、知的障害者及び精神障害者の地域生活を支援するため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	530	560	560
			実績	515	525	495		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	230	240	240
			実績	230	232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 福祉ホーム利用延べ日数	日	目標	365	365	365	365	365
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ 福祉ホーム利用延べ人数	人	目標	12	12	12	12	12
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 調査、調整、支払	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		福祉ホーム事業					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	276	276	138	138	138	-138	一般財源			ゼロ	138	138	#VALUE!	
合計	276	276	138	138	138	-138	合計(A)				138	138	0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)						0	
	最終予算額	138 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)					138	138	0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01329	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ひきこもり支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じて適切な助言を行うとともに、居場所づくりや地域における関係機関とのネットワークの構築等の役割を担うことを通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。	令和3年6月、ひきこもり相談支援窓口の設置による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ひきこもり状態にある本人や家族	ア 6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている者	人	見込 実績		90 54	90 62	70	75
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談窓口を利用してもらい支援内容を考える	ア 相談・支援を実施した件数	件	目標 実績 達成率		452 452 100.0%	550 275 50.0%	300	350 78.6%
イ	イ 相談・支援した人数	人	目標 実績 達成率		54 54 100.0%	60 62 103.3%	70	75 82.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談内容に応じた関係機関との連携	ア 関係機関登録数	所	目標 実績 達成率		26 26 100.0%	30 26 86.7%	30	30 86.7%
イ	イ 関係機関へつないだ件数	件	目標 実績 達成率		24 24 100.0%	30 23 76.7%	30	30 76.7%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		21	13	ひきこもり支援事業				
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01329	
国庫支出金		2,439	1,500	1,500	1,500	-939	国庫支出金		1,824	1,076	1,500	1,500	-748		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源		1,121	3,429	1,286	1,286	2,308	一般財源		2,260	3,295	1,286	1,286	1,035		
合計		3,560	4,929	2,786	2,786	1,369	合計(A)		4,084	4,371	2,786	2,786	287		
財源名称	生活困窮者就労準備支援事業等補助金					従事正職員人数			2	2	2	2			
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金(R4年度のみ)					延べ業務事務時間			60	60	60	60			
						人件費計(千円)(B)			202	200	200	200	-2		
	最終予算額		4,929 千円	予算執行率		88.6%	トータルコスト(A+B)			4,286	4,571	2,986	2,986	285	

事業番号	01329	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
ひきこもりの対象者は年々増加しており、支援の浸透やひきこもりへの関心の高まり等により、ひきこもり支援の必要性は増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
ひきこもり相談窓口を設置したことと合わせ、令和3年12月より委託によるひきこもり支援員を設置。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
ひきこもり支援員によるきめ細かな支援に満足している。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> ひきこもり支援実施要綱に基づく事業である。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> ひきこもり支援実施要綱に基づく事業で、ひきこもり支援に関してひきこもり支援は必須である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> ひきこもり支援実施要綱に基づく対象者である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 適切なひきこもり相談支援やネットワークづくり等関係機関との連携を図っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> ひきこもり支援実施要綱に基づく事業が実施できず、ひきこもり支援者やその家族に対して支援が行なうことができない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 要綱に基づいて実施する支援事業で、町民の方が利用でき利用者負担は発生しない。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ひきこもり支援の対象者は支援期間が数年に及ぶ方が大半であり、ひきこもり対象者は今後も増えていくと見込んでおり、支援を継続的に実施していく必要がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<b>今後の改革改善案</b> ひきこもり相談窓口の設置して以降、ひきこもり支援相談員を配置しひきこもり支援を行っているほか、生活実態調査から得たデータを活用しながら、ひきこもりの講演会やひきこもりサポーター養成講座等を通じてひきこもりに対する理解を深めていく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
ひきこもり相談の中で、医療的な支援が必要となってくるケースもあり関係機関の支援者同士の密な連携が円滑な支援につながるため、引き続き関係機関と連携を強化していく。																									

事業番号	事務事業名	障害者福祉用具貸与事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01344	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	鏡野町障害児(者)福祉用具貸与事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法による住宅改修や日常生活用具は、個々の障害程度に見合ったものを支給されるために、給付に限定されている。貸与事業もあるが、現在福祉用具は含まれていない。住宅改修や日常生活用具を支給されても、進行性の疾患や成長・一時的な病状憎悪・改善等で短期間で状態が変化するケースや障害等級が認められないため支給されないケースも少なくない。介護保険に移行できるケースは1割負担で介護用品の貸与が利用できるが、介護保険対象外では上限範囲内での給付で補うしかない現状がある。	長期間利用できない日常生活用具の支給や必要以上の住宅改修を減らすことができる。その時の状態にあった福祉用品が利用でき、身体状況の変化にもすぐに対応できる。また、介護保険制度と自己負担額を概ね合わせることで、スムーズな移行も期待できる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込	538	530	530	560	560
			実績	515	525	495		
イ	イ 身体障害者手帳(下肢・上下肢)保持者数	人	見込	204	200	200	240	240
			実績	193	193	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体機能の維持・悪化防止	ア 福祉用品貸与件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	1	1	1		
			達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
イ	イ 住宅改修実施件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談支援専門員への周知	ア 津山自立支援協議会での周知	回	目標	2	2	2	1	1
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		200.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者福祉用具貸与事業					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	01344
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	187	183	88	88	88	-95	一般財源	65	65	65	65	65		
合計	187	183	88	88	88	-95	合計(A)	65	65	65	65	65		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10		
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33		-0
	最終予算額		88 千円		予算執行率		73.8%		トータルコスト(A+B)		99	99	98	98

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	貸与希望者に貸与しており、改善余地はない
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体・知的相談員設置事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01340	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	15	根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・身体・知的障害者のための相談員を委嘱し、委託料を支払う。 ・県が行う相談員のための研修会等のサポートを行う。 ・近年は各種制度・施設の充実のため、直接相談者はほとんどなく、社協の当事者「おしゃべりの会」等障害者の親の会へ参加することにより困りごとや要望の相談に努める。	昭和42年身体障害者福祉法、知的障害者福祉法により設置。平成10年事業主体が国から県へ移行し、平成18年事務が市町村へ移譲。平成24年から原則として県から町へ権限移譲された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体・知的障害者相談員	ア 相談員の人数	人	見込 実績	9 9	9 8	8 8	8	8
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体・知的障害者との相談窓口になってもらう	ア 相談者数	人	目標 実績 達成率	100 0 0.0%	50 0 0.0%	20 5 25.0%	20	20 25.0%
イ	イ 相談員会議の開催	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 6 200.0%	10	10 60.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 委託料の支払件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		身体・知的相談員設置事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	275	276	288	245	245	12	一般財源	275	245	256	245	245	11	
合計	275	276	288	245	245	12	合計(A)	275	245	256	245	245	11	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	12	12	12	12	12		
							人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0	
	最終予算額		288 千円		予算執行率	88.8%		トータルコスト(A+B)	316	285	296	285	285	11

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	相談員活動の充実を図る
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援居宅介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01345	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	日常生活上の支援を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 居宅介護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,700 1,454 85.5%	1,600 1,369 85.6%	1,600 1,433 89.6%	1,500	1,500
イ	イ 居宅介護利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	210 204 97.1%	210 211 100.5%	210 230 109.5%	230	230
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援居宅介護給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	3,625	3,450	3,354	3,354	3,354	-96	国庫支出金	3,572	2,902	3,289	3,354	3,354	387	
県支出金	1,813	1,725	1,677	1,677	1,677	-48	県支出金	1,786	1,458	1,645	1,677	1,677	187	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,812	1,725	1,677	1,677	1,677	-48	一般財源	1,127	1,473	1,645	1,677	1,677	172	
合計	7,250	6,900	6,708	6,708	6,708	-192	合計(A)	6,485	5,833	6,579	6,708	6,708	746	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
	最終予算額		6,708 千円	予算執行率	98.0%		トータルコスト(A+B)	6,827	6,169	6,913	7,042	7,042	743	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援短期入所給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01347	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	居宅において介護を行う者の疾病、その他の理由で一時的に在宅生活が困難になる障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 短期入所利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	500 274 54.8%	400 538 134.5%	400 241 60.3%	350	350
イ	イ 短期入所利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	70 41 58.6%	70 42 60.0%	70 55 78.6%	60	60
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	回	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援短期入所給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	1,882	1,680	1,825	1,710	1,710	145	国庫支出金	1,325	1,645	1,811	1,710	1,710	166	
県支出金	941	840	912	855	855	72	県支出金	662	822	905	855	855	83	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	941	840	913	855	855	73	一般財源	662	823	907	855	855	84	
合計	3,764	3,360	3,650	3,420	3,420	290	合計(A)	2,649	3,290	3,623	3,420	3,420	333	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		3,650 千円		予算執行率	99.2%		トータルコスト(A+B)	2,991	3,626	3,957	3,754	3,754	330

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01349	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 525	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(機能訓練)利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	50 ゼロ -	50 0 0.0%	50 ゼロ -	10	10
イ	イ 自立訓練(機能訓練)利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5 ゼロ -	5 0 0.0%	5 ゼロ -	1	1
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援自立訓練(機能訓練)給付費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金	450	450	5	54	54	-445	国庫支出金				54	54		
県支出金	225	225	2	27	27	-223	県支出金				27	27		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	225	225	3	27	27	-222	一般財源				27	27		
合計	900	900	10	108	108	-890	合計(A)				108	108	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)						0	
	最終予算額		10 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)					108	108	0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01350	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(生活訓練)利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	50 388 776.0%	500 399 79.8%	500 43 8.6%	50	50 86.0%
イ	イ 自立訓練(生活訓練)利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5 22 440.0%	30 24 80.0%	30 2 6.7%	5	5 40.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援自立訓練(生活訓練)給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	1,635	1,480	289	54	54	-1,191	国庫支出金	1,408	1,304	147	54	54	-1,157	
県支出金	817	740	145	27	27	-595	県支出金	704	655	74	27	27	-581	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	818	740	145	27	27	-595	一般財源	704	663	74	27	27	-589	
合計	3,270	2,960	579	108	108	-2,381	合計(A)	2,816	2,622	295	108	108	-2,327	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	50	50	50	50	50		
							人件費計(千円)(B)	171	168	167	167	167	-1	
	最終予算額		579 千円	予算執行率	50.9%		トータルコスト(A+B)	2,987	2,790	462	275	275	-2,328	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援生活介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01351	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域や入所施設で安定した生活を営むため常時介護支援が必要な障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 生活介護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	11,000 9,817 89.2%	10,000 9,938 99.4%	10,000 10,035 100.4%	10,100	10,100
イ	イ 生活介護利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	560 542 96.8%	560 550 98.2%	560 557 99.5%	550	550
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	回	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ 受給者証発行件数(ALL)	イ 受給者証の発行、調整	回	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援生活介護給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	51,455	50,632	52,995	51,504	51,504	2,363	国庫支出金	50,151	48,971	52,439	51,504	51,504	3,468	
県支出金	25,727	25,316	26,497	25,752	25,752	1,181	県支出金	25,075	24,486	26,220	25,752	25,752	1,734	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	25,728	25,316	26,498	25,752	25,752	1,182	一般財源	25,076	24,486	26,220	25,752	25,752	1,734	
合計	102,910	101,264	105,990	103,008	103,008	4,726	合計(A)	100,302	97,943	104,879	103,008	103,008	6,936	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
最終予算額		105,990 千円	予算執行率	98.9%		トータルコスト(A+B)	100,644	98,279	105,213	103,342	103,342	6,933		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援施設入所支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01352	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	夜間の施設入所を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 施設入所利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	9,600 8,745 91.1%	9,500 8,589 90.4%	9,500 8,585 90.4%	8,600	8,600
イ	イ 施設入所利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	280 295 105.4%	300 288 96.0%	300 288 96.0%	290	290
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	回	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	回	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援施設入所支援給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	17,000	16,814	19,265	15,000	15,000	2,451	国庫支出金	17,107	16,710	19,053	15,000	15,000	2,343	
県支出金	8,500	8,407	9,632	7,500	7,500	1,225	県支出金	8,553	8,397	9,526	7,500	7,500	1,129	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	8,500	8,407	9,633	7,500	7,500	1,226	一般財源	7,293	8,482	9,526	7,500	7,500	1,044	
合計	34,000	33,628	38,530	30,000	30,000	4,902	合計(A)	32,953	33,589	38,105	30,000	30,000	4,516	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
	最終予算額		38,530 千円	予算執行率	98.8%		トータルコスト(A+B)	33,295	33,925	38,439	30,334	30,334	4,513	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労移行支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01353	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労移行利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	50	50 0	50 447	600	600
イ	イ 就労移行利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5	5 0	5 22	30	30
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160	160 144	160 134	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160	160 144	160 134	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援就労移行支援給付費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	160	160	1,755	1,752	1,752	1,595	国庫支出金			1,732	1,752	1,752	1,732	
県支出金	80	80	877	876	876	797	県支出金			866	876	876	866	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	80	80	878	876	876	798	一般財源			866	876	876	866	
合計	320	320	3,510	3,504	3,504	3,190	合計(A)			3,464	3,504	3,504	3,464	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間			30	30	30	30	
							人件費計(千円)(B)			100	100	100	100	
	最終予算額		3,510 千円		予算執行率	98.6%		トータルコスト(A+B)			3,564	3,604	3,604	3,564

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(B型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01354	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかった障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労継続支援(B型)利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	9,500 10,327 108.7%	12,000 10,281 85.7%	12,000 11,999 100.0%	13,000	13,000
イ	イ 就労継続支援(B型)利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	500 558 111.6%	580 551 95.0%	580 636 109.7%	700	700
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援就労継続支援(B型)給付費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	01354
国庫支出金	36,400	36,816	37,455	38,400	38,400	639	国庫支出金	33,102	35,588	36,910	38,400	38,400	1,322	
県支出金	18,200	18,408	18,727	19,200	19,200	319	県支出金	17,921	17,884	18,455	19,200	19,200	571	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	18,200	18,408	18,728	19,200	19,200	320	一般財源	19,994	18,065	18,456	19,200	19,200	391	
合計	72,800	73,632	74,910	76,800	76,800	1,278	合計(A)	71,017	71,537	73,821	76,800	76,800	2,284	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	200	200		
							人件費計(千円)(B)	684	672	667	667	667	-5	
	最終予算額		74,910 千円	予算執行率	98.5%		トータルコスト(A+B)	71,701	72,209	74,488	77,467	77,467	2,279	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援共同生活援助給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01355	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	夜間に共同生活を営むべき住居において、日常生活上の世話を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 共同生活援助利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	7,000 7,326 104.7%	7,500 7,359 98.1%	7,500 7,886 105.1%	7,900	7,900 99.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援共同生活援助給付費						
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	16,750	17,150	20,097	18,000	18,000	2,947	国庫支出金	14,874	16,509	19,753	18,000	18,000	3,244		
県支出金	8,375	8,575	10,048	9,000	9,000	1,473	県支出金	7,436	8,296	9,876	9,000	9,000	1,580		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	8,375	8,575	10,049	9,000	9,000	1,474	一般財源	10,475	8,380	9,878	9,000	9,000	1,498		
合計	33,500	34,300	40,194	36,000	36,000	5,894	合計(A)	32,785	33,185	39,507	36,000	36,000	6,322		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
最終予算額		40,194 千円		予算執行率		98.2%		トータルコスト(A+B)		33,127	33,521	39,841	36,334	36,334	6,319

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援更生医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01362	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	身体障害者の障害の程度を軽減し、日常生活能力や職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。 申請・判定票受付→更生相談所へ判定依頼→判定書により支給決定→受給者証の交付及び医療機関への連絡→更生医療費の支払(国保連合会、支払基金) 人工透析者の期間延長(更新)及び医療機関変更業務	国の制度で、障害者の更生支援を目的として、身体障害者福祉法第19条に基づき実施されてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	550	550	550	550	
			実績	515	525	495		
イ	イ 医療の給付が必要な者	人	見込	60	60	60	60	
			実績	59	54	52		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害の程度や経済的負担を軽減してもらおう	ア 障害や経済的負担が軽減された人数	人	目標	60	60	60	60	
			実績	59	58	52		
			達成率	98.3%	96.7%	86.7%		
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 新規申請者等の受給者証発行件数	件	目標	3	5	5	5	
			実績	5	5	2		
			達成率	166.7%	100.0%	40.0%		
イ 毎月の支払業務	イ 年間支払回数	回	目標	12	12	12	12	
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援更生医療給付費						
								23	18						
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	4,010	4,315	3,678	3,680	3,680	-637	国庫支出金	4,521	4,316	3,273	3,400	3,400	-1,043		
県支出金	2,005	2,157	1,839	1,840	1,840	-318	県支出金	2,005	1,876	1,634	1,700	1,700	-242		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,061	2,213	1,886	1,840	1,840	-327	一般財源	1,540	1,354	1,680	1,700	1,700	326		
合計	8,076	8,685	7,403	7,360	7,360	-1,282	合計(A)	8,066	7,546	6,587	6,800	6,800	-959		
財源名称	自立支援給付費国庫負担金:更生医療						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	自立支援給付費県負担金:更生医療						延べ業務事務時間	150	140	140	140	140			
							人件費計(千円)(B)	513	471	467	467	467	-4		
	最終予算額		7,403 千円		予算執行率	88.9%		トータルコスト(A+B)	8,579	8,017	7,054	7,267	7,267	-963	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	医療費の支援をすることによって、安定した生活に結びついている。まだ対象者の経済的負担は大きい、現状での目標水準には達しているといえる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援補装具給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01363	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	身体障害者(児)の失われた身体機能を補完または代替するため補装具費を支給する。補装具費支給申請受付→調査書の作成→更生相談所へ判定依頼→支給決定(通知)→製作者へ支払(代理受領方式)	障害のある人の自立と地域生活を支援するため、昭和25年施行の身体障害者福祉法、昭和26年改正の児童福祉法に基づき開始、運営されてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳所持者で補装具費の支給が必要な者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	530	560	560
イ	イ		実績	515	525	495		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者の日常生活に役立ててもらおう	ア 障害や経済的負担が軽減された人数	人	目標	25	35	35	20	20
			実績	29	18	20		
			達成率	116.0%	51.4%	57.1%		100.0%
イ	イ 補装具交付件数	件	目標	10	20	20	10	10
			実績	18	7	8		
			達成率	180.0%	35.0%	40.0%		80.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、調査書作成、通知ほか	ア 申請受付、調査書作成、通知件数	件	目標	25	35	35	20	20
			実績	29	18	20		
			達成率	116.0%	51.4%	57.1%		100.0%
イ 補装具費の支払	イ 支払件数	件	目標	25	35	35	20	20
			実績	29	18	20		
			達成率	116.0%	51.4%	57.1%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援補装具給付費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	1,400	1,150	790	960	960	-360	国庫支出金	1,248	1,150	667	960	960	-483	
県支出金	700	575	395	480	480	-180	県支出金	624	460	333	480	480	-127	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	700	575	395	480	480	-180	一般財源	624	228	334	480	480	106	
合計	2,800	2,300	1,580	1,920	1,920	-720	合計(A)	2,496	1,838	1,334	1,920	1,920	-504	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		1,580 千円		予算執行率	84.4%		トータルコスト(A+B)	2,838	2,174	1,668	2,254	2,254	-507

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定障害者特別給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01366	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設入所の低所得者に係る食費、光熱水費の実費負担額を軽減するため給付金を支給する。 20歳以上の入所者については、個別減免の定率負担額を支払った後に、手元に一定額(25,000円)が残るように支給する。20歳未満については地域で子どもを養育するために通常要する程度の負担(約50,000円)となるように支給する。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	530	560	560
			実績	515	525	495		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	230	240	240
			実績	230	232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 特定障害者特別給付利用延べ日数	日	目標	9,800	9,800	9,000	8,100	8,100
			実績	8,395	8,363	8,102		
			達成率	85.7%	85.3%	90.0%		100.0%
イ	イ 特定障害者特別給付利用延べ人数	人	目標	510	530	530	530	530
			実績	530	536	545		
			達成率	103.9%	101.1%	102.8%		102.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	160	150	150
			実績	154	144	134		
			達成率	96.3%	90.0%	83.8%		89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	160	150	150
			実績	154	144	134		
			達成率	96.3%	90.0%	83.8%		89.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		特定障害者特別給付費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	2,900	2,948	2,604	2,550	2,550	-344	国庫支出金	2,820	2,444	2,577	2,550	2,550	133	
県支出金	1,450	1,474	1,302	1,275	1,275	-172	県支出金	1,410	1,228	1,288	1,275	1,275	60	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,450	1,474	1,302	1,275	1,275	-172	一般財源	1,211	1,241	1,290	1,275	1,275	49	
合計	5,800	5,896	5,208	5,100	5,100	-688	合計(A)	5,441	4,913	5,155	5,100	5,100	242	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
	最終予算額		5,208 千円	予算執行率	98.9%		トータルコスト(A+B)	5,783	5,249	5,489	5,434	5,434	239	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(A型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01369	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかった障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労継続支援(A型)利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,600 1,733 108.3%	1,900 1,856 97.7%	1,900 1,867 98.3%	1,900	1,900
イ	イ 就労継続支援(A型)利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	90 85 94.4%	90 91 101.1%	90 91 101.1%	90	90
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援就労継続支援(A型)給付費					
							23	25						01369
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	6,500	7,450	7,499	7,248	7,248	49	国庫支出金	4,716	6,741	7,479	7,248	7,248	738	
県支出金	3,250	3,725	3,749	3,624	3,624	24	県支出金	2,358	3,387	3,739	3,624	3,624	352	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	3,250	3,725	3,750	3,624	3,624	25	一般財源	5,717	3,422	3,740	3,624	3,624	318	
合計	13,000	14,900	14,998	14,496	14,496	98	合計(A)	12,791	13,550	14,958	14,496	14,496	1,408	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		14,998 千円	予算執行率	99.7%		トータルコスト(A+B)	13,133	13,886	15,292	14,830	14,830	1,405	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01370	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害福祉サービスの申請者等に意向その他の事情を勘案しサービス等利用計画を作成する。申請に基づき受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	260 248 95.4%	260 246 94.6%	260 263 101.2%	270	270 97.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援相談支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	2,100	2,140	2,367	2,250	2,250	227	国庫支出金	1,798	1,970	2,171	2,250	2,250	201	
県支出金	1,050	1,070	1,183	1,125	1,125	113	県支出金	898	990	1,085	1,125	1,125	95	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,050	1,070	1,184	1,125	1,125	114	一般財源	1,138	1,000	1,087	1,125	1,125	87	
合計	4,200	4,280	4,734	4,500	4,500	454	合計(A)	3,834	3,960	4,343	4,500	4,500	383	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		4,734 千円	予算執行率	91.7%		トータルコスト(A+B)	4,176	4,296	4,677	4,834	4,834	380	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	療養介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01373	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話等を要する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」により開始。 2012年(平成24年)度より県から移管。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 療養介護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,100 1,095 99.5%	1,100 1,095 99.5%	1,100 1,098 99.8%	1,400	1,400
イ	イ 療養介護利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	36 36 100.0%	36 36 100.0%	36 36 100.0%	45	45
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		療養介護給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	5,175	5,200	5,222	6,672	6,672	22	国庫支出金	4,825	5,065	5,181	6,672	6,672	116	
県支出金	2,587	2,600	2,611	3,336	3,336	11	県支出金	2,412	2,546	2,590	3,336	3,336	44	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,588	2,600	2,611	3,336	3,336	11	一般財源	2,808	2,571	2,592	3,336	3,336	21	
合計	10,350	10,400	10,444	13,344	13,344	44	合計(A)	10,045	10,182	10,363	13,344	13,344	181	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		10,444 千円	予算執行率	99.2%		トータルコスト(A+B)	10,387	10,518	10,697	13,678	13,678	178	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援育成医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01374	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害児のうち厚生労働省令で定める身体障害のある者の健全な育成を図るために必要な医療を給付する。 相談・申請受付→審査→認定(不認定)通知及び受給者証の発行→医療費の支払い	関係法令の改正により平成25年度から県より権限移譲されたため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 18歳未満の身体障害児	ア 18歳未満の身体障害児で医療を必要とするもの	人	見込 実績	3 3	3 4	3 2	3	3
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害児の生活の能力を向上させる	ア 生活の能力が向上した障害児数	人	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 4 133.3%	3 2 66.7%	3	3 66.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談・受付・審査・決定・受給者証の発行	ア 申請受付件数	件	目標 実績 達成率	3 1 33.3%	3 1 33.3%	3 2 66.7%	3	3 66.7%
イ 医療費の支払	イ 年間支払回数	回	目標 実績 達成率	12 10 83.3%	12 9 75.0%	12 11 91.7%	12	12 91.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援育成医療給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	110	155	120	120	-155	国庫支出金	103	152	23	120	120	-129		
県支出金	55	77	60	60	-77	県支出金	53	76	12	60	60	-64		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	68	135	60	60	-135	一般財源	61	79	13	60	60	-66		
合計	233	367	240	240	-367	合計(A)	217	307	48	240	240	-259		
財源名称	自立支援給付費国庫負担金: 育成医療					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	自立支援給付費県負担金: 育成医療					延べ業務事務時間	18	18	15	15	15	-3		
						人件費計(千円)(B)	62	61	50	50	50	-10		
	最終予算額		0 千円	予算執行率		トータルコスト(A+B)	279	368	98	290	290	-269		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	新規申請者は横ばいであり、対象となる障害児は少ない。育成医療と更生医療のつながりが必要な方の適切な案内が課題となる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援療養介護医療費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01375	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく療養介護に係る介護給付費を受けた障害者が、主として昼間、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限ってそれに要した費用として療養介護医療費を支給する。	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、自己負担が導入。加えて、制度改正に伴い平成24年4月から支給決定事務が県から町へ移行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	530	560	560
			実績	515	525	495		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	230	240	240
			実績	230	232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 療養介護医療利用延べ日数	日	目標	1,100	1,100	1,100	1,400	1,400
			実績	1,095	1,095	1,098		
			達成率	99.5%	99.5%	99.8%		78.4%
イ	イ 療養介護医療利用延べ人数	人	目標	36	36	36	45	45
			実績	36	36	36		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		80.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	160	150	150
			実績	154	144	134		
			達成率	96.3%	90.0%	83.8%		89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	160	150	150
			実績	154	144	134		
			達成率	96.3%	90.0%	83.8%		89.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援療養介護医療費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	1,360	1,488	1,348	1,794	1,794	-140	国庫支出金	1,510	1,488	1,328	1,794	1,794	-160	
県支出金	680	744	674	897	897	-70	県支出金	648	601	664	897	897	63	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	683	744	674	897	897	-70	一般財源	434	319	664	897	897	345	
合計	2,723	2,976	2,696	3,588	3,588	-280	合計(A)	2,592	2,408	2,656	3,588	3,588	248	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額		2,696 千円	予算執行率	98.5%		トータルコスト(A+B)	2,934	2,744	2,990	3,922	3,922	245	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額障害者福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01377	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費 世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を 超え利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分 を償還払いする	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支 援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額障害者福祉サービス等給 付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標 実績 達成率	12 10 83.3%	12 1 8.3%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通 知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	89.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		高額障害者福祉サービス等給付費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金	30	30	15	15	15	-15	国庫支出金	11	1	14	15	15	13	
県支出金	15	15	7	7	7	-8	県支出金	6	1	7	7	7	6	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	15	15	8	8	8	-7	一般財源	6		7	8	8	7	
合計	60	60	30	30	30	-30	合計(A)	23	2	28	30	30	26	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	20	2	10	10	10	8	
							人件費計(千円)(B)	68	7	33	33	33	27	
	最終予算額		30 千円	予算執行率	93.3%		トータルコスト(A+B)	91	9	61	63	63	53	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次 年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援地域移行支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01379	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく自立支援地域移行支援事業費施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者		見込		530	530	560	560
			実績		525	495		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者		見込		230	230	240	240
			実績		232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域移行支援対象者	ア 地域移行利用延べ日数		目標		5	5	5	5
			実績		0	0		
			達成率		0.0%	0.0%		0.0%
イ	イ 地域移行利用延べ人数		目標		1	1	1	1
			実績		0	0		
			達成率		0.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整		目標		160	160	150	150
			実績		144	134		
			達成率		90.0%	83.8%		89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整		目標		160	160	150	150
			実績		144	134		
			達成率		90.0%	83.8%		89.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援地域移行支援事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	50	50	25	30	30	-25	国庫支出金			ゼロ	30	30	#VALUE!	
県支出金	25	25	12	15	15	-13	県支出金			ゼロ	15	15	#VALUE!	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	25	25	13	15	15	-12	一般財源			ゼロ	15	15	#VALUE!	
合計	100	100	50	60	60	-50	合計(A)				60	60	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)						0	
	最終予算額		50 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				60	60	0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	年度中途での利用開始者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援地域定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01450	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害者総合支援法に基づく自立支援地域定着支援事業費施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込 実績	530	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230	230 232	230 241	240	240

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域定着支援対象者	ア 地域定着利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5	5 0 0.0%	5 5 100.0%	15	15
イ	イ		目標 実績 達成率					33.3%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援地域定着支援事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	12	12	36	120	120	24	国庫支出金			12	120	120	12	
県支出金	6	6	18	60	60	12	県支出金			6	60	60	6	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	6	6	18	60	60	12	一般財源			6	60	60	6	
合計	24	24	72	240	240	48	合計(A)			24	240	240	24	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間			10	10	10	10	
							人件費計(千円)(B)			33	33	33	33	
	最終予算額		72 千円	予算執行率	33.3%		トータルコスト(A+B)			57	273	273	57	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01451	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	239 230	230 232	230 241	240	240

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労定着利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5 0 0.0%	5 0 0.0%	5 7 140.0%	15	15 46.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150 89.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援就労定着支援事業費					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	80	25	90	180	180	65	国庫支出金			48	180	180	48	
県支出金	40	12	45	90	90	33	県支出金			24	90	90	24	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	40	13	45	90	90	32	一般財源			24	90	90	24	
合計	160	50	180	360	360	130	合計(A)			96	360	360	96	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間			10	10	10	10	
							人件費計(千円)(B)			33	33	33	33	
	最終予算額		180 千円	予算執行率	53.3%		トータルコスト(A+B)			129	393	393	129	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	年度中途の利用開始者に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援同行援護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01452	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の当該障害者等が外出する際の必要な援助を行う。申請に基づき申請者の状況を調査し、支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による当該サービスの提供が可能な地域で生活する障害者が発生したため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	件	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	件	見込 実績	230 230	230 230	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 同行援護利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	36 0 0.0%	36 0 0.0%	36 0 0.0%	24	24
イ	イ 同行援護利用延べ人数	件	目標 実績 達成率	12 0 0.0%	12 0 0.0%	12 0 0.0%	12	12
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		自立支援同行援護給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	72	72	10	30	30	-62	国庫支出金				30	30		
県支出金	36	36	5	15	15	-31	県支出金				15	15		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	36	36	5	15	15	-31	一般財源				15	15		
合計	144	144	20	60	60	-124	合計(A)				60	60		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間								
						人件費計(千円)(B)						0		
	最終予算額		20 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				60	60	0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	年度中の利用開始に備えるため改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	宿泊型自立訓練	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01453	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	入所施設・病院を退所・退院した者、特別支援学校を卒業したものであって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力の維持・回復などの向上のために必要な訓練。 申請内容に基づき支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 宿泊型自立訓練利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	147 147 100.0%	150 25 16.7%	150 0 0.0%	10	10
イ	イ 宿泊型自立訓練利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	5 5 100.0%	12 1 8.3%	12 0 0.0%	1	1
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	160 154 96.3%	160 144 90.0%	160 134 83.8%	150	150

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		宿泊型自立訓練					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	500	170	ゼロ	30	30	#VALUE!	国庫支出金	376	55	ゼロ	30	30	#VALUE!	
県支出金	250	85	ゼロ	15	15	#VALUE!	県支出金	188	28	ゼロ	15	15	#VALUE!	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	250	85	ゼロ	15	15	#VALUE!	一般財源	189	27	ゼロ	15	15	#VALUE!	
合計	1,000	340		60	60	-340	合計(A)	753	110		60	60	-110	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	ゼロ	1	1	#VALUE!	
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	50	50	ゼロ	25	25	#VALUE!	
							人件費計(千円)(B)	171	168	#VALUE!	83	83	#VALUE!	
	最終予算額		0 千円	予算執行率			トータルコスト(A+B)	924	278	#VALUE!	143	143	#VALUE!	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	難聴児補聴器交付事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01395	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。 相談、申請受付→審査、交付決定→助成金の支払い	軽度・中等度の難聴児の健全な発育とコミュニケーション能力の習得を促進するため、平成22年3月に「岡山県難聴児補聴器交付事業実施要領」が制定され、市町村が実施主体となって事業開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児	ア 18歳未満の難聴児者数	人	見込 実績	1 0	1 0	1 0	1	1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑な日常生活を送ってもらう	ア 円滑な日常生活が送れたと感じる難聴児数	人	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談、申請受付	ア 相談件数	件	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ 審査、交付決定、助成金の支払い	イ 助成金の支払件数	件	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		難聴児補聴器交付事業					
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01395
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	17	17	17	17	17		県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	19	19	19	19	19		一般財源							
合計	36	36	36	36	36		合計(A)							0
財源名称	岡山県難聴児補聴器交付事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)							0
	最終予算額		36 千円		予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)						0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01397	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	鏡野町障害者等相談支援事業実施要綱 鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	530	560	560
			実績	515	525	565		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	230	240	240
			実績	230	232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自立に向けた相談を行う	ア 相談・支援を実施した件数	件	目標	7,000	7,000	7,000	8,000	8,000
			実績	6,994	7,799	7,895		
			達成率	99.9%	111.4%	112.8%		98.7%
イ	イ 相談した人数	人	目標	150	150	150	180	180
			実績	110	176	184		
			達成率	73.3%	117.3%	122.7%		102.2%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支援の手段や内容を検討する	ア 支援回数(連絡等)	回	目標	180	180	180	230	230
			実績	178	210	226		
			達成率	98.9%	116.7%	125.6%		98.3%
イ			目標					
			実績					
			達成率					
ウ			目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		28	01	計画相談支援促進事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	13,041	12,953	12,390	12,362	12,362	-563	一般財源	12,511	12,847	12,050	12,362	12,362	-797			
合計	13,041	12,953	12,390	12,362	12,362	-563	合計(A)	12,511	12,847	12,050	12,362	12,362	-797			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	160	160	160	160	160				
							人件費計(千円)(B)	547	538	534	534	534	-4			
	最終予算額		12,390 千円	予算執行率	97.2%		トータルコスト(A+B)	13,058	13,385	12,584	12,896	12,896	-801			

1枚目

事業番号	01397	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	障害福祉の相談ニーズは年々増加しており、制度の浸透や発達障害への関心の高まり等により、障害児通所サービス利用者が増加傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	相談件数の増加やサービス利用等に関するニーズの高まりにより、令和2年度から相談員を1名増員。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?	迅速できめ細やかな相談対応に満足している。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	障害(児)福祉計画に基づく事業である。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	障害(児)福祉計画に基づく事業で、障害福祉サービス利用に関しても計画相談は必須である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	障害者総合支援法に基づく対象者である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	適切な相談支援やサービス利用計画の作成等を実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	障害者総合支援法に基づく事業が実施できず、障害者の自立支援が行えない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	法に基づく事業で平等に利用機会がある。また、利用者負担は発生しない。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年々増加する障害者に関する相談や多様化するニーズに適切に対応するためにも、関係機関と調整しながらより安定した事業運営が不可欠である。																						
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 町内の唯一の特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所として、鏡野町相談支援センター「いろどり」を、鏡野町社会福祉協議会が運用している。町内の障害児は、「いろどり」が全て関わっており、子育て担当課との連携を図りながら支援を行っている。今後も障害児、障害者が増えていく中で、「いろどり」の重要性は増しており、改革の余地はない。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
障害者・障害児が増えているなかで、支援体制を安定的に行っていくためにも、支援員の人材育成や補強が必要である。																							

事業番号	事務事業名	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01398	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	重症心身障害児及び重症心身障害者が町内で安心して生活できるよう、在宅で重症心身障害児者の介護を行う家族の負担軽減のために実施される短期入所(レスパイトサービス)の整備及び充実を図るため、予算の範囲内において短期入所事業所の設置者に対し補助金を交付する。	平成26年度岡山県重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金交付要綱により、本町にも要綱を整備し実施する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標									
ア	障害福祉サービスを希望する障害者	→	ア	身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	530	560	560
イ		→	イ	レスパイトサービスが必要な者	人	実績	515	525	495		
						見込	2	2	2	2	2
						実績	2	2	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)									
ア	短期入所できる施設を充実させる	→	ア	利用延べ日数	日	目標	100	100	100	100	100
イ		→	イ	利用延べ人数	人	実績	33	12	49		
						達成率	33.0%	12.0%	49.0%		49.0%
						目標	2	2	2	2	2
						実績	1	1	1		
						達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標									
ア	申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	→	ア	申請相談受付、審査	件	目標	2	2	2	2	2
イ		→	イ	補助金交付申請等・支払	件	実績	2	2	1		
						達成率	100.0%	100.0%	50.0%		50.0%
						目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	1		
						達成率	100.0%	100.0%	50.0%		50.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		29	01	重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業			
予算(千円)	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度見込	前年比	決算(千円)	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	510	255	342	255	255	87	県支出金	198	72	294	255	255	222	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	510	255	343	255	255	88	一般財源	198	72	294	255	255	222	
合計	1,020	510	685	510	510	175	合計(A)	396	144	588	510	510	444	
財源名称	岡山県レスパイトサービス施設拡大促進事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30		
							人件費計(千円)(B)	103	101	100	100	100	-1	
	最終予算額		685千円		予算執行率	85.8%		トータルコスト(A+B)	499	245	688	610	610	443

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01505	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	藤原 ちあき
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)の送付。	高齢者福祉のための敬老会事業の見直しに伴い、敬老の日のある9月を「敬老月間」とし、敬老月間中に町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)を送付した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町内の米寿対象者の方	→	ア	人	見込	131	131	132	126	126
					実績	123	105	132		
イ	町内の75歳以上の高齢者の方	→	イ	人	見込	2,872	2,872	2,758	2,925	2,925
					実績	2,644	2,402	2,758		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	米寿対象者の方に感謝と長寿を祝福することで生きがいを感じ今後も元気で楽しい生活を送ってもらう	→	ア	人	目標	131	131	132	126	126
					実績	123	105	132		
					達成率	93.9%	80.2%	100.0%		104.8%
イ	75歳以上の高齢者の方に感謝と長寿を祝福することで生きがいを感じ今後も元気で楽しい生活を送ってもらう	→	イ	人	目標	2,872	2,872	2,758	2,925	2,925
					実績	2,644	2,402	2,758		
					達成率	92.1%	83.6%	100.0%		94.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	米寿対象者の把握、記念品の送付	→	ア	人	目標	131	131	132	126	126
					実績	123	105	132		
					達成率	93.9%	80.2%	100.0%		104.8%
イ	75歳以上の高齢者の把握、記念品の送付	→	イ	人	目標	2,872	2,872	2,758	2,925	2,925
					実績	2,644	2,402	2,758		
					達成率	92.1%	83.6%	100.0%		94.3%
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		03		01		敬老祝賀事業費		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01505	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	6,521	6,950	7,018	7,613	7,613	68	一般財源	6,514	6,725	7,017	7,613	7,613	292		
合計	6,521	6,950	7,018	7,613	7,613	68	合計(A)	6,514	6,725	7,017	7,613	7,613	292		
財源名称							従事正職員人数	3	3	3	3	3			
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
最終予算額 7,018 千円			予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	6,856	7,061	7,351	7,947	7,947	289			

1枚目

事業番号	01505	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しにより、平等性は高まった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
近隣市町村の状況や平等性を鑑み、敬老祝賀事業の見直しを行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
平等性は高まったとの意見が寄せられた。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 平等性は高まった。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 現在の内容は住民に任せることができない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 対象・意図の妥当性から適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 平等性は高まった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 この事業以外に平等性を保つものはない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 取り組みについての事業は他にない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 平等性が高まり、平等・公正となった。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しより、平等性は高まった。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 対象者の方がより活用しやすい記念品の検討が必要。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
現状を把握し、送料等のコストを考慮する必要がある。																									

事業番号	事務事業名	老人保護措置費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01515	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	山崎 友紀
	施策名	14	根拠法令等	老人福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	概ね65歳以上の方で、環境上の理由や経済的な理由で在宅生活が困難な方を、養護老人ホーム入所判定委員会で決定し入所措置を行う。身体的に在宅生活限界になっての入所希望が近年増加している。介護保険サービスが施設内で利用できる特定施設の指定をかがみの園は受けていないため、対応が難しく、結果指定を受けた町外の養護老人ホームの入所希望が増加している。	身体的・精神的な理由をはじめ、経済的な理由や家庭環境などによって、自宅で生活ができないと判断される、自立した高齢者を受け入れる施設が必要となったため、旧鏡野町において運営を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の生活困難者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,788	4,750	4,800	4,800	4,800
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所して身体・生活の安定を図ってもらう	ア 生活の安定が図れた人数(新規入所者数)	人	目標	15	15	15	15	15
			実績	3	14	13		
			達成率	20.0%	93.3%	86.7%		86.7%
イ			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所措置に係る扶助費の支払	ア 扶助費支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 入所判定委員会開催回数	回	目標	5	5	7	7	7
			実績	3	7	8		
			達成率	60.0%	140.0%	114.3%		114.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		老人保護措置費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	2,776	3,843	7,464	6,492	6,492	3,621	2,276	3,859	6,833	6,833	6,833	2,974		
一般財源	9,093	21,149	38,144	41,721	41,721	16,995	8,069	12,976	30,026	30,026	30,026	17,050		
合計	11,869	24,992	45,608	48,213	48,213	20,616	合計(A)	10,345	16,835	36,859	36,859	36,859	20,024	
財源名称	老人保護措置費負担金					従事正職員人数		1	1	1	1	1		
						延べ業務事務時間		160	200	200	200	200		
						人件費計(千円)(B)		547	672	667	667	667	-5	
	最終予算額		45,608 千円	予算執行率		80.8%	トータルコスト(A+B)		10,892	17,507	37,526	37,526	37,526	20,019

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01538	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	老人クラブ(町連合会、地区連合会、単位老人クラブ)の活動に対する助成 老人クラブ会員数:3,620人(鏡野地区2,805、奥津地区406、上齋原地区229、 富地区180) 単位クラブ数:71クラブ(鏡野地区43、奥津地区13、上齋原地区8、富地区7)	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する補助事業として、新町成立時より事業開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民・高齢者	ア 町民	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ 60歳以上の高齢者数	人	見込	4,788	5,500	5,400	5,300	5,200
			実績	4,726	5,539	5,440		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者に相互交流してもらう	ア 単位老人クラブ数	団体	目標	70	70	70	71	71
			実績	70	70	71		
			達成率	100.0%	100.0%	101.4%		100.0%
イ 健康生きがいがづくり活動をしてもらう	イ 老人クラブ会員数	人	目標	4,200	4,200	3,700	3,600	3,500
			実績	3,874	3,759	3,620		
			達成率	92.2%	89.5%	97.8%		103.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 健康づくりの活動回数	ア 活動回数	回	目標		4	4	4	4
			実績		4	4		
			達成率		100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	19	老人クラブ活動等事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金	2,223	2,472	2,439	2,446	2,446	-33	県支出金	2,223	2,442	2,439	2,446	2,446	-3			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	3,477	3,228	3,117	3,110	3,110	-111	一般財源	3,286	3,196	3,117	3,110	3,110	-79			
合計	5,700	5,700	5,556	5,556	5,556	-144	合計(A)	5,509	5,638	5,556	5,556	5,556	-82			
財源名称	県老人福祉費(在宅)補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		50	50	50	50	50			
							人件費計(千円)(B)		171	168	167	167	167			
	最終予算額		5,556 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)		5,680	5,806	5,723	5,723	5,723	-83		

1枚目

事業番号	01538	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域のつながりも薄れ、活動の縮小化・会員の減少している
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
老人クラブ活動理解と組織維持に取り組んでいる
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
老人クラブ活動費に苦慮しており、本事業へ補助をしている

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由 説明</b> 高齢者福祉の推進に結び付いている	
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由 説明</b>	県補助を受けて鏡野町が実施しており、他団体による実施は考えにくい	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由 説明</b>	高齢者が対象であり適切である	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由 説明</b>	老人クラブ活動としての目標は達している
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由 説明</b>	廃止や休止をした場合、老人クラブ活動に多大な影響がある	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由 説明</b>	現状維持で継続	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由 説明</b>	他に類似事業がない
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由 説明</b>	必要最小限であり削減はできない	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由 説明</b>	老人クラブを対象とした補助であり公正・公平である

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	活動も適切に行われている																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現状を維持しつつ活動を深める		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
老人クラブ活動の維持																									

事業番号	事務事業名	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01539	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者目配り気配り老人クラブ事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域内のひとり暮らし高齢者をはじめ、援護を要する高齢者等の状況を把握し、5月1日と11月1日を基準日として名簿を作成し、日常的に「目配り気配り事業」を展開する。 提出された名簿を基に老人クラブに対して助成金を交付する。	平成22年度から、老人クラブが地域の状況を把握し、目配り気配りを行うことにより、共助のまちづくりを推進することを目的として実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民・高齢者	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,497	12,358	12,116		
イ	イ 60歳以上の高齢者数	人	見込	4,788	5,500	5,400	5,300	5,200
			実績	4,726	5,539	5,440		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で援護を必要とする一人暮らしの高齢者などを、目配り気配り名簿として作成する	ア 老人クラブ数	団体	目標	70	70	70	71	71
			実績	70	70	71		
			達成率	100.0%	100.0%	101.4%		100.0%
イ	イ 各簿記載者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	1,900	1,900
			実績	1,953	1,906	1,869		
			達成率	97.7%	95.3%	93.5%		98.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 提出された名簿の整理	ア 整理回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 非常時に名簿を提供した回数	イ 提供回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	20	高齢者目配り気配り老人クラブ事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	15			
国庫支出金						国庫支出金										
県支出金						県支出金										
町債						町債										
その他特財						その他特財										
一般財源	2,553	2,590	2,315	2,590	2,590	-275	一般財源	2,368	2,300	2,315	2,590	2,590	15			
合計	2,553	2,590	2,315	2,590	2,590	-275	合計(A)	2,368	2,300	2,315	2,590	2,590	15			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						40	40	40	40	40	40				
	人件費計(千円)(B)						137	134	133	133	133	133	-1			
	最終予算額		2,315 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)		2,505	2,434	2,448	2,723	2,723	14		

事業番号	01539	事務事業名	高齢者目配り配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
老人クラブ活動に同じく減少している
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
整備された名簿を避難行動要支援システムに反映
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
老人クラブも活動費に苦慮しており、一部を本事業で補助している

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由 説明</b> 老人クラブの活動により、共助のまちづくりが推進されている
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由 説明</b> 共助のまちづくりが推進され、要援護者の把握ができています
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由 説明</b> 高齢者が対象であり適切と考える
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由 説明</b> 共助のまちづくりを更に進める必要がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由 説明</b> 廃止または休止は、要援護者の把握手段に影響がある
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由 説明</b> ④の成果の向上と並行して進める必要がある
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由 説明</b> 老人クラブ事業の一環として取り組んでいる
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由 説明</b> 最低限での取り組みであるため削減できない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由 説明</b> 老人クラブの事業であり公平性と考える

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	お互い様(共助)への向上に努める必要がある																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 お互い様(共助)への理解向上																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
老人クラブの活動の維持																									

事業番号	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01540	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護予防・日常生活支援総合事業で行うサービスが安定して提供できるよう、社会福祉協議会・外3事業所と、事業の委託契約を締結し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)の改正法が平成26年に施行され、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に確保する地域包括ケアシステムを構

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託先事業者(訪問)	ア 事業所数(訪問)	箇所	見込	3	4	4	4	4
			実績	3	4	4		
イ 委託先事業者(通所)	イ 事業所数(通所)	箇所	見込	4	3	3	3	3
			実績	4	3	3		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要な人に過不足なく訪問型サービスを提供できる状態	ア ヘルサポかがみの利用者数(3月)	人	目標	35	50	50	50	50
			実績	48	51	49		
			達成率	137.1%	102.0%	98.0%		98.0%
イ 必要な人に過不足なく通所型サービスを提供できる状態	イ ガンパランドかがみの利用者数(3月)	人	目標	181	181	181	150	150
			実績	125	128	140		
			達成率	69.1%	70.7%	77.3%		93.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料支払い	ア 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	150
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		0.7%
イ サービス内容等について検討	イ 総合事業全体会議開催回数	回	目標	5	5	5	6	6
			実績	0	6	9		
			達成率	0.0%	120.0%	180.0%		150.0%
ウ	ウ	回	目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 款 03		項 01		目 04		中事業		予算上の事業名					事業番号		
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06		21		地域包括ケアシステム構築促進事業費			
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	01540			
国庫支出金	13,783						国庫支出金	13,680								
県支出金	6,891						県支出金	6,839								
町債							町債									
その他特財	8,230						その他特財	8,172								
一般財源	6,898	36,284	40,022	39,804	4,823	3,738	一般財源	6,843	35,110	39,933	39,804	39,804	4,823			
合計	35,802	36,284	40,022	39,804	4,823	3,738	合計(A)	35,534	35,110	39,933	39,804	39,804	4,823			
財源名称	従事正職員人数						1	1	39,933	1	1	39,932				
	延べ業務事務時間						16	16	1	1	1	-15				
	人件費計(千円)(B)						55	54	3	3	3	-50				
	最終予算額		40,022 千円	予算執行率		99.7%	トータルコスト(A+B)		35,589	35,164	39,936	39,807	39,807	4,773		

事業番号	01540	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域包括ケアシステムは今後、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、重層的支援と連携していくことになる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
事業内容及び実施について、地域包括支援センター、社会福祉協議会と協議を重ね、新しいサービスプログラムを検討した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
自立した日常生活を継続したい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 地域包括ケアシステムを構築するための事業であり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 地域包括ケアシステムは町が関与し、住民、専門職などと協力して構築していくものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築することになることから、高齢者のみならず障害者、子どもなど生活上の困難を抱える方を対象にすることになる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 関係者が協働し、地域包括ケアシステムの深化を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 法律の規定により実施しているものであり、廃止・休止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> より良い方法が行えるよう、関係者により継続して検討する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事業費は社会福祉協議会がこの事業を行うために必要な経費となっており、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最低限の人員及び時間により行っており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 対象は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	R4年度からヘルサポかがみのに新規1社が参入し、ヘルサポのサービス需要の増加に対応している。ガンバランドかがみのについては、より魅力的・効果的なサービスプログラム検討し、R6年度から一部実施する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 地域包括ケアシステムの深化・充実に向けて、関係者で検討し、改善していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
ガンバランドかがみのについては、より魅力的・効果的なサービスプログラム検討し、R6年度から一部実施、検証し、関係者で協議を継続する。																									

事業番号	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01541	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	山崎 友紀
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者等緊急見守りシステム整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の利用希望者に、緊急通報装置・人感センサー・ペンダント型送信機を貸し出す。体調が悪くなったら緊急ボタンを押せば、緊急相談センターへ緊急通報が入る。緊急センターは、状況確認をおこない、状況に応じ協力員へ現地確認を依頼したり、消防署へ出動要請をおこなう。人感センサーを利用者宅に3か所取り付け、人が発する熱の動きを感知し、動きが一定期間感知できない場合は緊急相談センターへ自動通報され、状況に応じて対応をおこなう。	全町に光ファイバーの設置が完了したので、光ファイバーを利用した高齢者見守りシステムを全町で利用できるように整備をおこなう。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者・高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障害者	ア 緊急見守りシステム使用者数	人	見込	70	65	70	70	70
			実績	62	59	54		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 緊急通報を利用している人を見守りシステムに移行していく	ア 緊急見守りシステム使用者数	人	目標	70	65	70	70	70
			実績	62	59	54		
			達成率	88.6%	90.8%	77.1%		77.1%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用希望者にシステム説明	ア システム説明回数	回	目標	20	20	20	20	20
			実績	12	14	14		
			達成率	60.0%	70.0%	70.0%		70.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大 06		中 22		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06		22		高齢者等緊急見守りシステム整備事業費		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01541	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	144	967	103			-864	その他特財	3,057	967	87			-880		
一般財源	5,411	3,406	4,346	4,177	4,177	940	一般財源	1,633	3,024	3,890	4,177	4,177	866		
合計	5,555	4,373	4,449	4,177	4,177	76	合計(A)	4,690	3,991	3,977	4,177	4,177	-14		
財源名称	見守りシステム利用者負担金						従事正職員人数		2	2	2	1	1		
							延べ業務事務時間		100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)		342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額 4,449 千円			予算執行率 89.3%		トータルコスト(A+B)		5,032	4,327	4,311	4,511	4,511	-17		

事業番号	01541	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
携帯電話やスマートフォンの普及により、固定電話の保有が一層低下してきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
電話回線のみを使用した緊急通報装置から、ケーブルテレビインターネット回線を利用した見守りシステムへ移行し、センサーを使った体動感知を開始。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
高齢者世帯の見守りができるので安心と言う意見がある一方、時代の流れにあった新たなサービスの検討を要望する声も聞かれている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 高齢者のみの世帯の高齢者を地域で見守るということは整合性が図れている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 導入当初はケーブルテレビのインターネット回線を使用していたサービスということで、ケーブルテレビの普及にも一役をかってきたよう。しかし、時代の流れと共に様々なサービスが出てきている中、このサービスに対してのみ税金を投入すべきかは疑問である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 高齢者世帯に限定しているため、日中独居は除外されている。また、所得に応じて利用負担額を決定しているが、満額だと月4,000円の負担となり見直しの余地はある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 現状のサービスでは目標水準に達していると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> サービス利用中の方にとっては、無くてはならないものになっている。他のサービスに移行や廃止する場合は、移行期間を設ける必要がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> ニーズと時代に則したサービスを検討していくことで改善の余地はある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 現行サービスでは削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 現行サービスを利用する以上削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 公平・公正であるが、NTT回線が無い方は利用できないため、時代の流れと共に誰でも利用できるサービスでは無くなってきている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現行サービスを必要とされている方がいる限り、急な休止や廃止はできないが、時代の流れと共に、別サービスへの移行が必要と思われる。これまで、協力員として近隣住民の協力を得て、地域での支え合い事業として、税金を投入してきた面もある。通信網が発達し、親族が高齢者を見守るもの変わっていくのであれば、税金を投じる必要があるかは検討を要すると思われる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現在利用者のサービスを継続しつつ、新たなサービスの導入を検討する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下	○																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
現在の利用者の生活の質を下げないよう、しばらくの間事業継続を行う必要がある。新たなサービスへの移行が必要と思われるが、安価で住民自身が様々なサービスが選べる時代になっているため、税金を投じてまで特定のサービスを提供する必要があるかには疑問がある。																									

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01542	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○介護用品支給事業: 在宅で生活している要介護4以上の非課税世帯の高齢者を介護をしている家族が対象である。申請書が提出されると審査、支給決定を行う。該当となった者は事業所から介護用品を購入する。事業所からの介護用品代の請求書に対して支払いを行う。	平成13年から、「介護予防・地域支え合い事業の実施について」(平成13年老発第213号厚生労働省老健局長通知)により事業を開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減した家族	家族	目標	38	38	38	38	38
			実績	42	43	41		
			達成率	110.5%	113.2%	107.9%		107.9%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請の受付	ア 申請受付回数	回	目標	55	55	55	55	55
			実績	42	43	41		
			達成率	76.4%	78.2%	74.5%		74.5%
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標	55	55	55	55	55
			実績	43	48	42		
			達成率	78.2%	87.3%	76.4%		76.4%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		06	23	家族介護支援事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	2,000	2,100	1,955	1,955	1,955	-145	一般財源	1,646	1,936	1,478	1,955	1,955	-458			
合計	2,000	2,100	1,955	1,955	1,955	-145	合計(A)	1,646	1,936	1,478	1,955	1,955	-458			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	12	12	12	12	12				
							人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0			
最終予算額	1,955 千円		予算執行率	75.6%		トータルコスト(A+B)	1,687	1,976	1,518	1,995	1,995	-458				

事業番号	01542	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域支援事業の任意事業としていたが、令和2年度以降は任意事業より除外されたため、鏡野町の独自事業として継続している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成27年度より、世帯ではなく本人が非課税の者を対象とし、介護者と被介護者が同一世帯か否かで支給額の上限に差をつけた。令和4年度より支給対象となる口腔ケア用品を明確にし、介護者の滞納状況は不問とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護用品に係る経済的負担が軽くなり、助かっている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 在宅介護を行う介護者の経済的負担を軽減することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活でき、高齢者福祉の推進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 事業対象は低所得の高齢者を在宅介護する介護者であり、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅福祉の充実を期するため、町が行うことが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 低所得の高齢者を介護する家族等を対象とし、経済的負担を軽減するために実施しており、対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 要介護4又は5の低所得高齢者を町内の在宅で介護する人に支給できており、成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 在宅介護を推進する観点からの事業であり、本人又は介護者の経済的・精神的負担を軽減し、介護意欲の向上につながるものであり、休止・廃止することはできない。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 介護者が販売事業所から希望する介護用品を受け取り、販売事業所は介護者へ提供した介護用品の費用を町へ請求しており、介護者への負担は少ないため、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 要介護4又は5の低所得高齢者を在宅で介護する人を対象としており、公平・公正である。	

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要介護4・5の低所得高齢者を在宅家族の精神的・経済的負担軽減につながっており、利用者の多くが看取りまで又は施設入所までの間、継続的に利用している。また、世帯の所得状況に応じた3段階の支給額となっており、所得状況についても定期確認を行い公平・公正に支給決定している。																						
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>経済的不安を抱えながら在宅介護をする介護者の負担軽減につながっており、事業継続することが必要である。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
本人及び世帯の所得状況や介護認定の更新による介護度の変更、施設入所や入院等、受給要件の変更要因が多いため、確認漏れに注意しつつ事業を継続すること。																							

事業番号	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01578	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	65歳以上の高齢者の方、障害者の方で運転免許証を保有されていない方、母子保健手帳の交付を受けている方を対象に、タクシー料金の6割(上限5,000円)の助成を行う。 日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の外出支援を行うことにより、健康を維持するための施設へ出向く人が増え、健康なまちづくりに繋がると考えられる。 また、高齢者が免許証を返納し易い環境づくりに繋がると考えられる。	高齢者・障害者等から、買い物・医療機関への通院・コミュニティ施設・行政機関等の施設に行くまでの交通手段がない。併せて、バスの運行についても、自宅からバス停までの距離が遠い・病院の予約時間にバスの時刻が合わないなどの意見が多く、交通手段の確保として、令和3年12月から事業開始する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,746	4,762	4,752		
イ 障害者手帳等受給者	イ 身体・療育・精神障害者手帳保持者数	人	見込	770	770	770	770	770
			実績	745	767	736		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活の利便性が向上し、経済的な負担が軽減される状態	ア 利用者証申請者数	人	目標	400	500	600	850	980
			実績	350	585	719		
			達成率	87.5%	117.0%	119.8%		73.4%
イ	イ 事業利用延べ件数	件	目標	3,200	10,800	12,000	12,000	
			実績	2,774	11,919	12,379		
			達成率	86.7%	110.4%	103.2%		-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請の受付	ア 利用者証の申請受付回数	回	目標	400	500	600	850	980
			実績	350	585	719		
			達成率	87.5%	117.0%	119.8%		73.4%
イ 委託料の支払い	イ 指定事業者への支払い回数	回	目標	16	60	60	84	84
			実績	16	51	81		
			達成率	100.0%	85.0%	135.0%		96.4%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		大 07		中 09		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		高齢者等タクシー料金助成事業		高齢者等タクシー料金助成事業		01578		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金		10,052					-10,052	
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	5,500	18,250	15,584	15,000	15,000	-2,666	一般財源	3,217	2,340	14,467	15,000	15,000	12,127		
合計	5,500	18,250	15,584	15,000	15,000	-2,666	合計(A)	3,217	12,392	14,467	15,000	15,000	2,075		
財源名称							従事正職員人数	2	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
	最終予算額		15,584 千円		予算執行率		92.8%		トータルコスト(A+B)	3,559	12,728	14,801	15,334	15,334	2,072

1枚目

事業番号	01578	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者の介護予防施策として、外出支援が検討課題にあがっている。医療機関への通院、買い物など外出する時の交通手段は路線バスか町営バスを利用するしか手段はなかった。住民の方からタクシー代の助成を望む声が寄せられ、令和3年12月から事業を開始した。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 開始当初の登録事業者は4社であったが、これまで3社の新規参入があり登録事業者は7社となっている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 高齢の町民については、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 高齢者の外出支援を行うことにより社会的孤立を軽減し、外出が増え、健康なまちづくりに繋がる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 公共交通機関までの距離が遠い、病院の予約時間に合わないなどの意見に対応するため、町の事業により支援を行う。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 高齢者等の方で運転免許証を所持していない、交通弱者の方を対象としているが、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しいとの意見があるため、検討の余地がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 令和3年12月からの事業を開始し、広報誌やホームページで事業についての、周知を行っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減に影響が出る。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 申請は1回のみで更新はない。簡素化を考慮して事務を行っており、改善の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 要綱に基づき助成を実施しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 必要最小限の経費で運用しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 高齢者等の方で運転免許証を所持していない、交通弱者の方を対象としている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護タクシーの新規参入もあり、事業について町広報紙、ホームページ等で周知に努めた。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 介護タクシーの新規参入もあり、事業について継続して周知を行う。 また、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しいとの意見があるため検討する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
事業の利用状況について分析する。																									

事業番号	事務事業名	高齢者福祉施設運営補助金	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01579	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者福祉施設運営補助金交付要綱(令和4年鏡野)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 4 年度~ 5 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	宿泊を伴う福祉施設において、令和5年6月1日時点に入所、入居及び宿泊している65歳以上の方に人数について、一人当たりにつき5万円を支給する。	長期化する原油価格や物価の高騰により事業所運営に大きな影響を受けている高齢者福祉施設等を対象に、施設の安定的な運営を維持することを目的として補助金を支給することとした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 宿泊を伴う福祉施設	ア 令和5年6月1日に宿泊している65歳以上の利用者	人	見込 実績		338 306	338 288	338	
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金を支給する	ア 支給した補助金額	千円	目標 実績 達成率		16,900 15,300 90.5%	16,900 14,400 85.2%	16,900	
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い	ア 支払い件数	件	目標 実績 達成率		15 15 100.0%	15 15 100.0%	15	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		高齢者福祉施設運営補助金					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金		13,976				-13,976		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	15,300	20,000			4,700	一般財源	1,324	14,400				13,076		
合計	15,300	20,000			4,700	合計(A)	15,300	14,400				-900		
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				従事正職員人数		1	1						
					延べ業務事務時間		12	12						
					人件費計(千円)(B)		40	40				-0		
	最終予算額	20,000 千円	予算執行率	72.0%		トータルコスト(A+B)		15,340	14,440				-900	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	今回の支給対象は宿泊を伴う施設となっており、支給対象施設同様物価高騰の影響を受けている通所・訪問等のサービスについては支給対象となっていない。これらの施設についても、施設の光熱費や送迎・訪問時の燃料費等大きな影響を受けていると考えられ、補助の対象とすることが望ましいと考えられる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	高齢者住宅改造助成事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01595	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名		担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	岡山県高齢者在宅生活支援事業補助金交付要綱鏡野町高	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険法(平成9年法律第123号)第19条の規定により要介護認定又は要支援認定を受けた者で、介護保険法施行例(平成10年政令第412号)第38条第1項第1号から第5号までのいずれかに該当する者の居宅における日常生活を容易にするため、及び介護者の負担を軽減するため住宅の改造費用を助成する。助成の対象箇所は浴室、便所、洗面所、玄関、廊下、階段、台所、居室であり、助成金の額は工事費の3分の2で、33万3千円を限度とする。	平成12年4月に始まった介護保険制度に基づき開始している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
イ	イ		実績	4,726	4,762	4,752		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 在宅での生活を容易にしてもらう	ア 要介護認定、要支援認定者	人	目標	860	861	862	863	862
イ 介護の負担を軽減してもらう	イ		実績	889	919	890		
			達成率	103.4%	106.7%	103.2%		103.2%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、補助金交付	ア 申請受付、交付件数(助成件数)	件	目標	6	6	6	6	6
イ	イ		実績	6	8	3		
			達成率	100.0%	133.3%	50.0%		50.0%
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		高齢者住宅改造助成事業費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金	750	832	832	832	832	県支出金	750	819	371	371	371	-448		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	750	833	833	833	833	一般財源	750	819	371	371	371	-448		
合計	1,500	1,665	1,665	1,665	1,665	合計(A)	1,500	1,638	742	742	742	-896		
財源名称	岡山県高齢者在宅生活支援事業						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	80	80	80	80	80		
							人件費計(千円)(B)	274	269	267	267	267	-2	
	最終予算額	1,665 千円		予算執行率	44.5%		トータルコスト(A+B)	1,774	1,907	1,009	1,009	1,009	-898	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護認定を受けている町民で本人非課税者を対象としている事業であり、要綱に基づき実施している。介護保険の住宅改修事業の不足部分を補う上乗せ給付であり、改修規模により金額は増減する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01670	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	指定介護予防支援事業負担金 指定介護予防支援事業に係る費用と、事業収入の差額について、年度末に社協から実績による負担金請求書が提出され、町が負担金を支出する。	地域包括支援センター業務を平成20年10月から鏡野町社会福祉協議会に委託し、同時に指定介護予防支援事業所に指定したことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 社会福祉協議会	→ 社会福祉協議会	法人数	見込	1	1	1	1	1
イ	→		実績	1	1	1		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な介護サービスを提供できる状態にする。	→ 介護予防サービス計画作成件数	件	目標	1,077	1,026	1,026	1,091	1,091
			実績	1,121	1,132	1,091		
			達成率	104.1%	110.3%	106.3%		100.0%
イ	→		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担金の支払	→ 負担金の支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	→		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		地域包括支援センター事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	22,088	21,065	19,860	17,470	17,470	-1,205	一般財源	21,088	16,850	15,890	15,890	15,890	-960	
合計	22,088	21,065	19,860	17,470	17,470	-1,205	合計(A)	21,088	16,850	15,890	15,890	15,890	-960	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						10	10	10	10	10			
	人件費計(千円)(B)						34	34	33	33	33	-0		
最終予算額	19,860 千円		予算執行率	80.0%		トータルコスト(A+B)	21,122	16,884	15,923	15,923	15,923	-960		

事業番号	01670	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待され、機能強化が求められている。開始時期と比べ多様な事業を委託している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の三職種のほか、介護支援専門員、生活支援コーディネーターを配置し、行政と連携し事業を実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護予防について、地域の資源を活用した事業を展開してほしい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域包括支援センターは、市町村の指定をうけて、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする予防給付のケアマネジメント(介護予防支援)を行うものであり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	指定介護予防支援事業者は、地域包括支援センターの設置者の申請により市町村が指定することになっており、またその運営に係る適切な人員体制をとるためにも、町の関与は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	介護保険法の規定に基づくものであり、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	指定介護予防支援事業の適切な運営に必要な人員体制を取るために必要な事業であり、廃止・休止はできない。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	指定介護予防支援事業負担金は、地域包括支援センターの業務のうち、介護予防支援業務に係る人件費と事業費から当該業務でセンターが受け取る介護給付費等の収入を差し引いた金額を当該年度の実績で支出するものであり、必要最小限のものとなっており削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	この事業における総合福祉課の業務は、予算計上と負担金支出だけであり、業務時間の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	この事業は、町内の要支援認定者、事業対象者が対象であり、公平・公正となっている。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアプランを作成するほか、住宅改修支援、福祉用具購入支援、配食サービス利用支援業務を行った。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員、専門職の資質向上に努める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員、専門職の資質向上に努める。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	老人福祉施設共通臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01701	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	物価高騰に直面する指定管理者に対し、令和6年度以降の安定的な事業の継続を支援するため、水道光熱、燃料費の支援補助金(かがみの園、富高齢者センター)	物価高騰に直面する指定管理者を対象とし令和6年度以降の安定的な事業の継続を支援

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理施設	ア 施設件数	件	見込 実績			2 1		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 物価高騰の影響を受けた指定管理施設	ア 補助金対象施設	件	目標 実績 達成率			2 1 50.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金支払額	ア 補助金額	千円	目標 実績 達成率			3,232 2,056 63.6%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 03 民生費		項 01 社会福祉費		目 05 老人福祉施設費		予算上の事業名					事業番号
	01		03		01		05		老人福祉施設共通臨時管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金		3,232			3,232	国庫支出金			2,056			2,056		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源						一般財源								
合計		3,232			3,232	合計(A)			2,056			2,056		
財源名称	地方創生臨時交付金				従事正職員人数				1			1		
					延べ業務事務時間				20			20		
					人件費計(千円)(B)				67			67		
	最終予算額		3,232 千円	予算執行率	63.6%	トータルコスト(A+B)				2,123			2,123	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	物価高騰に対する支援事業として適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	かがみの園経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01706	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14	根拠法令等	鏡野町立養護老人ホーム条例		
		こころあたたかい福祉の里づくり				
		高齢者福祉の推進				

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	老人福祉法第11条の規定により、65歳以上の者であって、身体若しくは精神又環境上の理由及び経済的な理由により、自宅において生活が困難な者が安心して生活できるよう養護施設を管理運営する事業。 現在は、指定管理制度(鏡野町社会福祉協議会)で指定管理料を支払っている。	昭和42年5月に竹田地内に開設。平成4年12月に現在の古川地内に新築移転。 現在は、指定管理制度により運営。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 養護老人ホームかがみの園	ア 施設、設備一式	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 2,309	1 2,309	1 2,309
イ	イ 施設総面積	m	見込 実績	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309	2,309 2,309
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全に支障なく管理する	ア 支障なく利用した人数(入所者数)	人	目標 実績 達成率	50 41 82.0%	50 41 82.0%	50 40 80.0%	50 50 100.0%	50 80.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理料の支払い	ア 支払い回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 100.0%
イ 指定管理に関する協議等	イ 協議回数	回	目標 実績 達成率	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 8 100.0%	8 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		かがみの園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	51,300	58,200	70,376	59,796	59,796	12,176	47,729	46,736	52,835	59,796	59,796	6,099		
一般財源	61,101	60,263	44,017	54,597	54,597	-16,246	64,672	70,244	61,558	54,597	54,597	-8,686		
合計	112,401	118,463	114,393	114,393	114,393	-4,070	合計(A)	112,401	116,980	114,393	114,393	-2,587		
財源名称	老人保護措置費他市町村負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	老人保護措置費負担金: かがみの園入所者等					延べ業務事務時間	4	4	4	4	4			
	かがみの園寄附金					人件費計(千円)(B)	14	13	13	13	13	-0		
	最終予算額 114,393 千円					予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	112,415	116,993	114,406	114,406	-2,587	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	グループリビングホーム経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01708	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町グループリビングホーム条例、同施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町グループリビングホーム条例に基づき、高齢者の介護支援機能、居住機能及び町民相互の交流、安心して健康で明るい生活を送れ、支援と福祉の増進を図ることを目的とし他施設。グループリビングホーム(女原32-8)の施設管理(和室座板等が腐食のため、2室全面張替え修繕)	平成12年度介護予防拠点整備事業により、高齢者世帯及び一人暮らしの方の健康維持を行う場所として整備

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア グループリビングホーム施設	ア 施設数	棟	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切に維持管理する	ア 維持管理できた施設数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	24 24 100.0%	24 24 100.0%	24 24 100.0%	24	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		グループリビングホーム経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	89	122	240	206	206	118	一般財源	71	100	133	206	206	33	
合計	89	122	240	206	206	118	合計(A)	71	100	133	206	206	33	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						8	8	8	8	8			
	人件費計(千円)(B)						27	27	27	27	27	-0		
	最終予算額		240 千円	予算執行率		55.4%	トータルコスト(A+B)		98	127	160	233	233	33

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	維持管理のみであるため、他の利用へ改善が必要
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01710	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	以前は社会福祉協議会が「サロン活動」をしていたが、現在では鏡野町ふれあい・いきいきサロン設置条例第5条第2項の規定に基づき、平成25年度より奥津地区地域づくり協議会に対し、施設及びグラウンド一式を行政財産使用許可により使用させている。使用目的は、地域内住民の交流及び情報交換の場所として活用し、未来・希望基金事業で利用している。(奥津川西738-2)	平成17年3月に鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例を制定し、平成25年度からは、行政財産使用許可により奥津地区地域づくり協議会が使用している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ふれあい・いきいきサロン	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		ふれあい・いきいきサロン経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	78	60	77	74	74	17	一般財源	66	51	53	74	74	2	
合計	78	60	77	74	74	17	合計(A)	66	51	53	74	74	2	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						6	6	6	6	6			
	人件費計(千円)(B)						21	20	20	20	20	-0		
	最終予算額		77千円	予算執行率		68.8%	トータルコスト(A+B)		87	71	73	94	94	2

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	奥津地区地域づくり協議会に対し、施設及びグラウンド一式の利用を認めているが、ほぼ維持管理のみであるため、他の利用へ改善が必要
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	ふれあいの里経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01712	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14	根拠法令等	鏡野町ふれあいの里条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ふれあいの里(養野690)の施設維持管理。 現在、NPO法人ひまわりが週1回ミニデイサービスを実施している。	平成12年度介護予防拠点施設整備事業により、ミニデイサービスを中心に高齢者の孤独感解消、生きがいの、健康づくりの拠点として活用している。(NPOひまわり)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ふれあいの里	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 834	1	1
イ 利用者	イ 給食サービス延べ利用数	人	見込 実績	730 635	730 685	800 834	800	800
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	40 40 100.0%	40 40 100.0%	40 40 100.0%	40	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		ふれあいの里経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	594	540	606	465	465	66	一般財源	582	530	599	465	465	69	
合計	594	540	606	465	465	66	合計(A)	582	530	599	465	465	69	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						8	8	8	8	8			
	人件費計(千円)(B)						27	27	27	27	27	-0		
	最終予算額		606 千円	予算執行率		98.8%	トータルコスト(A+B)		609	557	626	492	492	69

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	デイサービス運営の団体により適切に利用されており、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	屋内コミュニティ施設経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01714	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町屋内コミュニティ施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町屋内コミュニティ施設条例に基づき、町民の健康の保持、体力の増進、交流を促進、町民福祉の向上に資するための拠点施設 屋内コミュニティ施設(女原32-1)の維持管理	スポーツ、各種イベント及び住民の交流の場として、住民(ゲートボール協会)からの要望が強く、平成15年度農村総合整備事業(建物)単独事業として建設。平成16年4月1日より利用開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 屋内コミュニティ施設	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	施設	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉施設費		屋内コミュニティ施設経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	164	384	233	227	227	-151	一般財源	150	383	189	227	227	-194	
合計	164	384	233	227	227	-151	合計(A)	150	383	189	227	227	-194	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						8	8	8	8	8			
	人件費計(千円)(B)						27	27	27	27	27	-0		
	最終予算額		233 千円	予算執行率		81.1%	トータルコスト(A+B)		177	410	216	254	254	-194

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	適切であり、改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富高齢者センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01716	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	井上陽悦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富高齢者センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町富高齢者センター(富西谷1-5)の維持管理。 (*2月~新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受ける)	登美山荘の附帯施設として昭和62年に整備し宿泊等に利用。平成20年から登美山荘は休館し、後に民間に売却したが、高齢者センターだけは指定管理施設として、(株)未来奥津に管理運営を委託。 平成31年4月、指定管理者がとみ山荘に移行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者センター	ア 施設棟数	棟	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	
イ 利用者	イ 利用延べ人数	人	見込 実績	1,000 12	500 150	500 150	500	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正に維持管理する	ア 適正に維持管理できた施設数	棟	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	
イ	イ 利用延べ人数 (目標人数は指定管理者が提示)	人	目標 実績 達成率	1,000 12 1.2%	500 150 30.0%	500 150 30.0%	500	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理に係る料金等の支払	ア 支払件数	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		03 民生費		01 社会福祉費		05 老人福祉施設費		01 71 富高齢者センター経常管理費					事業番号 01716
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,047	1,067	1,047	1,047		-20	一般財源	1,047	1,047	1,047	1,047			
合計	1,047	1,067	1,047	1,047		-20	合計(A)	1,047	1,047	1,047	1,047		0	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	20	20	20	20			
							人件費計(千円)(B)	68	67	67	67		-1	
	最終予算額	1,047 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	1,115	1,114	1,114	1,114		-1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	R6年度を最終として富高齢者福祉センターを廃止して、売却の予定
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童発達支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01856	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を必要とする未就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活や集団生活に適応してもらう	ア 児童発達支援利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	1,300 1,309 100.7%	1,400 1,144 81.7%	1,400 600 42.9%	800	800 75.0%
イ	イ 児童発達支援利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	220 199 90.5%	220 174 79.1%	220 116 52.7%	160	160 72.5%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		児童発達支援給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	9,150	9,500	5,195	4,002	4,002	-4,305	国庫支出金	10,141	8,206	3,716	4,002	4,002	-4,490	
県支出金	4,575	4,750	2,597	2,001	2,001	-2,153	県支出金	4,440	4,103	1,858	2,001	2,001	-2,245	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,575	4,750	2,598	2,001	2,001	-2,152	一般財源	2,663	2,594	1,858	2,001	2,001	-736	
合計	18,300	19,000	10,390	8,004	8,004	-8,610	合計(A)	17,244	14,903	7,432	8,004	8,004	-7,471	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害児通所給付費等負担金					延べ業務事務時間	200	200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)	684	672	667	667	667	-5		
	最終予算額		10,390 千円	予算執行率	71.5%		トータルコスト(A+B)	17,928	15,575	8,099	8,671	8,671	-7,476	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	放課後等デイサービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
01857	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	杉山 有輝
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を必要とする就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 232	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活や集団生活に適應してもらおう	ア 放課後等デイサービス利用延べ日数	日	目標 実績 達成率	3,600 3,897 108.3%	4,000 5,072 126.8%	4,000 7,640 191.0%	8,000	8,000 95.5%
イ	イ 放課後等デイサービス利用延べ人数	人	目標 実績 達成率	400 483 120.8%	500 594 118.8%	500 770 154.0%	800	800 96.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		放課後等デイサービス給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	19,050	25,500	27,905	28,002	2,405	国庫支出金	17,636	26,895	27,006	28,002	28,002	111		
県支出金	9,525	12,750	13,952	14,001	1,202	県支出金	9,450	13,447	13,503	14,001	14,001	56		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	9,525	12,750	13,953	14,001	1,203	一般財源	10,521	8,499	13,503	14,001	14,001	5,004		
合計	38,100	51,000	55,810	56,004	4,810	合計(A)	37,607	48,841	54,012	56,004	56,004	5,171		
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県障害児通所給付費等負担金					延べ業務事務時間	200	200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)	684	672	667	667	667	-5		
	最終予算額		55,810 千円	予算執行率	96.7%	トータルコスト(A+B)	38,291	49,513	54,679	56,671	56,671	5,166		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害児相談支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01858	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法	杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害児が障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービスなど)を利用する前に障害児支援利用計画を作成し(障害児支援利用援助)、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う(継続障害児支援利用援助)等の支援を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	530 515	530 525	530 495	560	560
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	230 230	230 23	230 241	240	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援を実施した延べ人数	人	目標 実績 達成率	125 135 108.0%	145 140 96.6%	145 184 126.9%	180	180 102.2%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標 実績 達成率	65 68 104.6%	70 67 95.7%	70 61 87.1%	70	70 87.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		障害児相談支援事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	1,495	1,700	1,710	1,452	1,452	10	国庫支出金	1,700	1,628	1,585	1,452	1,452	-43	
県支出金	747	850	855	726	726	5	県支出金	850	814	792	726	726	-22	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	748	850	855	726	726	5	一般財源	301	515	794	726	726	279	
合計	2,990	3,400	3,420	2,904	2,904	20	合計(A)	2,851	2,957	3,171	2,904	2,904	214	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	200	200		
							人件費計(千円)(B)	684	672	667	667	667	-5	
	最終予算額		3,420 千円	予算執行率	92.7%		トータルコスト(A+B)	3,535	3,629	3,838	3,571	3,571	209	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額障害児福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
01859	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法	杉山 有輝

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	児童福祉法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を超え利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分を償還払いする	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	530	560	560
			実績	515	525	495		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	230	240	240
			実績	230	232	241		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額障害児福祉サービス等給付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標	12	12	12	12	12
			実績	1	1	12		
			達成率	8.3%	8.3%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	65	70	70	70	70
			実績	68	67	61		
			達成率	104.6%	95.7%	87.1%		87.1%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	65	70	70	70	70
			実績	68	67	61		
			達成率	104.6%	95.7%	87.1%		87.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		高額障害児福祉サービス等給付費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金	30	30	15	15	15	-15	国庫支出金	11	1	14	15	15	13	
県支出金	15	15	7	7	7	-8	県支出金	5	1	7	7	7	6	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	15	15	8	8	8	-7	一般財源	7		7	8	8	7	
合計	60	60	30	30	30	-30	合計(A)	23	2	28	30	30	26	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	10	2	10	10	10	8	
							人件費計(千円)(B)	34	7	33	33	33	27	
	最終予算額		30 千円	予算執行率	93.3%		トータルコスト(A+B)	57	9	61	63	63	53	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	災害救助臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
02071	政策名	1	係名	福祉係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	13	根拠法令等	鏡野町災害弔慰金の支給等に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	災害等により罹災した者を救済するため弔慰金及び見舞金を支給することにより、町民の福祉に資することを目的とする。 ・弔慰金(死亡)100千円、見舞金 火災:全焼50千円、半焼25千円、水害:全壊50千円、半壊25千円、床上浸水20千円) 罹災の把握、非常食・医薬品の配備、見舞金等の交付 平成30年7月西日本豪雨災害の発生により、日赤義援金配分等の配分委員	町村合併以前より、罹災された町民に対して弔意及び見舞金を支給していた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,970	11,800	11,627	11,280	
イ	イ		実績	12,497	12,358	11,455		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減された世帯数	世帯	目標	0	0	0	0	0
イ	イ		実績	4	0	1		
			達成率	-	-	-		
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害弔慰金の支給	ア 弔慰金、災害見舞金の支給件数	件	目標	0	0	0	0	0
イ	イ		実績	4	0	1		
			達成率	-	-	-		
			目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 04		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		災害救助費		災害救助費		災害救助臨時管理費						
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財	117	21				-21			
一般財源	400	448	360	360	360	一般財源	83		50	10	10	50			
合計	400	448	360	360	360	合計(A)	200	21	50	10	10	29			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						12	4	5	10	10	1			
	人件費計(千円)(B)						41	13	17	33	33	3			
	最終予算額		360 千円		予算執行率		13.8%		トータルコスト(A+B)		241	34	67	43	43

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	毎年数件の見舞金支給はあるものの、低い水準である。町民を対象としていることから公平、公正であるといえる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24002	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険事業の経常的な経費を支出する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 第1号被保険者	ア 第1号被保険者数	人	見込 実績	4,653 4,725	4,617 4,758	4,671 4,739	4,635	4,599
イ 40歳~65歳未満の町民のうち認定者	イ 第2号認定者数	人	見込 実績	10 5	10 7	10 7	10	10

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して介護保険サービスを利用する	ア 安心して介護保険サービスを利用した人数	人	目標 実績 達成率	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,140 926 81.3%	1,598	1,402 66.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 総務経常管理費の支払	ア 総務経常管理費を支払った回数	回	目標 実績 達成率	114 135 118.4%	114 145 127.2%	114 173 151.8%	173	173 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 01		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		総務管理費		一般管理費		01	02	総務経常管理費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	14,446	13,328	16,014	16,014	16,014	2,686	一般財源	13,414	13,328	15,050	15,050	15,050	1,722			
合計	14,446	13,328	16,014	16,014	16,014	2,686	合計(A)	13,414	13,328	15,050	15,050	15,050	1,722			
財源名称	事務費繰入金 保険料督促手数料 雑入 預金利子						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	36	36	36	36	36				
							人件費計(千円)(B)	123	121	120	120	120	-1			
	最終予算額		16,014 千円		予算執行率		93.9%		トータルコスト(A+B)		13,537	13,449	15,170	15,170	15,170	1,721

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険サービスの利用者の目標値は、3ヵ年計画の介護保険事業計画値に基づいているが、R5年度中にR6~8の次期計画を策定する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護認定審査会費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24016	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	和田 尚加
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)鏡野町介護認定審査会		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・介護保険条例第12条により5人の学識経験者により構成される審査会を開催する事業。会議通知、資料の作成・郵送等、被保険者に判定結果と被保険者証の送付など。 ・介護認定は、介護の必要度を判定するもので、公平に行なう必要がある。一次判定では、基本調査及び主治医意見書に基づきコンピューターによる判定が行なわれ、二次判定で審査委員による審査で要介護を決定する。	急速に加速する高齢社会の「介護問題」を解決するために介護保険法を創設し、平成12年度から開始した制度

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ 65歳以上の要介護又は要支援状態の住民	イ 第1号被保険者認定数	人	見込 実績	860 889	861 919	862 890	863	862
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要なサービスを提供する	ア 介護サービスを利用した人数	人	目標 実績 達成率	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,467 926 63.1%	1,598	1,402 66.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 審査会の開催	ア 審査会の開催回数	回	目標 実績 達成率	26 26 100.0%	26 26 100.0%	26 26 100.0%	25	26 100.0%
イ 認定・審査・判定結果の通知	イ 認定・審査・結果通知等の件数	件	目標 実績 達成率	800 800 100.0%	800 863 107.9%	850 798 99.9%	830	830 96.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		24 款		01 項		03 目		01 大事業		中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		介護認定審査会費		介護認定審査会費		01		01		介護認定審査会費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比					
国庫支出金							国庫支出金											
県支出金							県支出金											
町債							町債											
その他特財							その他特財											
一般財源	3,353	2,735	2,752	2,584	2,584	17	一般財源	2,861	2,368	2,069	2,069	2,069	-299					
合計	3,353	2,735	2,752	2,584	2,584	17	合計(A)	2,861	2,368	2,069	2,069	2,069	-299					
財源名称	事務費繰入金						従事正職員人数	3	3	3	3	3						
							延べ業務事務時間	130	130	130	130	130						
							人件費計(千円)(B)	445	437	434	434	434	-4					
	最終予算額		2,752 千円		予算執行率	75.1%		トータルコスト(A+B)	3,306	2,805	2,503	2,503	2,503	-303				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	円滑に事務事業が遂行できている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	要介護認定調査等事務費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24021	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	和田 尚加
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・要介護認定審査の基礎資料として、被保険者の申請に基づき認定調査員が居宅等で本人、介護者から介護状況の聞き取り調査を行う。(調査事項は、概況、基本の74項目) ・現在調査員は、町職員(保健師1 会計年度看護師2 会計年度社会福祉士1)及び委託の介護支援専門員により、全国共通の基準で公平・公正に調査している。	平成12年度4月スタートの介護保険制度に基づき開始。平成21年4月より、要介護認定の方法の見直しが行われた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ 要介護又は要支援状態の住民	イ 認定数	人	見込 実績	860 889	861 919	862 890	863	862
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要なサービスを提供する	ア 介護保険サービス利用者数	人	目標 実績 達成率	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,467 926 63.1%	1,598	1,402 66.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要介護認定申請・受付	ア 申請受付、調査実施件数(総数)	件	目標 実績 達成率	750 825 110.0%	800 861 107.6%	850 814 95.8%	850	830 98.1%
イ 要介護認定のための調査	イ うち職員が調査を行なった件数(一般、臨職)	件	目標 実績 達成率	500 521 104.2%	520 620 119.2%	520 705 135.6%	650	600 117.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 01		項 03		目 02		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		介護認定審査会費		認定調査等費		要介護認定調査等事務費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町 債						町 債								
その他特財						その他特財								
一般財源	6,521	7,860	6,751	5,746	5,746	-1,109	一般財源	5,965	7,722	5,205	5,205	5,205	-2,517	
合計	6,521	7,860	6,751	5,746	5,746	-1,109	合計(A)	5,965	7,722	5,205	5,205	5,205	-2,517	
財源名称	認定調査費繰入金					従事正職員人数	3	3	4	4	4	1		
						延べ業務事務時間	639	2,583	2,394	2,394	2,394	-189		
						人件費計(千円)(B)	2,186	8,684	7,984	7,984	7,984	-700		
	最終予算額		6,751 千円	予算執行率	77.0%		トータルコスト(A+B)	8,151	16,406	13,189	13,189	13,189	-3,217	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援・要介護認定申請の受付件数は昨年度に比べると減少しているが、認定申請にかかる相談や関係機関との連絡調整件数は変わらず多く、対応に業務時間がかかっている。調査員が1名増員しており、認定調査に係る事務作業等の効率化を行い、事務作業削減を行う余地がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	計画策定事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24040	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定にあたり、委託業者を選定し、業者との打ち合わせ、第8期計画の振り返り、第9期計画期間の見込み量及び保険料の算定、計画策定委員会の開催、パブリックコメントの実施、計画案の修正、点検などを行った。	介護保険法第117条の規定に基づく3年ごとの介護保険事業計画策定を、令和5年度に行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	65歳以上の町民	→	ア	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
					実績	4,726	4,762	4,752		
イ	要介護(要支援)認定者	→	イ	人	見込	860	861	862	863	862
					実績	889	919	890		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	支援が必要になっても安心して生活でき、生涯にわたり健康づくりと介護予防に主体的に取り組めるための事業計画を策定する	→	ア	回	目標	0	0	1	0	0
					実績					
					達成率	—	—			
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	計画策定委員会の開催	→	ア	回	目標	0	0	3	0	0
					実績					
					達成率	—	—			
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 01		項 05		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		総務費		計画策定費		計画策定費		計画策定事業費						
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源			4,963			一般財源			4,887			4,887			
合計			4,963			合計(A)			4,887			4,887			
財源名称	事務費繰入金				従事正職員人数			5	5	5	5	5			
					延べ業務事務時間			50	50	50	50	50			
					人件費計(千円)(B)			171	168	167	167	167			
	最終予算額		4,963 千円		予算執行率		98.4%		トータルコスト(A+B)		171	168	5,054	167	167

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	委託業者を選定し、業者との打ち合わせ、第8期計画の振り返り、第9期計画期間の見込み量及び保険料の算定、計画策定委員会の開催、パブリックコメントの実施、計画案の修正、点検などを行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24046	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護認定者が受けた居宅サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	747	942	1,137	1,332	1,040
			実績	354	374	345		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	694	718	742	766	730
			実績	639	654	612		
			達成率	92.1%	91.1%	82.5%		83.8%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	270,000	235,000	239,000	239,000	270,000
			実績	241,816	242,033	252,633		
			達成率	89.6%	103.0%	105.7%		93.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		24 款		02 項		01 目		01 大事業		01 中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護サービス給付費		01		01		居宅介護サービス給付費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		実績	実績	実績	見込	見込	
国庫支出金	68,653	81,419	70,161	74,286	74,286	-11,258	国庫支出金	68,643	80,896	70,161	74,286	-10,735	30,227	30,254	31,579	33,750	33,750	1,325
県支出金	30,231	30,450	31,579	33,750	33,750	1,129	県支出金	30,227	30,254	31,579	33,750	1,325						
町債							町債											
その他特財	112,735	101,281	128,214	128,214	128,214	26,933	その他特財	112,719	100,630	119,314	128,214	18,684						
一般財源	30,231	30,450	31,579	33,750	33,750	1,129	一般財源	30,227	30,254	31,579	33,750	1,325						
合計	241,850	243,600	261,533	270,000	270,000	17,933	合計(A)	241,816	242,034	252,633	270,000	10,599						
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1							
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		1	1	1	1	1							
					人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	-0						
	最終予算額		261,533 千円		予算執行率		96.5%		トータルコスト(A+B)		241,819	242,037	252,636	270,003	270,003	10,599		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護認定者数は減少傾向であるが、在宅で生活する要介護認定者が増加しており、給付費は増加している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24053	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護認定者が受けた地域密着型介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 地域密着型介護サービス利用者	人	見込 実績	422 299	479 275	536 250	593	508
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた地域で安心して生活している要介護認定者数	人	目標 実績 達成率	694 639 92.1%	718 654 91.1%	742 612 82.5%	766	730 83.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標 実績 達成率	721,000 674,355 93.5%	645,000 654,899 101.5%	665,000 639,484 96.2%	656,000	656,000 97.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 01		目 03		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		地域密着型介護サービス給付費		地域密着型介護サービス給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	157,718	222,933	178,100	180,488	180,488	-44,833	国庫支出金	157,708	218,889	177,597	180,488	180,488	-41,292	
県支出金	118,020	83,375	80,162	82,000	82,000	-3,213	県支出金	118,012	81,862	79,935	82,000	82,000	-1,927	
町債							町債							
その他特財	314,362	277,317	302,872	311,512	311,512	25,555	その他特財	314,341	272,286	302,017	311,512	311,512	29,731	
一般財源	84,300	83,375	80,162	82,000	82,000	-3,213	一般財源	84,294	81,862	79,935	82,000	82,000	-1,927	
合計	674,400	667,000	641,296	656,000	656,000	-25,704	合計(A)	674,355	654,899	639,484	656,000	656,000	-15,415	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		12	12	12	12	12			
					人件費計(千円)(B)		41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		641,296 千円	予算執行率		99.7%	トータルコスト(A+B)		674,396	654,939	639,524	656,040	656,040	-15,415

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域密着型サービスの利用者が減少しており、給付費も減少した。令和4年度途中からの事業者の減少によるものと考えられる。介護保険法に基づく給付であり、改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	施設介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24056	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護認定者が受けた施設介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 施設介護サービス利用者	人	見込 実績	174 123	191 128	208 142	225	200
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設で安心して生活してもらう	ア 施設で安心して生活している要介護認定者数	件	目標 実績 達成率	174 123 70.7%	191 128 67.0%	208 142 68.3%	225	200 71.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標 実績 達成率	500,000 391,504 78.3%	420,000 415,556 98.9%	450,256 460,325 102.2%	465,000	465,000 99.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		施設介護サービス給付費		施設介護サービス給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	111,161	119,378	105,890	104,687	104,687	-13,488	国庫支出金	111,134	118,115	104,825	104,687	104,687	-13,290	
県支出金	48,950	73,500	81,375	81,375	81,375	7,875	県支出金	48,938	72,722	80,557	81,375	81,375	7,835	
町債							町債							
その他特財	182,539	174,622	219,610	220,813	220,813	44,988	その他特財	182,494	172,774	217,403	220,813	220,813	44,629	
一般財源	48,950	52,500	58,125	58,125	58,125	5,625	一般財源	48,938	51,944	57,540	58,125	58,125	5,596	
合計	391,600	420,000	465,000	465,000	465,000	45,000	合計(A)	391,504	415,555	460,325	465,000	465,000	44,770	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 15%+調整交付金		県 17.5%		延べ業務事務時間		12	12	12	12	12			
					人件費計(千円)(B)		41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		465,000 千円	予算執行率		98.9%	トータルコスト(A+B)		391,545	415,595	460,365	465,040	465,040	44,770

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設介護サービス費の利用者が増加しているため、給付費も増加している。介護保険法に基づく給付であるため、見直し等の改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24066	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で上限を10万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割、3割負担対象者は7割)を償還払いにより保険給付を行う。支払いの手続きを行うとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	747	942	1,137	1,332	1,040
イ	イ		実績	354	374	345		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	747	942	1,137	1,332	1,040
イ	イ		実績	354	374	345		
			達成率	47.4%	39.7%	30.3%		33.2%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉用具購入費の支払い	ア 福祉用具購入費支払件数	件	目標	72	72	72	72	72
イ	イ		実績	57	58	36		
			達成率	79.2%	80.6%	50.0%		50.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 01		目 07		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護福祉用具購入費		居宅介護福祉用具購入費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	610	668	555	550	550	-113	国庫支出金	410	627	339	550	550	-288	
県支出金	269	250	250	250	250		県支出金	181	234	152	250	250	-82	
町債							町債							
その他特財	1,002	832	945	950	950	113	その他特財	674	780	575	950	950	-205	
一般財源	269	250	250	250	250		一般財源	181	234	152	250	250	-82	
合計	2,150	2,000	2,000	2,000	2,000		合計(A)	1,446	1,875	1,218	2,000	2,000	-657	
財源名称	65歳以上の保険料 22%		65歳未満の保険料 28%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		5	5	5	5	5			
					人件費計(千円)(B)		17	17	17	17	17	-0		
	最終予算額		2,000 千円	予算執行率		60.9%	トータルコスト(A+B)		1,463	1,892	1,235	2,017	2,017	-657

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	在宅で生活する要介護認定者が減少しており、給付費も減少している。介護保険法に基づいた給付で申請内容の確認も全件実施しており、適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24071	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められる場合はいったん書類を返却し、工事を開始してもらう。工事が完了後、事前申請書類に工事後の写真と領収書を添えて提出してもらう。書類を確認し、上限を20万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を、償還払いで保険給付を行い、支給決定通知を送付する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込 実績	747 354	942 374	1,137 345	1,332	1,040
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標 実績 達成率	747 354 47.4%	942 374 39.7%	1,137 345 30.3%	1,332	1,040 33.2%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅改修費の支払い	ア 住宅改修費支払件数	回	目標 実績 達成率	48 43 89.6%	48 41 85.4%	48 35 72.9%	48	48 72.9%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 01		目 08		予算上の事業名					事業番号		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護住宅改修費		居宅介護住宅改修費						24071	
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,292	1,337	1,240	1,238	1,238	-97	国庫支出金	955	1,100	788	1,238	1,238	-312			
県支出金	569	500	558	563	563	58	県支出金	421	411	355	563	563	-56			
町債							町債									
その他特財	2,121	1,663	2,108	2,136	2,136	445	その他特財	1,568	1,368	1,341	2,136	2,136	-27			
一般財源	569	500	558	563	563	58	一般財源	421	411	355	563	563	-56			
合計	4,550	4,000	4,464	4,500	4,500	464	合計(A)	3,364	3,290	2,839	4,500	4,500	-451			
財源名称	65歳以上の保険料 22%		65歳未満の保険料 28%		従事正職員人数			1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間			36	36	36	36	36				
					人件費計(千円)(B)			123	121	120	120	120	-1			
	最終予算額		4,464 千円		予算執行率			63.5%		トータルコスト(A+B)		3,487	3,411	2,959	4,620	4,620

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	在宅で生活する要介護認定者が減少しており、給付費も減少している。介護保険法に基づいた給付で申請内容の確認も全件実施しており、適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24076	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 居宅介護サービス利用者	人	見込	747	942	1,137	1,332	1,040
			実績	354	374	345		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	747	942	1,137	1,332	1,040
			実績	354	374	345		
			達成率	47.4%	39.7%	30.3%		33.2%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	46,000	35,000	37,000	37,000	37,000
			実績	35,421	35,744	34,592		
			達成率	77.0%	102.1%	93.5%		93.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 01		目 09		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護サービス等諸費		居宅介護サービス計画給付費		居宅介護サービス計画給付費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比		
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金	10,063	12,032	10,276	10,180	10,180	-1,756	国庫支出金	10,055	11,947	9,607	10,180	10,180	-2,340	
県支出金	4,431	4,500	4,625	4,625	4,625	125	県支出金	4,428	4,468	4,324	4,625	4,625	-144	
町債							町債							
その他特財	16,525	14,968	17,474	17,570	17,570	2,506	その他特財	16,511	14,861	16,337	17,570	17,570	1,476	
一般財源	4,431	4,500	4,625	4,625	4,625	125	一般財源	4,428	4,468	4,324	4,625	4,625	-144	
合計	35,450	36,000	37,000	37,000	37,000	1,000	合計(A)	35,421	35,744	34,592	37,000	37,000	-1,152	
財源名称	65歳以上の保険料 22%		65歳未満の保険料 28%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		1	1	1	1	1			
					人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	-0		
	最終予算額		37,000 千円	予算執行率		93.4%	トータルコスト(A+B)		35,424	35,747	34,595	37,003	37,003	-1,152

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要介護認定者数は減少傾向であるが、在宅で生活する要介護認定者が増加しており、給付費は増加している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24086	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が受けた介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込 実績	99 130	90 144	81 189	72	86
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標 実績 達成率	99 130 131.3%	90 144 160.0%	81 189 233.3%	72	86 219.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標 実績 達成率	24,000 21,318 88.8%	21,000 23,376 111.3%	24,000 26,069 108.6%	24,000	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防サービス給付費		介護予防サービス給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	6,061	8,022	7,240	6,988	6,988	-782	国庫支出金	6,051	7,813	7,240	6,988	6,988	-573	
県支出金	2,669	3,000	3,258	3,175	3,175	258	県支出金	2,665	2,922	3,258	3,175	3,175	336	
町債							町債							
その他特財	9,952	9,978	12,312	12,062	12,062	2,334	その他特財	9,937	9,719	12,312	12,062	12,062	2,593	
一般財源	2,669	3,000	3,258	3,175	3,175	258	一般財源	2,665	2,922	3,258	3,175	3,175	336	
合計	21,350	24,000	26,068	25,400	25,400	2,068	合計(A)	21,318	23,376	26,068	25,400	25,400	2,692	
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1					
	国 20%+調整交付金 県 12.5%		延べ業務事務時間		1	1	1	1	1					
			人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3				-0	
	最終予算額 26,068 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		21,321	23,379	26,071	25,403	25,403	2,692

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定者の増加に伴い、給付費も増加している。介護保険法に基づき給付を行っているため、見直し等の改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24093	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が受けた地域密着型介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 地域密着型介護予防サービス利用者	人	見込 実績	27 15	30 20	33 17	36	32
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標 実績 達成率	27 15 55.6%	30 20 66.7%	33 17 51.5%	36	32 53.1%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標 実績 達成率	22,816 12,703 55.7%	20,000 14,720 73.6%	17,000 14,225 83.7%	17,000	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 03		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		地域密着型介護予防サービス給付費		地域密着型介護予防サービス給付費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	6,273	5,214	4,145	4,347	4,347	-1,069	国庫支出金	3,606	4,920	3,951	4,347	4,347	-969	
県支出金	2,763	1,950	1,866	1,975	1,975	-84	県支出金	1,588	1,840	1,778	1,975	1,975	-62	
町債							町債							
その他特財	10,302	6,486	7,049	7,503	7,503	563	その他特財	5,921	6,120	6,718	7,503	7,503	598	
一般財源	2,763	1,950	1,866	1,975	1,975	-84	一般財源	1,588	1,840	1,778	1,975	1,975	-62	
合計	22,100	15,600	14,926	15,800	15,800	-674	合計(A)	12,703	14,720	14,225	15,800	15,800	-495	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%				延べ業務事務時間		1	1	1	1	1			
					人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	-0		
	最終予算額 14,926 千円		予算執行率 95.3%		トータルコスト(A+B)		12,707	14,723	14,228	15,803	15,803	-495		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域密着型サービスを利用している要支援認定者の減少に伴い、給付費も減少している。介護保険法に基づいて給付を行っており、見直し等の改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24101	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で上限を10万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割)を償還払いにより保険給付を行う。支払いの手続きを行うとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込 実績	99 130	90 144	81 189	72	86
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標 実績 達成率	99 130 131.3%	90 144 160.0%	81 189 233.3%	72	219.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防福祉用具購入費の支払い	ア 介護予防福祉用具購入費支払件数	件	目標 実績 達成率	20 23 115.0%	20 30 150.0%	20 32 160.0%	20	160.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 05		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防福祉用具購入費		介護予防福祉用具購入費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	284	334	278	275	275	-56	国庫支出金	134	227	235	275	275	8	
県支出金	125	125	125	125	125		県支出金	59	85	105	125	125	20	
町債							町債							
その他特財	466	416	472	475	475	56	その他特財	220	282	399	475	475	117	
一般財源	125	125	125	125	125		一般財源	59	85	105	125	125	20	
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		合計(A)	472	679	844	1,000	1,000	165	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%		県 12.5%		延べ業務事務時間		6	6	6	6	6			
					人件費計(千円)(B)		21	20	20	20	20	-0		
	最終予算額		1,000 千円	予算執行率		84.4%	トータルコスト(A+B)		492	699	864	1,020	1,020	165

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	在宅の要支援認定者が増加しているため、給付費も増加している。介護保険法に基づいた給付であり、申請の確認も全件実施しているため、適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24106	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められる場合はいったん書類を返却し、工事を開始してもらう。工事が完了後、事前申請書類に工事後の写真と領収書を添えて提出してもらう。書類を確認し、上限を20万円としてかかった額の9割(2割負担対象者には8割、3割負担対象者には7割)を、償還払いで保険給付を行い、支給決定通知を送付する。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	99	90	81	72	86
			実績	130	144	189		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	99	90	81	72	86
			実績	130	144	189		
			達成率	131.3%	160.0%	233.3%		219.8%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防住宅改修費の支払い	ア 介護予防住宅改修費支払件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	50	50	50		
			達成率	250.0%	250.0%	250.0%		250.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 06		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防住宅改修費		介護予防住宅改修費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金	1,135	1,337	1,251	1,045	1,045	-86	国庫支出金	897	1,075	1,030	1,045	1,045	-45	
県支出金	500	500	562	475	475	62	県支出金	395	402	464	475	475	62	
町債							町債							
その他特財	1,865	1,663	2,125	1,805	1,805	462	その他特財	1,474	1,337	1,753	1,805	1,805	416	
一般財源	500	500	562	475	475	62	一般財源	395	402	464	475	475	62	
合計	4,000	4,000	4,500	3,800	3,800	500	合計(A)	3,161	3,216	3,711	3,800	3,800	495	
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間	6	6	6	6	6			
						人件費計(千円)(B)	21	20	20	20	20	-0		
	最終予算額		4,500 千円		予算執行率	82.4%	トータルコスト(A+B)	3,182	3,236	3,731	3,820	3,820	495	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	在宅で生活する要支援認定者数が増加しており、給付費も増加している。介護保険法に基づいた給付であり、申請内容の確認も全件実施しており、適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24111	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込	99	90	81	72	86
			実績	130	144	189		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	人	目標	99	90	81	72	86
			実績	130	144	189		
			達成率	131.3%	160.0%	233.3%		219.8%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標	5,900	5,900	7,500	7,280	7,280
			実績	6,405	7,095	7,504		
			達成率	108.6%	120.3%	100.1%		103.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 07		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		介護予防サービス計画給付費		介護予防サービス計画給付費						
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金	1,831	2,440	2,084	2,003	2,003	-356	国庫支出金	1,818	2,371	2,084	2,003	2,003	-287		
県支出金	806	913	938	910	910	25	県支出金	801	887	938	910	910	51		
町債							町債								
その他特財	3,007	3,035	3,544	3,457	3,457	509	その他特財	2,986	2,950	3,544	3,457	3,457	594		
一般財源	806	913	938	910	910	25	一般財源	801	887	938	910	910	51		
合計	6,450	7,301	7,504	7,280	7,280	203	合計(A)	6,405	7,095	7,504	7,280	7,280	409		
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		1	1	1	1	1				
					人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	-0			
	最終予算額		7,504 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		6,408	7,098	7,507	7,283	7,283

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定者数の増加に伴い、給付費も増加している。介護保険法に基づいた給付であり、見直し等の改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24116	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	要支援認定者が鏡野町以外の包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたとき等にかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。平成23年度までは介護予防サービス計画給付費で一括して支払っていた。平成24年度から分離して支払うことにした。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 介護予防サービス利用者	人	見込 実績	99 130	90 144	81 189	72	86
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数	件	目標 実績 達成率	99 130 131.3%	90 144 160.0%	81 189 233.3%	72	86 219.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 0 0.0%	12 0 0.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払金額	千円	目標 実績 達成率	100 0 0.0%	100 0 0.0%	100 0 0.0%	100	100 0.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 02		目 08		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		介護予防サービス等諸費		特例介護予防サービス計画給付費		特例介護予防サービス計画給付費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金	28	33	28	27	27	-5	国庫支出金							
県支出金	13	13	13	13	3		県支出金							
町債							町債							
その他特財	47	42	46	47	47	4	その他特財							
一般財源	13	13	13	13	13		一般財源							
合計	100	101	100	100	90	-1	合計(A)						0	
財源名称	65歳以上の保険料 22%		65歳未満の保険料 28%		従事正職員人数			1	1	1	1	1		
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間			1	1	1	1	1		
					人件費計(千円)(B)			3	3	3	3	3	-0	
	最終予算額		100 千円		予算執行率		0.0%		トータルコスト(A+B)		3	3	3	3

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	該当者なし。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24131	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護サービス費として給付する。 生活保護の場合は現物給付、それ以外の人については償還給付で支払う。 償還給付の場合は、毎月国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払を行う。初めて対象となった人には申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込	694	718	742	766	730
			実績	639	654	612		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数)	人	目標	3,240	3,000	3,000	3,000	3,060
			実績	3,080	3,024	3,211		
			達成率	95.1%	100.8%	107.0%		104.9%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標	24	24	24	24	24
			実績	24	28	24		
			達成率	100.0%	116.7%	100.0%		100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標	3,240	3,000	3,000	3,000	3,060
			実績	3,080	3,024	3,211		
			達成率	95.1%	100.8%	107.0%		104.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 04		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額介護サービス等費		高額介護サービス費		高額介護サービス費						
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比			
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金	9,935	10,528	9,256	9,410	9,410	-1,272	国庫支出金	8,727	10,265	9,256	9,410	9,410	-1,009		
県支出金	4,375	3,938	4,166	4,275	4,275	228	県支出金	3,843	3,839	4,166	4,275	4,275	327		
町債							町債								
その他特財	16,315	13,097	15,740	16,240	16,240	2,643	その他特財	14,331	12,769	15,740	16,240	16,240	2,971		
一般財源	4,375	3,938	4,166	4,275	4,275	228	一般財源	3,843	3,839	4,166	4,275	4,275	327		
合計	35,000	31,501	33,328	34,200	34,200	1,827	合計(A)	30,744	30,712	33,328	34,200	34,200	2,616		
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		36	36	36	36	36				
					人件費計(千円)(B)		123	121	120	120	120	-1			
	最終予算額		33,328 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		30,867	30,833	33,448	34,320	34,320

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象となる要介護者が増加しており、それに伴い給付費も増加している。介護保険法に基づき、適切に事象を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24136	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護サービス費として給付する。 生活保護の場合は現物給付、それ以外の人については償還給付で支払う。 償還給付の場合は、毎月国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払を行う。初めて対象となった人には申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	166 250	143 265	120 278	97	132
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	46 58 126.1%	46 65 141.3%	46 48 104.3%	46	46 104.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	46 58 126.1%	46 65 141.3%	46 48 104.3%	46	46 104.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 04		目 02		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額介護サービス等費		高額介護予防サービス費		高額介護予防サービス費						
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	85	100	110	82	82	10	国庫支出金	28	26	11	82	82	-15		
県支出金	38	38	50	38	38	12	県支出金	12	10	5	38	38	-5		
町債							町債								
その他特財	140	125	190	142	142	65	その他特財	46	33	18	142	142	-15		
一般財源	38	38	50	38	38	12	一般財源	12	10	5	38	38	-5		
合計	300	301	400	300	300	99	合計(A)	99	79	39	300	300	-40		
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		36	36	36	36	36				
					人件費計(千円)(B)		123	121	120	120	120	-1			
	最終予算額		400 千円		予算執行率		9.7%		トータルコスト(A+B)		222	200	159	420	420

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	支給対象となる要支援認定者が減少しており、給付費が減少した。介護保険法に基づき、適切に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24148	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付する。対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込 実績	694 639	718 654	742 612	766	730
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	204 213 104.4%	204 216 105.9%	204 222 108.8%	204	204 108.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額医療合算介護サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 6 50.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	204 213 104.4%	204 216 105.9%	204 222 108.8%	204	204 108.8%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 05		目 01		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額医療合算介護サービス等費		高額医療合算介護サービス費		高額医療合算介護サービス費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	2,271	2,273	1,944	1,926	1,926	-329	国庫支出金	1,796	2,006	1,894	1,926	1,926	-112	
県支出金	1,000	850	875	875	875	25	県支出金	791	750	853	875	875	103	
町債							町債							
その他特財	3,729	2,827	3,306	3,324	3,324	479	その他特財	2,949	2,495	3,221	3,324	3,324	726	
一般財源	1,000	850	875	875	875	25	一般財源	791	750	853	875	875	103	
合計	8,000	6,800	7,000	7,000	7,000	200	合計(A)	6,327	6,001	6,821	7,000	7,000	820	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		36	36	36	36	36			
					人件費計(千円)(B)		123	121	120	120	120	-1		
	最終予算額		7,000 千円	予算執行率		97.4%	トータルコスト(A+B)		6,450	6,122	6,941	7,120	7,120	819

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	給付の対象者の増加に伴い、給付費も増加した。介護保険法に基づき適正に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24149	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護予防サービス費として給付する。 対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いを	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	166 250	143 265	120 278	97	132
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	10 6 60.0%	10 8 80.0%	10 5 50.0%	10	10 50.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額医療合算介護予防サービス費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 2 16.7%	12 7 58.3%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	10 6 60.0%	10 8 80.0%	10 5 50.0%	10	10 50.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 05		目 02		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		高額医療合算介護サービス等費		高額医療合算介護予防サービス費		高額医療合算介護予防サービス費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	114	134	111	110	110	-23	国庫支出金	17	35	3	110	110	-32	
県支出金	50	50	50	50	50		県支出金	8	13	2	50	50	-11	
町債							町債							
その他特財	186	166	189	190	190	23	その他特財	28	44	6	190	190	-38	
一般財源	50	50	50	50	50		一般財源	8	13	1	50	50	-12	
合計	400	400	400	400	400		合計(A)	61	105	12	400	400	-93	
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金		県 12.5%		延べ業務事務時間		36	36	36	36	36			
					人件費計(千円)(B)		123	121	120	120	120	-1		
	最終予算額		400 千円	予算執行率		3.0%	トータルコスト(A+B)		184	226	132	520	520	-94

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	要支援認定者数が増加に伴い、給付費も増加傾向にある。介護保険法に基づき適正に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定入所者介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24141	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで、6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日～の認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とし、平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないように自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込 実績	694 639	718 654	742 612	766	730
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	2,207 1,272 57.6%	2,207 1,467 66.5%	2,207 1,612 73.0%	2,207	2,207
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	1,725 1,272 73.7%	1,725 1,480 85.8%	1,725 1,629 94.4%	1,725	1,725
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	ア 認定件数	件	目標 実績 達成率	240 187 77.9%	240 186 77.5%	240 210 87.5%	240	240
イ	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 02		項 06		目 01		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		特定入所者介護サービス等費		特定入所者介護サービス費		特定入所者介護サービス費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	16,371	13,075	12,525	11,639	11,639	-550	国庫支出金	10,870	12,380	11,340	11,639	11,639	-1,040	
県支出金	12,250	8,050	9,625	9,048	9,048	1,575	県支出金	8,134	7,622	8,714	9,048	9,048	1,092	
町債							町債							
その他特財	32,629	19,125	25,975	24,550	24,550	6,850	その他特財	21,667	18,109	23,518	24,550	24,550	5,409	
一般財源	8,750	5,750	6,875	6,463	6,463	1,125	一般財源	5,810	5,444	6,225	6,463	6,463	781	
合計	70,000	46,000	55,000	51,700	51,700	9,000	合計(A)	46,482	43,555	49,797	51,700	51,700	6,242	
財源名称	65歳以上の保険料 23% 65歳未満の保険料 27%		従事正職員人数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	国(施設分)15%+調整交付金(その他分)20%+調整交付金		延べ業務事務時間		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	県(施設分)17.5% (その他分)12.5%		人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	3	3	3	3	-0	
	最終予算額	55,000 千円	予算執行率	90.5%	トータルコスト(A+B)		46,485	43,558	49,800	51,703	51,703	6,242		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	給付費は増加傾向にあるが、介護保険法に基づき適正に事業を行っている。見直し等の改善余地はなく、公平・公正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24145	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで、6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日～の認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とし、平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないように自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要介護認定者数	人	見込 実績	694 639	718 654	742 612	766	730
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	10 1 10.0%	10 3 30.0%	10 8 80.0%	10	10 80.0%
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標 実績 達成率	10 1 10.0%	10 3 30.0%	10 8 80.0%	10	10 80.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担限度額認定事務	ア 認定件数	件	目標 実績 達成率	12 1 8.3%	12 10 83.3%	12 1 8.3%	12	12 8.3%
イ 特定入所者介護サービス費支払事務	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	11 1 9.1%	11 2 18.2%	11 10 90.9%	11	11 90.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		24		款		02		項		06		目		03		01		予算上の事業名					事業番号		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		保険給付費		特定入所者介護サービス費等費		特定入所者介護サービス費		特定入所者介護予防サービス費		01		01		特定入所者介護予防サービス費					24145						
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	47	57	46	45	45	-11	国庫支出金	3	2	7	45	45	5													
県支出金	35	35	35	35	35		県支出金	2	1	6	35	35	5													
町債							町債																			
その他特財	93	83	94	95	95	11	その他特財	6	3	16	95	95	13													
一般財源	25	25	25	25	25		一般財源	2	1	4	25	25	3													
合計	200	200	200	200	200		合計(A)	12	7	33	200	200	26													
財源名称	65歳以上の保険料 23%		65歳未満の保険料 27%				従事正職員人数	1	1	1	1	1														
	国(施設分)15%		調整交付金(その他分)20%				延べ業務事務時間	12	12	12	12	12														
	県(施設分)17.5%		調整交付金(その他分)12.5%				人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40														
	最終予算額		200 千円		予算執行率		16.5%		トータルコスト(A+B)	53	47	73	240	240	26											

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	対象者が増加したため、給付費も増加した。介護保険法に基づく事業であり、見直し等改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号訪問事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24168	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	指定第1号訪問事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き ヘルサボかがみの 社会福祉協議会と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	200 250	200 265	200 278	280	280
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	110 93	110 89	110 85	90	90
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようになる	ア ヘルサボかがみの利用者数(年間)	人	目標 実績 達成率	420 537 127.9%	600 617 102.8%	600 618 103.0%	600	600 103.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 27 225.0%	36 43 119.4%	36	36 119.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		第1号訪問事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金	2,811	2,342	2,930	3,011	3,011	588	国庫支出金	2,772	2,838	2,674	2,674	2,674	-164	
県支出金	1,226	1,171	1,465	1,505	1,505	294	県支出金	1,210	1,419	1,337	1,337	1,337	-82	
町債							町債							
その他特財	3,875	4,643	5,890	5,944	5,944	1,247	その他特財	3,823	5,676	5,348	5,348	5,348	-328	
一般財源	1,899	2,155	2,696	2,770	2,770	541	一般財源	1,873	1,419	1,337	1,337	1,337	-82	
合計	9,811	10,311	12,981	13,230	13,230	2,670	合計(A)	9,678	11,352	10,696	10,696	10,696	-656	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2		
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	24	24	24		
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	82	81	80	80	80	-1	
	最終予算額	12,981 千円		予算執行率	82.3%		トータルコスト(A+B)	9,760	11,433	10,776	10,776	10,776	-657	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年7月に新規契約し、ヘルサボ事業所が2事業所から3事業所になっており、需要増に対応している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号通所事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24169	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	過誤保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	指定第1号通所事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き ガンパランドかがみの 社会福祉協議会と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	200 250	200 265	200 278	280	280
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	110 93	110 89	110 85	90	90
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア かがみのマッスル道場利用者数	人	目標 実績 達成率	1,152 984 85.4%	1,152 879 76.3%	1,152 891 77.3%	1,200	1,200
イ 自宅で自立した生活が営めるようにする	イ 脳トレ教室知恵の和利用者数	人	目標 実績 達成率	840 457 54.4%	840 415 49.4%	840 446 53.1%	450	450
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12	
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		第1号通所事業費						24169
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	6,016	8,872	8,908	7,486	7,486	36	国庫支出金	5,202	4,271	4,545	4,545	4,545	274		
県支出金	2,625	2,436	2,454	2,329	2,329	18	県支出金	2,270	2,135	2,272	2,272	2,272	137		
町債							町債								
その他特財	8,295	9,007	9,111	8,905	8,905	104	その他特財	7,173	8,541	9,089	9,089	9,089	548		
一般財源	4,064	481	515	1,457	1,457	34	一般財源	3,514	2,135	2,272	2,272	2,272	137		
合計	21,000	20,796	20,988	20,177	20,177	192	合計(A)	18,160	17,082	18,178	18,178	18,178	1,096		
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	82	81	80	80	80	-1		
	最終予算額		20,988 千円		予算執行率		86.6%		トータルコスト(A+B)		18,242	17,163	18,258	18,258	18,258

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用者が主体的にサービスの利用を図り、効果的な介護予防を進めるためのプログラムを検討し、令和6年度から一部実行する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24170	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者・65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の者に対し、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、併せて安否確認等を行うことにより、健康で自立した生活の確保を図る。 申請時：申請の受理、審査、決定し、本人及び給食事業者へ通知 給食事業者からの安否確認の対応 毎月、翌月に報告及び利用料を受領し、委託料を支払う。	平成13年厚生労働省老健局長通知の「介護予防・地域支えあい事業」の中で、「食の自立支援事業」として開始した。平成29年に総合事業を開始し、要支援者のサービスとして給食サービス始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	166 250	143 265	120 278	97	132
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	109 89	109 89	109 85	109	109
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	214 432 201.9%	450 542 120.4%	450 567 126.0%	450	450 126.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 48 400.0%	60 64 106.7%	60 50 83.3%	60	-
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		第1号生活支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	931	637	550	711	711	-87	国庫支出金	824	604	689	711	711	85	
県支出金	406	276	275	356	356	-1	県支出金	360	262	306	356	356	44	
町債							町債							
その他特財	1,284	1,020	869	1,124	1,124	-151	その他特財	1,137	968	1,145	1,124	1,124	177	
一般財源	629	277	506	654	654	229	一般財源	557	262	306	654	654	44	
合計	3,250	2,210	2,200	2,845	2,845	-10	合計(A)	2,878	2,096	2,446	2,845	2,845	350	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	2	1	1	1	-1	
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	12	12	12	-12	
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	82	81	40	40	40	-41	
	最終予算額		2,200 千円	予算執行率	111.1%		トータルコスト(A+B)	2,960	2,177	2,486	2,885	2,885	309	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和5年度中に1事業所が休止となり奥津・富・上齋原地域への昼食の配達が可能となった。該当地域への配達可能な新規事業所の開拓若しくは既存事業所からの配達支援の検討が必要。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	第1号介護予防支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24176	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	第1号訪問事業・第1号通所事業利用者からケアマネジメントA、B該当者を確認する。 地域包括支援センターからの請求内容を確認し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が訪問介護及び通所介護のみを利用した場合の予防支援事業は、地域支援事業で行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	200 250	200 265	200 278	280	280
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込 実績	110 93	110 89	110 85	90	90
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようになる	ア ケアマネジメントA対象者数	人	目標 実績 達成率	132 99 75.0%	132 103 78.0%	132 82 62.1%	100	100 82.0%
イ	イ ケアマネジメントB対象者数	人	目標 実績 達成率	98 46 46.9%	98 42 42.9%	98 38 38.8%	45	45 84.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払	ア 委託料支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		第1号介護予防支援事業費						24176
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	1,212	1,264	1,197			-67	国庫支出金	1,229	986	951	951	951	-35		
県支出金	631	632	599			-33	県支出金	533	493	475	475	475	-18		
町債							町債								
その他特財	2,046	1,997	1,892			-105	その他特財	1,687	1,973	1,902	1,902	1,902	-71		
一般財源	1,165	1,161	1,101			-60	一般財源	828	493	476	476	476	-17		
合計	5,054	5,054	4,789			-265	合計(A)	4,277	3,945	3,804	3,804	3,804	-141		
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		4,789 千円		予算執行率		79.4%		トータルコスト(A+B)		4,318	3,985	3,844	3,844	3,844

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国のガイドラインに基づき、介護予防・日常生活支援総合事業の一部門として設けられている事業であり、介護予防ケアマネジメントを作成し、通所・訪問サービス等を実施するため、公正・公平である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24322	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	指定事業者による総合事業サービスの提供を受けた場合に、高額介護予防サービス費に相当する額を支給する。	平成29年4月から従来の予防給付の訪問介護及び通所介護が総合事業に移行した。これに伴い、保険給付費の高額介護サービス費と同様、利用者の負担が月額世帯上限を超え、高額となった場合に上限額との差額を支給することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	166 250	143 265	120 278	97	132
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	15 7 46.7%	15 9 60.0%	15 7 46.7%	15	15 46.7%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額介護サービス費総合事業費の支払事務	ア 支払回数	回	目標 実績 達成率	11 7 63.6%	11 9 81.8%	11 7 63.6%	11	11 63.6%
イ	イ 支払件数	件	目標 実績 達成率	15 7 46.7%	15 9 60.0%	15 7 46.7%	15	15 46.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		01 大事業		01 中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		09		01		高額介護サービス費総合事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比					
国庫支出金	29	33	33	33	33		国庫支出金	3	4	2	33	33	-2					
県支出金	13	13	13	13	13		県支出金	1	2	1	13	13	-1					
町債							町債											
その他特財	40	42	41	41	41	-1	その他特財	4	5	4	41	41	-1					
一般財源	19	13	13	13	13		一般財源	2	2	2	13	13						
合計	100	101	100	100	100	-1	合計(A)	10	13	9	100	100	-4					
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1						
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1						
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	-0					
	最終予算額		100 千円		予算執行率	9.0%		トータルコスト(A+B)	13	16	12	103	103	-4				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	給付の対象者が少なく、給付費も少なくなっている。介護保険法に基づいて給付を行っており適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24323	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	同一世帯内で介護保険と総合事業と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合を超えた額を高額医療合算介護予防サービス費総合事業費として支給する。 対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いを	平成29年4月の総合事業移行に伴い開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込 実績	166 250	143 265	120 278	97	132
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	5 1 20.0%	5 2 40.0%	5 2 40.0%	5	5 40.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標 実績 達成率	5 1 20.0%	5 2 40.0%	5 2 40.0%	5	5 40.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		介護予防・生活支援サービス事業費		高額医療合算介護サービス費総合事業費						
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	29	33	33	33	33	国庫支出金	15	1	4	33	33	3			
県支出金	13	13	13	13	13	県支出金	6		1	13	13	1			
町債						町債									
その他特財	40	42	41	41	41	-1	その他特財	20	1	4	41	41	3		
一般財源	19	13	13	13	13	一般財源	10		1	13	13	1			
合計	100	101	100	100	100	-1	合計(A)	51	2	10	100	100	8		
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	-0		
	最終予算額		100 千円		予算執行率		10.0%		トータルコスト(A+B)		54	5	13	103	103

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	給付の対象者が少なく、給付費も少なくなっている。介護保険法に基づいて給付を行っており適正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24171	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護予防の必要性を伝えることと、介護予防に取組む人を増やすことを目的に、介護予防普及啓発番組をケーブルテレビで放映、同番組のDVDを作成し、地域のサロンやハツラツサークルでPRしている。	平成18年の法改正により実施することになった「地域支援事業」で介護予防一般高齢者施策の中の事業として開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防に取組む人が増える状態	ア 地域サロン等での講和の開催回数	回	目標	3	5	5	10	10
			実績	0	5	10		
			達成率	0.0%	100.0%	200.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払	ア 委託料の支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		一般介護予防事業費		介護予防普及啓発事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	95	51	55	31	31	4	国庫支出金	46	40	43	43	43	3	
県支出金	42	26	28	16	16	2	県支出金	20	20	21	21	21	1	
町債							町債							
その他特財	131	81	87	50	50	6	その他特財	63	80	85	85	85	5	
一般財源	64	47	50	28	28	3	一般財源	31	20	21	21	21	1	
合計	332	205	220	125	125	15	合計(A)	160	160	170	170	170	10	
財源名称	国:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	県:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12		
	社会保険診療報酬支払基金:地域支援事業支援交付金						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0	
	最終予算額		220 千円	予算執行率		77.2%	トータルコスト(A+B)	201	200	210	210	210	10	

事業番号	24171	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高齢化が進む中、要介護状態にならないよう予防策を講じることがますます重要となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
介護予防教室を開催するなど、家に閉じこもりがちな高齢者等の自立生活の支援に取り組んでいる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護予防に取り組み、高齢であっても健康でいたい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 介護保険法に規定された事業であり、町が保険者として高齢者福祉の推進のために実施するものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 介護予防教室の開催により、高齢者の社会的孤立感を解消し自立生活の支援となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防活動は重要であり、廃止や休止は適切ではない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> コロナ感染症の影響により、介護予防フェスティバルを開催できていないが、開催することで介護予防の普及啓発が効果的になる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事業費は必要最低限であり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。	

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護予防普及啓発番組をケーブルテレビで放映、同番組のDVDを作成したほか、地域包括支援センター通信や、地域サロンでの講義と普及啓発に努めている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 介護予防の必要性を伝え、介護予防に取組む人を増やす取り組みを継続する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地域サロンなど、地域の集いにて介護予防に関する講話や運動(コグニサイズ等)を実施し、介護予防サポーター講座を開催する。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24173	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	申し出のあったてごなかま協力事業所に、認定証等を交付する。てごなかま登録の申請があった者にてご帳等を交付する。 てごポイント転換交付金交付申請の内容を確認し、転換交付金の支払いを行う。 社会福祉協議会が行う生活応援隊等について必要な支援を行う。	平成18年の介護保険法改正により開始した地域支援事業で、介護予防一般高齢者施策の中で実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者が生き生きと生活する状態	ア てごなかま参加者数	人	目標	50	50	50	15	15
			実績	13	7	8		
			達成率	26.0%	14.0%	16.0%		53.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア てごなかま登録の受付	ア てご帳交付数	冊	目標	50	50	50	15	15
			実績	13	7	8		
			達成率	26.0%	14.0%	16.0%		53.3%
イ 転換交付金の支払い	イ 支払い回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		一般介護予防事業費		地域介護予防活動支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	1,876	1,621	1,621	1,642	1,642		国庫支出金	1,803	1,580	1,440	1,440	1,440	-140	
県支出金	819	810	810	821	821		県支出金	787	790	720	720	720	-70	
町債							町債							
その他特財	2,587	2,560	2,560	2,594	2,594		その他特財	2,486	3,159	2,880	2,880	2,880	-279	
一般財源	1,268	1,491	1,492	1,510	1,510	1	一般財源	1,218	790	720	720	720	-70	
合計	6,550	6,482	6,483	6,567	6,567	1	合計(A)	6,293	6,319	5,760	5,760	5,760	-559	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					従事正職員人数		1	1	1	1	1		
	介護給付費支払基金交付金					延べ業務事務時間		24	24	24	24	24		
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					人件費計(千円)(B)		82	81	80	80	80	-1	
	最終予算額		6,483 千円		予算執行率	88.8%		トータルコスト(A+B)		6,375	6,400	5,840	5,840	5,840

事業番号	24173	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成27年の介護保険法改正により、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することになった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
社会福祉協議会が生活応援隊の制度を実施するに当たり、事業内容の検討に必要な支援を行い、介護支援ボランティア制度「せわえない会でごなかま」を開始した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護予防に取り組み、いつまでも元気でいたい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 介護保険法に規定された事業であり、町が保険者として高齢者福祉の推進のために実施するものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> てごなかまの活動範囲(登録事業所)を拡大し、また制度を周知し参加者の増加につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防の取り組みは必要であり廃止や休止をすることは適切ではない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 65歳以上の方の生きがいにつながるよう制度を周知する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 業務時間は、必要最小限であり、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新型コロナウイルス感染症の影響により、協力事業所の受入が困難となり、登録者が激減したが、新規協力事業所が増加し、活動の場は増えている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 協力事業所を増加させ、制度を周知し、参加者の増加につなげる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
協力事業所を増加させ、制度を周知する。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24172	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約し、負担行為を行い、年度末に支出行為を行う。	平成27年の介護保険法改正により、地域支援事業において地域リハビリテーション活動支援事業が開始した。理学療法士の確保ができたことから平成28年度から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,670	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防の取り組みを支援する	ア ハツラツサークル開催箇所数	箇所	目標	50	50	50	60	60
			実績	59	59	58		
			達成率	118.0%	118.0%	116.0%		96.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 契約の締結	ア 契約回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 事業費の支払い	イ 事業費支払い回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		介護予防・日常生活支援総合事業費		一般介護予防事業費		地域リハビリテーション活動支援事業費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	24172		
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金	878	742	573	428	428	-169	国庫支出金	878	912	519	519	519	-393	
県支出金	383	371	286	214	214	-85	県支出金	383	456	260	260	260	-196	
町債							町債							
その他特財	1,211	1,172	904	676	676	-268	その他特財	1,210	546	311	311	311	-235	
一般財源	593	682	527	394	394	-155	一般財源	593	456	260	260	260	-196	
合計	3,065	2,967	2,290	1,712	1,712	-677	合計(A)	3,064	2,370	1,350	1,350	1,350	-1,020	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金					延べ業務事務時間	4	4	4	4	4			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					人件費計(千円)(B)	14	13	13	13	13	-0		
	最終予算額 2,290 千円					予算執行率	58.9%	トータルコスト(A+B)		3,078	2,383	1,363	1,363	1,363

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域の通いの場(ハツラツサークル)や総合事業に理学療法士が出向き指導を行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	総合相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24179	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第1号の事業。高齢者の心身の状況及び生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、適切な機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活する	ア 住み慣れた地域で安心して生活している高齢者数	人	目標	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
			達成率	101.6%	103.2%	103.9%		103.4%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 02		02 大事業		01 中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		総合相談事業費		01		01		総合相談事業費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比						
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込							
国庫支出金	1,333	1,806	1,602	1,496	1,496	-204	国庫支出金	1,311	1,477	1,307	1,307	1,307	-170					
県支出金	582	903	801	748	748	-102	県支出金	572	739	654	654	654	-85					
町債							町債											
その他特財	1,838	903	801	748	748	-102	その他特財	1,808	883	781	781	781	-102					
一般財源	900	1,080	957	894	894	-123	一般財源	886	739	654	654	654	-85					
合計	4,653	4,692	4,161	3,886	3,886	-531	合計(A)	4,578	3,838	3,396	3,396	3,396	-442					
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1						
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12						
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0					
	最終予算額		4,161 千円		予算執行率	81.6%		トータルコスト(A+B)	4,619	3,878	3,436	3,436	3,436	-442				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険法に基づき実施する事業であり、総合相談業務に携わる職員の人件費である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24181	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第2号の事業。高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者が尊厳のある生活を維持し安心して生活する	ア 高齢者虐待対応件数	件	目標	4	3	3	10	10
			実績	13	6	9		
			達成率	325.0%	200.0%	300.0%		90.0%
イ	イ 消費者被害情報提供件数	件	目標	25	25	25	15	15
			実績	5	2	12		
			達成率	20.0%	8.0%	48.0%		80.0%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 03		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		権利擁護事業費		権利擁護事業費					
3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比		
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金	492	676	676	526	526	国庫支出金	488	652	538	538	538	-114		
県支出金	215	338	338	263	263	県支出金	213	326	270	270	270	-56		
町債						町債								
その他特財	679	338	338	263	263	その他特財	673	389	322	322	322	-67		
一般財源	333	403	403	313	313	一般財源	330	326	270	270	270	-56		
合計	1,719	1,755	1,755	1,365	1,365	合計(A)	1,703	1,693	1,399	1,400	1,400	-294		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					延べ業務事務時間	10	10	10	10	10			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0		
	最終予算額		1,755 千円		予算執行率	79.7%	トータルコスト(A+B)	1,737	1,727	1,432	1,433	1,433	-294	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	介護保険法に基づき実施する事業であり、権利擁護のため必要な援助を行う職員の人件費である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24183	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第3号の事業。地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。 社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ 町内の介護支援専門員	イ 町内の居宅介護支援事業所数	箇所	見込 実績	6 6	6 5	6 5	5	5
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護支援専門員の業務の円滑な実施を支援する	ア 介護支援専門員連絡会・研修会開催回数	件	目標 実績 達成率	4 2 50.0%	4 1 25.0%	4 3 75.0%	4	4 75.0%
イ	イ 介護支援専門員支援件数	件	目標 実績 達成率	100 170 170.0%	170 42 24.7%	170 17 10.0%	30	30 56.7%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1	1
イ 委託料支払	イ 委託料支払回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年比	
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		
国庫支出金	1,254	1,679	1,681	1,659	1,659	2	国庫支出金	1,237	1,340	1,419	1,419	1,419	79	
県支出金	547	839	841	829	829	2	県支出金	540	670	710	710	710	40	
町債							町債							
その他特財	1,729	839	841	829	829	2	その他特財	1,706	800	848	848	848	48	
一般財源	847	1,004	1,004	991	991		一般財源	836	670	710	710	710	40	
合計	4,376	4,361	4,367	4,308	4,308	6	合計(A)	4,319	3,480	3,687	3,687	3,687	207	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12		
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0	
	最終予算額		4,367 千円		予算執行率	84.4%		トータルコスト(A+B)	4,360	3,520	3,727	3,727	3,727	207

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることで成果の向上を望める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護給付費適正化事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24185	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。	平成15年度より国の介護費用適正化対策事業として実施していた。平成18年改正の介護保険法第115条の44に規定された地域支援事業のうち、任意事業として実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ 介護サービス利用者	イ 介護サービス利用者数	人	見込 実績	1,205 918	1,336 941	1,467	1,271	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正なサービスを受ける	ア 適正なサービスを受けた人数	人	目標 実績 達成率	1,205 918 76.2%	1,336 941 70.4%	1,467 926 63.1%	1,598	1,402 66.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費通知の送付	ア 介護給付費通知の送付回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 1 50.0%	2 2 100.0%	0	0
イ 縦覧点検・医療情報との突合	イ 縦覧点検・医療情報との突合回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		01	01	介護給付費適正化事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	前年比			
国庫支出金	213	249	255	165	165	6	国庫支出金	190	208	212	165	165	4			
県支出金	93	93	96	62	62	3	県支出金	83	78	79	62	62	1			
町債							町債									
その他特財	294	310	318	206	206	8	その他特財	261	259	264	206	206	5			
一般財源	144	93	96	62	62	3	一般財源	128	78	79	62	62	1			
合計	745	745	765	495	495	20	合計(A)	662	623	634	495	495	11			
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	30	30	30	30	30				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	103	101	100	100	100	-1			
	最終予算額		765 千円	予算執行率	82.8%		トータルコスト(A+B)	765	724	734	595	595	10			

事業番号	24185	事務事業名	介護給付費適正化事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
対象者である介護認定を持つ高齢者が増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
介護給付費の通知、医療情報との突合は事業開始時から変化なし。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護給付費の通知は住民からの疑義照会があるが、事業所からの明細に介護給付以外の請求も含まれていることによる相違のみである。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 介護保険の適切な運営を行うことで、高齢者福祉の充実につながる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 介護保険料を徴収し、介護保険事業を運営しているため、町が行うべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 要介護・支援認定者全員を対象としているため適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 介護給付費の通知においては、送付後に照会はあるが内容誤りだった例はなく成果向上に結びついていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 介護給付費の通知は、各介護保険事業所が発行する明細で確認ができるため、廃止しても影響はない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 各介護保険事業所が発行する明細をもって通知に変えることが可能である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 各介護保険事業所が発行する明細を各対象者に確認してもらうことで、郵送料と国保連へ通知書発行の委託料を削減できる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 給付費の通知を廃止することで、煩雑であった郵送処理の業務時間がなくなり、人件費を削減できる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 介護サービスを利用する全員が対象となっているため公平・公正である。	

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適正化5事業として、ケアプランの点検、住宅改修・福祉用具貸与や購入の点検、要介護認定の適正化、医療情報等の突合・縦覧点検、介護給付費の通知を実施している。特に介護給付費の通知は費用対効果の確認方法が困難であった。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 国の方針に基づき、令和6年度から主要3事業に改編し見直しを行う。具体的には介護給付費通知を廃止し、住宅改修・福祉用具の購入、貸与をケアプラン点検に統合する。よって、要介護認定の適正化、ケアプラン点検、医療情報との突合・縦覧点検の3事業とする。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
3事業となった場合においても、担当職員によって精度が変わることが無いよう、研修会などへの積極的な参加など専門的な知識の習得が必要とされる。																									

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24187	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司佐世子
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	認知症高齢者等の見守りネットワーク事業(認知症高齢者等の見守り活動)を実施し、恐れのある方が、事前登録をし、役場からメールを通して協力機関等へ発見協力依頼。 * 毎年メール配信、模擬訓練を11月頃実施。 * 高齢者等見守りSOSネットワーク会議の開催(メンバー:警察、在宅医療・介護連携事業推進協議会委員等) (※介護用品支給事業:令和3年度以降、一般会計予算に移行。)	平成27年度に、認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制や行方不明者になった際に早期対応ができるようSOSネットワークの体制を構築する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,746	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア SOSネットワークに事前登録をしてもらう	ア SOSネットワーク事前登録者数	家族	目標 実績 達成率	40 41 102.5%	43 57 132.6%	60 49 81.7%	60	60 81.7%
イ SOSネットワークの協力者として登録をもらう	イ SOSネットワーク協力者数	件	目標 実績 達成率	370 353 95.4%	400 395 98.8%	430 476 110.7%	450	500 95.2%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 模擬訓練(メール配信)の回数	ア 模擬訓練の回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ ネットワーク会議の開催回数	イ ネットワーク会議の開催回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		家族介護支援事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	31	41	41	33	33	国庫支出金	19	28	31	33	33	3		
県支出金	13	21	21	17	17	県支出金	8	14	15	17	17	1		
町債						町債								
その他特財	42	21	21			その他特財	26	17	18	20	20	1		
一般財源	21	24	24	20	20	一般財源	13	14	16	17	17	2		
合計	107	107	107	70	70	合計(A)	66	73	80	87	87	7		
財源名称	国 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		107 千円	予算執行率		74.7%	トータルコスト(A+B)		107	113	120	127	127	7

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	実際に行方不明者が出た場合、迅速に対応ができるように、日頃からの地域・関係者間での見守り体制は重要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24189	政策名	1	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①町長が成年後見等開始審判申立を行う場合、申立書類の作成、関係機関との調整を行う。本人に費用の支払い能力がある場合は、後日求償を行う。 ②本人の所得等に応じて成年後見人の報酬を助成 ③年度当初に公益財団法人 リーガル・エイド岡山と町長による成年後見申立てに関する相談等のために委託契約を締結し、毎月実績に基づきリーガル・エイド岡山から請求書が送付、確認後、委託料を支払う。	「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)が施行され、市町村は地域の実情に応じ、高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、必要な事業を実施することとなり、鏡野町でも成年後見制度利用支援事業を実施することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者の権利を擁護し、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ってもらう	ア 町長申立てにより成年後見等の利用をすることになった高齢者数	人	目標	2	2	2	4	4
			実績	1	4	3		
			達成率	50.0%	200.0%	150.0%		75.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 成年後見人等報酬の支払い	ア 成年後見人等報酬支払回数	回	目標	4	5	5	10	10
			実績	5	6	10		
			達成率	125.0%	120.0%	200.0%		100.0%
イ 定例会・情報交換会の開催	イ 定例会・情報交換会開催回数(支援検討委員会受任調整)	回	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	5		
			達成率	100.0%	100.0%	83.3%		83.3%
ウ 裁判所への成年後見等申立て	ウ 裁判所への成年後見等町長申立件数(申立中に死亡した人を含む)	件	目標	2	2	2	4	4
			実績	1	5	3		
			達成率	50.0%	250.0%	150.0%		75.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		03		01		事業番号		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		成年後見人制度利用支援事業費		24189				
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	891	1,020	1,474	1,510	1,510	454	国庫支出金	441	659	802	802	802	143		
県支出金	389	510	737	755	755	227	県支出金	193	329	400	400	400	71		
町債							町債								
その他特財	1,228	510	737	755	755	227	その他特財	608	393	478	478	478	85		
一般財源	602	610	681	902	902	71	一般財源	298	329	400	400	400	71		
合計	3,110	2,650	3,629	3,922	3,922	979	合計(A)	1,540	1,710	2,080	2,080	2,080	370		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		3,629 千円		予算執行率		57.3%		トータルコスト(A+B)		1,581	1,750	2,120	2,120	2,120

1枚目

事業番号	24189	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年度からの介護保険法の改正と「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)」の制定により令和3年度より、権利擁護センターを社会福祉協議会の委託により設立した。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
リーガルエイド岡山・社会福祉士会と高齢者虐待防止アドバイザー契約を締結している。令和3年度から社会福祉協議会への委託により権利擁護センターを設立し、支援検討委員会で、高齢者虐待・成年後見制度について事例検討し、助言をもらい、また情報交換を行っている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
司法関係者や権利擁護センターから、町長による成年後見等開始審判申立てや成年後見人報酬への助成を積極的に実施することが求められている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行うことを目的とする事業であり、高齢者福祉の推進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 介護保険法・高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき事務を進めており、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 介護保険法に規定されている地域支援事業であり、対象と意図を見直す余地はなく、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 認知できていない虐待や、支援を必要とする高齢者は存在すると思われ、制度等の周知が必要である。また、権利擁護センターを設置し、市民成年後見人を養成することで、制度の充実が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 家庭力、地域力が希薄化した現在、高齢者の権利を擁護するために廃止・休止はありえない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 虐待対応のマニュアルを作成し、それに基づきその都度対応等協議している。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 支援を必要とする高齢者について権利擁護を行う事業であり、受益者負担は公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	権利擁護センターにより市民後見人が養成され、数名が後見人となり活動している。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 制度等の周知を行う。権利擁護センターと連携して事業を実施し、市民後見人に必要に応じ活動してもらう。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
市民後見人養成講座において研修を受講後、数名が後見人となり活動している。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24191	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)、介護保険法施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護支援専門員又は作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が、居宅介護支援又は介護予防支援の提供を受けていない要介護認定者等に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。	「介護予防・生活支援事業の実施について」の一部改正について(平成12年12月18日老発第833号厚生省老人保健福祉局長通知)による。合併前の旧鏡野町では、鏡野町介護保険住宅改修事業実施要綱(平成13年3月30日訓令第10号)により実施していた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,651 4,726	4,613 4,762	4,575 4,752	4,537	4,594
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活を継続する	ア 住宅改修支援事業対象者数	人	目標 実績 達成率	10 6 60.0%	10 5 50.0%	10 12 120.0%	10	10 120.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅改修理由書作成手数料の支払	ア 住宅改修理由書作成手数料の支払件数	件	目標 実績 達成率	10 6 60.0%	10 5 50.0%	10 12 120.0%	10	10 120.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		福祉用具・住宅改修支援事業費						
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	13	15	13	7	7	-2	国庫支出金	3	3	7	7	7	4		
県支出金	6	6	6	3	3		県支出金	2	1	4	3	3	3		
町債							町債								
その他特財	17	18	18	9	9		その他特財	5	4	9	9	9	5		
一般財源	9	6	6	3	3		一般財源	2	1	4	3	3	3		
合計	44	45	43	22	22	-2	合計(A)	12	9	24	22	22	15		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	1	1	1	1	1			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	-0		
	最終予算額		43 千円		予算執行率		55.8%		トータルコスト(A+B)		15	12	27	25	25

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	居宅介護支援事業所や包括支援センターと契約し住宅改修を行う方が多いため、手数料の支払い金額は少なくなっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24192	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号) 鏡野町高齢者等給食サービス事業実施要綱(平成17年鏡		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	栄養改善の必要な高齢者に対し配食サービスを行うことで、地域の高齢者の状況を定期的に把握し、高齢者の住み慣れた地域での自立した生活を継続できるよう支援を行う。	平成18年度の法改正により地域支援事業として開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 栄養改善を図る	ア 栄養改善した人数	人	目標	90	450	450	450	
			実績	468	556			
			達成率	520.0%	123.6%			
イ	イ 配食数	食	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	
			実績	6,874	8,762			
			達成率	76.4%	97.4%			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、決定事務	ア 受付・決定件数	件	目標	50	50	50	50	
			実績	46	63			
			達成率	92.0%	126.0%			
イ 委託料の支払い	イ 支払回数	回	目標	60	60	60	60	
			実績	48	63			
			達成率	80.0%	105.0%			
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		05		01		地域自立生活支援事業費		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	1,432						国庫支出金	958							
県支出金	625						県支出金	418							
町債							町債								
その他特財	1,975						その他特財	1,321							
一般財源	968	2,350	3,449	2,880	2,880	1,099	一般財源	647	2,225	3,444	2,880	2,880	1,219		
合計	5,000	2,350	3,449	2,880	2,880	1,099	合計(A)	3,345	2,225	3,444	2,880	2,880	1,219		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						12	12	12	12	12				
	人件費計(千円)(B)						41	40	40	40	40		-0		
最終予算額		3,449 千円		予算執行率		99.8%		トータルコスト(A+B)		3,386	2,265	3,484	2,920	2,920	1,219

1枚目

事業番号	24192	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年の物価高騰により既存条件でのサービスの提供が難しくなり、委託費を250円/食から300円/食に増額した。(R5.6月より)
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
1人1事業所の登録しかできなかったが、令和5年度より曜日によって複数の事業所の利用を可能とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
助かっているという意見もある一方、配達困難な地域もあり地域差の縮小が求められている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 栄養の改善を求める高齢者に対し食を提供し、合わせて高齢者の見守りを行うことで、異変があれば即座に対応できる体制を構築しており、高齢者の福祉の推進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 支援の必要な方を把握し、場合によっては別途支援につなげる必要があるため、町主導で行うことが望ましい。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 食事の用意が困難な高齢者の食事支援や異変時の見守り対応が出来ており。対象と意図を見直す余地はなく、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 地域格差是正のため、新しい配達方法の検討等が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 対象が高齢者のため筋力低下や病気等により食事の準備が困難な利用者が多く、廃止した場合栄養状態の悪化が見込まれる。また、定期的な安否確認の機会が減少し、緊急時の対応が遅れることが想定される。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 配達可能事業者がない地域に対し、他地域から配達す配達支援の方法の検討が必要。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 事業費は最小限のものであり削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 利用者には材料費相当(給食代金より1食あたり300円を差し引いた金額)の負担をお願いしているので、公平・公正である。	

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	栄養改善を必要とする利用者へ適切に配食を行っており、また安否確認についても、異変時の情報提供も都度行われており適切に運用できていると考えられる。一方、令和5年度中に1事業者減となり奥津・富・上齋原地域での昼食配達ができなくなっている。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>現在昼食の配達を行っている2事業者の弁当を、配達困難地域への配達が可能となるような制度を作る必要がある。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
配達員の確保(各地域有志ボランティアでの運用の検討)と制度設計																							

事業番号	事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24182	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	坂田 梨香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①グループホームを利用している低所得の高齢者から申請を受ける。 ②非課税世帯に属し、配偶者と本人の預貯金等の資産合計が2千万円(配偶者がいない場合は1千万)が場合が該当となるため、世帯の課税状況や本人及び配偶者の預貯金等資産を調査し、該当となった者には決定通知を送付する。 ③グループホームが、②で決定ととなった者の家賃軽減を実施し、軽減した額を町に請求するため、その請求に対して支払をする。	グループホームで生活する低所得の高齢者の経済的負担を軽減するため、平成28年度から実施することとした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア グループホーム入所者	ア グループホーム利用者	人	見込 実績	108 94	108 80	108 74	108	108
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア グループホームを利用した時の経済的負担を軽減する	ア グループホーム家賃軽減制度を利用した人	人	目標 実績 達成率	70 59 84.3%	70 41 58.6%	70 34 48.6%	70	70
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者からの申請の内容を調査し、利用決定を行う	ア 利用決定件数	件	目標 実績 達成率	72 59 81.9%	72 65 90.3%	72 74 102.8%	72	72
イ	イ 家賃軽減補助額	千円	目標 実績 達成率	10,950 5,578 50.9%	6,000 5,081 84.7%	6,000 3,128 52.1%	6,000	6,000

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業-任意事業費		任意事業費		06		01		認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)			
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比				
国庫支出金	2,005	1,805	2,005	1,545	1,545	200	国庫支出金	1,598	1,698	1,046	1,545	1,545	-652			
県支出金	875	675	750	577	577	75	県支出金	697	635	391	577	577	-244			
町債							町債									
その他特財	2,765	2,245	2,495	1,921	1,921	250	その他特財	2,203	2,113	1,300	1,921	1,921	-813			
一般財源	1,355	675	750	577	577	75	一般財源	1,079	635	391	577	577	-244			
合計	7,000	5,400	6,000	4,620	4,620	600	合計(A)	5,578	5,081	3,128	4,620	4,620	-1,953			
財源名称	地域支援事業交付金(国庫支出金)						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	地域支援事業交付金(県支出金)						延べ業務事務時間	30	30	30	30	30				
	地域支援事業繰入金						人件費計(千円)(B)	103	101	100	100	100	-1			
	最終予算額		6,000 千円		予算執行率	52.1%		トータルコスト(A+B)	5,681	5,182	3,228	4,720	4,720	-1,954		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度中に対象となる事業所が減少したことに伴い、補助額が減少している。低所得者の負担軽減となっており適正に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	配達支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24186	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	給食サービス事業を委託している事業所に対し、配達員を確保するための支援を行い、配達時の見守りや遠距離配達及び小口配達に対応することで、給食サービスの利用拡大を図る。 安否確認:100円(1食)、距離加算:距離に応じて400円~1500円(1日) 小口加算:配達個数に応じて300円~500円(1日)	委託事業所が減少傾向にあり、給食サービス利用が困難な地域がある。事業所より配達員が確保できれば配達が可能であるとの意見があり、配達員確保のための支援として令和3年11月より配達支援を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 栄養改善を図る	ア 栄養改善した人数	人	目標	400	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	383	1,098	1,280		
			達成率	95.8%	109.8%	128.0%		128.0%
イ	イ 配食数	食	目標	5,400	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	5,664	16,915	20,024		
			達成率	104.9%	130.1%	154.0%		154.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 支払回数	回	目標	25	60	60	96	96
			実績	21	64	100		
			達成率	84.0%	106.7%	166.7%		104.2%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		07		01		事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		07		01		
	配達支援事業費												24186
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,448	2,618	2,700	3,030	3,030	82	一般財源	843	2,582	2,669	3,030	3,030	87
合計	1,448	2,618	2,700	3,030	3,030	82	合計(A)	843	2,582	2,669	3,030	3,030	87
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1
							延べ業務事務時間	12	12	12	12	12	12
							人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0
最終予算額	2,700 千円		予算執行率	98.8%		トータルコスト(A+B)	884	2,622	2,709	3,070	3,070	87	

1枚目

事業番号	24186	事務事業名	配達支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
給食サービス利用のニーズは増加する一方、町内全域に対応できておらず、改善が求められる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
配達員の確保が難しく委託事業所が減少していく中、事業者における新規配達員雇用の後押しになることを目的に支援を開始した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
奥津・富・上齋原地域において配達可能な事業所が少なく、

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 事業開始後新たに配達員を確保できている事業者は少なく、多くの事業所では今までと変わらない事業体制で運用している。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 配達のみとなると民間等では対応できる事業者がなく、ボランティア等の確保にも地域差が出てくるため、全地域を網羅するのが難しい。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 各事業所において以前より配達地域は拡大しているが、新規配達員の確保は容易ではない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 昨今の燃料費の高騰もあるなか配達区域を縮小することなく、以前よりも各事業者の配達区域は広がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 材料費・燃料費の高騰もあるため配達区域の縮小及び給食代の値上げ等につながる事が予想される。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 配達員確保の手段の検討等、改善の余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 物価・燃料費等が高騰する中、事業費の削減は難しい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 現状の事業費の請求事務において各加算金の計算が煩雑で事業者に事務負担が生じているため、事務の効率化が求められる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 対象は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業所による配達員の新規雇用が難しく、配達に地域格差が生じている。また、加算の計算が煩雑であり、事業者の負担となっている。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<b>今後の改革改善案</b> 配達を請け負う有償ボランティアや会計年度任用職員、または配達のみを行う委託事業所を確保し、配達困難地域への配達ができないか検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
配達員の確保と、それに対応した新たな制度設計が必要		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	生活支援体制整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24194	政策名	1	係名	鏡野町	担当者・シート作成者	小谷勝彦
	施策名	14	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	生活支援コーディネーターの配置について、鏡野町社会福祉協議会と委託契約を交わす。 生活支援コーディネーターの活動や研修受講について必要な支援をする。 委託料の支払いをする。	平成27年の介護保険法改正により実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
イ	イ		実績	4,726	4,762	4,752		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活の支援体制を充実・強化する	ア 生活支援コーディネーターの配置数	人	目標	2	2	2	5	5
イ	イ		実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		40.0%
			目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約件数	件	目標	1	1	1	1	1
イ 委託料の支払	イ 支払回数	回	実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
			目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 06		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		生活支援体制整備事業費		生活支援体制整備事業費						
	01	01													
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	3,284	4,553	4,610	4,766	4,766	57	国庫支出金	3,209	3,879	3,892	3,892	3,892	13		
県支出金	1,433	2,277	2,305	2,383	2,383	28	県支出金	1,400	1,940	1,946	1,946	1,946	6		
町債							町債								
その他特財	4,528	2,277	2,305	2,383	2,383	28	その他特財	4,425	2,318	2,326	2,326	2,326	8		
一般財源	2,218	2,719	2,754	2,846	2,846	35	一般財源	2,168	1,940	1,946	1,946	1,946	6		
合計	11,463	11,826	11,974	12,378	12,378	148	合計(A)	11,202	10,077	10,110	10,110	10,110	33		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	41	40	40	40	40	-0		
	最終予算額		11,974 千円		予算執行率		84.4%		トータルコスト(A+B)		11,243	10,117	10,150	10,150	10,150

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	生活支援コーディネーターを中心に、必要な生活支援体制を構築する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24196	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司佐世子
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の4		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・町内医療機関・介護事業所等の関係者の連携を推進するため、推進協議会を年度3回開催。推進協議会委員が4部会に分かれ、それぞれ活動に取り組む。 ・認知症部会：認知症になっても安心して在宅で生活ができる支援体制を目指す。 ・システム部会：新型コロナウイルス感染症の予防対策を諮ったり、災害対策、町議会議員との意見交換等、活動の啓発と理解を図る。また、高齢者等	・医療・介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供することを目的とし、平成23、24年度は政局の施策として在宅医療連携拠点事業、平成25年度からは在宅医療推進事業として取組んだ一定の成果を踏まえ、平成28年度からは介護保

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 医療・介護に関わる専門職の連携が取れる体制の構築	ア 在宅医療・連携会議の開催回数	回	目標	4	4	7	7	7
			実績	4	10	10		
			達成率	100.0%	250.0%	142.9%		142.9%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認知症への理解・普及啓発	ア 認知症サポーター登録者数	人	目標	3,040	3,090	3,140	3,150	3,170
			実績	2,992	3,164	3,052		
			達成率	98.4%	102.4%	97.2%		96.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 07		中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		在宅医療・介護連携推進事業費		01	01	在宅医療・介護連携推進事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	前年比			
国庫支出金	438	350	378	280	280	28	国庫支出金	185	113	187	280	280	74			
県支出金	191	175	189	140	140	14	県支出金	81	56	93	140	140	37			
町債							町債									
その他特財	604	175	189			14	その他特財	256	67	112	167	167	45			
一般財源	296	210	26	167	167	-184	一般財源	125	57	93	140	140	36			
合計	1,530	910	782	587	587	-128	合計(A)	647	293	485	727	727	192			
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2	2				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	40	40	40	40	40				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	137	134	133	133	133	-1			
	最終予算額		782 千円	予算執行率	62.0%	トータルコスト(A+B)		784	427	618	860	860	191			

事業番号	24196	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
医政局の在宅医療連携拠点事業から介護保険法の地域支援事業等へ主体が変わっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
在宅医療・介護・障害を含めた連携拠点事業を実施することで、多職種連携が取りやすくなったが、一部では活動の参加者が固定されている。住民や介護保険関連の事業所等への普及啓発についても、研修等を行うことで理解が得られていると思われる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
令和2年度以降、コロナ感染症の関係であらゆる研修が未開催となっていたが、4年度より徐々に活動を再開。議員との意見交換会も実施したり、在宅医療・介護連携の内容等の理解がより深められるように進めているが、事業所等の人材不足等の関係で活動の参画が困難な状況である。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <b>理由説明</b> ・医療・介護・福祉の連携システムが町で整備されることにより、住民が安心して最期まで在宅で生活することができる方向に結び付く。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <b>理由説明</b> ・平等なサービスを受けることができる体制づくりの為に行政が関与することが妥当と思われる。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <b>理由説明</b> ・本来は在宅で生活する地域住民全体が対象となるが、介護が必要となってくるであろう65歳以上の年齢から対策を図ることは効率的で適正であると思われる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している <b>理由説明</b> ・介護・医療・福祉等と連携をとりながら実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <b>理由説明</b> ・疾病等があっても、在宅で安心して生活ができるよう目指していくためには、医療・介護関係機関等との連携は必要。関係機関との連携事業の廃止は影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない <b>理由説明</b> ・近隣市町村との連携を図りながら、支援体制の確立を行う。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>理由説明</b> ・安心して地域で生活ができるため、住民への普及活動は必要である。研修会等の講師依頼では報償費が必要となり、今後住民や施設従事者等への周知や連携のために活動費は最低限必要である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>理由説明</b> ・全体会議(年おおむね2回)では、協議会委員が参加しやすいように夕方時間帯に実施。各部会等(会議参加、活動参加)については、行政も一緒に行うことが今後の運営には必要と考える。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <b>理由説明</b> ・対象は地域住民であり、安心して在宅で生活ができるよう全体のシステム体制づくりであり公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・部会に分かれ細部は部会員で決定し、全体会議で討議、決定を行っており、効率的である。地域住民が安心して生活が送れる環境を整えていくために、介護・医療関係・行政、及び地域との連携は必要である。今後も各専門からの意見を取り入れ、連携をとりながら活動をしていく必要がある。介護施設や、医療機関等それぞれの課題を集約し、住民が高齢者になっても安心して暮らせるシステムが必要である。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・町のシステムを確立するとともに、近隣町村とのすり合わせを行いサービスの質の公平化を図る。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
・医師会との話し合いを基に、県民局の協力を得ながら、段階を踏まないと実現が困難である。今後も医師会や、在宅医療介護連携事業推進協議会の委員と連携し取り組み内容を検討する必要がある。各事業所自体が人材不足などあらゆる活動に参加が困難な状況である。																							

事業番号	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛	
24198	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	庄司佐世子
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の6		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・認知症の方やその家族が安心して地域での生活を送ることができるよう、R4.4月作成の認知症ガイドブックを普及啓発する。 ・アルツハイマー月間(9月)にて、認知症に関する研修会、街頭キャンペーン活動の実施。 ・「認知症初期集中支援チーム」による相談事業、早期対応事業を進める。 ・認知症オレンジカフェの利用で本人や家族の不安や負担軽減を図る。 ・認知症事例検討を専門職とともに進め、他の事例でも対応できるようにす	・平成27年に厚労省が公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく。高齢化に伴い認知症は増加しており、2025年には5人に1人が認知症とのる時代を迎えるにあたって、「地域包括ケアシステム」の中で認知症施策を進めるものである。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	ア 認知症サポーターの養成数(講座受講者延数)	人	目標	100	110	110	180	180
			実績	0	167	175		
			達成率	0.0%	151.8%	159.1%		97.2%
イ 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	イ 認知症サポーター登録者数	人	目標	3,040	3,090	3,140	3,150	3,170
			実績	2,992	3,164	3,052		
			達成率	98.4%	102.4%	97.2%		96.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家族や本人の相談場所、居場所づくり	ア オレンジカフェの開催回数	回	目標	32	20	30	30	30
			実績	1	1	37		
			達成率	3.1%	5.0%	123.3%		123.3%
イ 認知症初期集中支援チームの活動	イ 相談件数	件	目標	7	7	7	7	7
			実績	2	0	0		
			達成率	28.6%	0.0%	0.0%		0.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 08		中事業		予算上の事業名					事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		認知症総合支援事業費		01	01	認知症総合支援事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	1,823	1,992	2,056	1,820	1,820	64	国庫支出金	1,655	1,627	1,642	1,820	1,820	15			
県支出金	796	996	1,028	910	910	32	県支出金	722	814	821	910	910	7			
町債							町債									
その他特財	2,514	996	1,028			32	その他特財	2,282	972	981	1,087	1,087	9			
一般財源	1,232	1,190	1,228	1,088	1,088	38	一般財源	1,118	813	821	911	911	8			
合計	6,364	5,174	5,340	3,818	3,818	166	合計(A)	5,778	4,226	4,265	4,728	4,728	39			
財源名称	認知症総合支援事業費						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	20	20	20	20	20				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	68	67	67	67	67	-1			
	最終予算額		5,340 千円		予算執行率	79.8%		トータルコスト(A+B)	5,846	4,293	4,332	4,795	4,795	38		

事業番号	24198	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の「新オレンジプラン」(認知症施策推進総合戦略)の7つの柱に基づき、事業を展開している。共生社会の実現を推進するための認知症基本法が令和6年1月1日に施行された。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
問題対処型のケアから、当事者とその家族主体のケアへの取り組みを行うようになった。ACP(人生の最終段階のあり方)を考えることが必要と考える町民が増えた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
認知症になっても住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活できる地域の仕組みづくり。地域住民の理解。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<b>理由説明</b> 認知症の方が安心して生活ができる地域にしていくことは、すべての住民が安心して生活できる方向性につながるため結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<b>理由説明</b> 行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託して事業を展開しているため、包括と行政が一緒になって事業を行うことが必要である。町全体に認知症の理解を広めていくことが必要である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<b>理由説明</b> 認知症の方が安心して生活できるように、地域の方や家族への理解は必要である。地域に認知症の正しい知識を得ていくためにも、認知症ガイドブックの普及や認知症サポーターの養成や、認知症に関する事業等について、普及啓発活動が必要である。認知症になる前の介護予防施策も大切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	<b>理由説明</b> 認知症の方や家族の方の対応について、初期集中支援チームが有効に活用できるように、相談体制を整えていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	<b>理由説明</b> 認知症の相談窓口から専門医への受診まで、早急な対応が必要であり、日頃の連携体制が必要である。また、国の施策である「認知症疾患センター」との連携は研修を受けたチーム医、チーム員が関わるのが妥当。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	<b>理由説明</b> 認知症の疑いがある、治療の中断等あらゆる機会を活用し、迅速に行うよう工夫する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 総合的な相談の時点で、認知症初期集中支援チームへつなげ、本人や家族が適切に専門医につなげることは、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	<b>理由説明</b> 行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託しており、町民に平等で利用しやすいものであるため妥当である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	<b>理由説明</b> 町民が認知症に関する相談が安心してできるように整えていくためには、委託先である包括と連携して行うことが必要であるため公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・平成30年には全国開始となっている「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げることができ、チーム医も2名確保できている。また、チーム員についても、職員の異動等を考慮し体制の強化を図ることが必要。認知症ケアパス(ガイドブック)を作成し、認知症サポーター養成講座等で周知。今後も、ケアパスを町全体に普及して活用できるよう取り組みが必要。法律の制定により、引き続き認知症への理解を広めていくことが必要。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・包括での総合相談の時点で内容を精査し適正にケースを認知症初期集中支援チームで対応する。チーム医師を1名増員し効率を上げる。また、チーム員についても、今後の職員の異動等、先を見据えた対応が必要。(養成研修等の受講の必要性)認知症ケアパスの活用、相談体制の強化。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・地域包括支援センターとの協働の中で、体制を見直しながら事業の取り組みができるように努める。																									

事業番号	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 5 年度課長名	水島 剛
24199	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	*中地域ケア会議では、各振興センターがと包括が主体となり会議を運営している *個別地域ケア会議が定期的に開催できるように、包括と話し合いを行いながら具体的な内容(事例の対象、アドバイザーの選定、日程調整、資料準備等)を協議した。	平成27年4月に介護保険制度の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実があり、その中で地域ケア会議の推進が示されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,651	4,613	4,575	4,573	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の課題を政策形成に結びつけ、安心して暮らせるようにする	ア 安心して暮らしている高齢者数	人	目標	4,651	4,613	4,575	4,573	4,594
			実績	4,726	4,762	4,752		
			達成率	101.6%	103.2%	103.9%		103.4%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会議の開催	ア 住みやすい町づくり会議開催回数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	2	1	2		
			達成率	66.7%	33.3%	66.7%		66.7%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 65歳以上の町民	ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ	イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 09		大事業		中事業		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		地域ケア会議推進事業費		01	01	地域ケア会議推進事業費								
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金	2,823	3,893	3,136	2,618	2,618	-757	国庫支出金	2,454	3,376	3,185	2,618	2,618	-191						
県支出金	1,232	1,946	1,568	1,309	1,309	-378	県支出金	1,071	1,688	1,593	1,309	1,309	-95						
町債							町債												
その他特財	3,893	1,946	1,568	1,309	1,309	-378	その他特財	3,384	2,017	1,593	1,309	1,309	-424						
一般財源	1,907	2,326	1,673	1,564	1,564	-653	一般財源	1,658	1,687	429	1,564	1,564	-1,258						
合計	9,855	10,111	7,945	6,800	6,800	-2,166	合計(A)	8,566	8,768	6,800	6,800	6,800	-1,968						
財源名称	国・県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	2	2	2	2							
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	20	20	20	20							
							人件費計(千円)(B)	41	67	67	67	67	-1						
	最終予算額		7,945 千円	予算執行率	85.5%	トータルコスト(A+B)		8,607	8,835	6,867	6,867	6,867	-1,969						

事業番号	24199	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
社会福祉協議会、地域包括支援センターと協議を行いながら、それぞれの会議を開催している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
個々に行っている地域の取り組みや町の施策を系統立て、必要ときに必要な制度が利用できるようにしてほしい。地域ごとの防災対策の必要性。鏡野町地域包括ケアシステムの構築

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域支援サービスの構築などを指すものであり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	介護保険法第115条の48に規定されている事業で、高齢者が自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものであり、町と包括、社協と一体化して行うことが必要である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	介護保険法に規定されている地域支援事業であり住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の構築を目指すものであり、対象も意図も妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	個別事例の地域ケア会議は地域包括ケアシステムの根幹をなすものである。それぞれの地域での会議や、個別地域ケア会議を行い、住みやすい町づくり会議と連携させることが必要
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、廃止することはできない。また、子ども世代、若年者についても今後の将来の生活につながる事なので、影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	それぞれの会議の開催について、包括・社協・地域と一緒に、方法・手段を検討する必要があり、改善の余地はある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は最小限のものであり削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	地域で高齢者を対象とした生活支援サービスの体制作りであり、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域ケア個別会議は実施できている。各会議について、包括・社協等と話し合いを行いながら、地域の課題を解決できる仕組みづくりを整えていく必要がある。。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し、会議の開催の推進及び内容の充実を目指す。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
出席者が重複する会議がいくつかあるため、効率的な会議の開催方法を検討する。																									